資料１

平成 29 年度環境評価対象事業環境評価調書

体　系			ページ
Ⅰ 地球環境	ⅰ 地球温暖化の防止	1【エネルギー対策】省エネルギー推進、自然エネルギー導入	1～48
		2【自動車対策】温室効果ガス削減と大気汚染防止への取組み	49～54
		3【緑化推進】「緑の基本計画」等により推進	55～56
		4【廃棄物対策】「一般廃棄物処理基本計画」等により推進	57～86
		5【その他】エコマーク商品購入、地産地消、関連イベント参加等の促進	87～88
Ⅱ 地域環境	ⅰ 身近な生活環境を守ろう	1【水質保全】生活排水・事業所排水対策、市民・事業者の取組み促進	89～98
		2【騒音・振動】事業所、建設工事、生活、自動車交通、航空機	99～104
		3【水循環型社会】有害物質・地下水利用規制、地下水涵養	105～108
		4【化学物質等対策】有害物質の排出規制・指導、測定調査の充実	109～110
		5【大気汚染・悪臭防止対策】事業所規制、啓発の継続	111～116
		6【廃棄物】廃棄物の適正処理、ごみ減量化の推進	117～132
		7【道路環境】道路網の整備、交通容量確保、居住環境に配慮した道路整備	133～142
		8【防災】「海老名市地域防災計画」等により推進	143～146
	ⅱ 海老名市の特性を活かそう	1【景観】「海老名市景観基本計画」等により推進	147～148
		2【丘陵地・緑地】丘陵地・緑地の保全	149～150
		3【農業の振興】農地の保全と有効活用	151～152
		4【都市】利便性向上とともに環境負荷低減と環境への有益影響について配慮	153～164
		5【歴史的遺産】歴史的遺産等の保護と活用	165～170

体　系		
Ⅰ　地球環境	**ⅰ　地球温暖化の防止**	**１【エネルギー対策】省エネルギー推進、自然エネルギー導入**
		２【自動車対策】温室効果ガス削減と大気汚染防止への取組み
		３【緑化推進】「緑の基本計画」等により推進
		４【廃棄物対策】「一般廃棄物処理基本計画」等により推進
		５【その他】エコマーク商品購入、地産地消、関連イベント参加等の促進
Ⅱ　地域環境	ⅰ　身近な生活環境を守ろう	１【水質保全】生活排水・事業所排水対策、市民・事業者の取組み促進
		２【騒音・振動】事業所、建設工事、生活、自動車交通、航空機
		３【水循環型社会】有害物質・地下水利用規制、地下水涵養
		４【化学物質等対策】有害物質の排出規制・指導、測定調査の充実
		５【大気汚染・悪臭防止対策】事業所規制、啓発の継続
		６【廃棄物】廃棄物の適正処理、ごみ減量化の推進
		７【道路環境】道路網の整備、交通容量確保、居住環境に配慮した道路整備
		８【防災】「海老名市地域防災計画」等により推進
	ⅱ　海老名市の特性を活かそう	１【景観】「海老名市景観基本計画」等により推進
		２【丘陵地・緑地】丘陵地・緑地の保全
		３【農業の振興】農地の保全と有効活用
		４【都市】利便性向上とともに環境負荷低減と環境への有益影響について配慮
		５【歴史的遺産】歴史的遺産等の保護と活用

平成29年度環境評価対象事業　体系別一覧

環境基本計画の体系				
Ⅰ　地球環境	ⅰ　地球温暖化の防止	１【エネルギー対策】省エネルギー推進、自然エネルギー導入		
項番	担当課	事務事業	環境評価	
			担当	内部
5	管財課	公共施設等整備促進事業	3	3
8	市民活動推進課	えびな市民活動センターの維持管理	3	2
10	地域づくり課	コミュニティセンター等施設維持管理運営事業	3	3
11	文化スポーツ課	文化会館維持管理事業	3	3
12	文化スポーツ課	スポーツ施設の維持補修	3	2
13	こども育成課	保健相談センター維持管理事業	2	2
14	健康推進課	医療センター維持管理事業	3	3
15	保育・幼稚園課	公立保育園の維持管理	2	2
16	障がい福祉課	障がい者デイサービスセンター運営管理事業	3	3
17	障がい福祉課	障がい者デイサービスセンターの建設等	4	4
18	障がい福祉課	わかば会館維持管理事業	3	3
19	地域包括ケア推進課	ケアセンター運営事業	3	3
20	地域包括ケア推進課	生きがい会館運営事業	2	2
21	地域包括ケア推進課	総合福祉会館維持管理事業	2	2
26	環境課	環境啓発活動の促進	3	3
27	環境課	海老名市地球温暖化対策実行計画の推進	2	2
28	環境課	省エネ･再生可能エネルギー活用の促進	4	4
63	消防総務課	消防庁舎管理事務	3	3
64	消防総務課	消防施設の改修	3	3
65	消防総務課	消防団器具置場の建替え	3	3
66	教育総務課	小中学校の維持管理	2	2
70	教育総務課	郷土資料館（温故館）の運営	2	2
71	教育総務課	歴史資料収蔵館の運営	2	2
72	就学支援課	海老名市食の創造館の維持管理	3	3

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	公共施設等整備促進事業			事業コード	5
担当部	財務部	担当課	管財課（施設管理課）	担当係	営繕係
計画体系	Ⅰ地球環境 ⅰ地球温暖化の防止 1エネルギー対策				
目的目標	公共施設に係る営繕業務について、各種協議会等による研修や情報交換会に積極的に参加するとともに、国県等とも連携をとりながら、常に情報収集に努め、公共施設維持管理の効率化・省力化に配慮した新築・改修等の設計積算及び監理業務を行い、適正な市施設の整備を図ります。				

目標指標	目標値	実績値
（数値化できる目標指数なし）		

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	・省エネルギー推進による地球温暖化の防止 ・資源枯渇リスクの軽減	・省エネルギー推進による地球温暖化の防止 ・資源枯渇リスクの軽減	・省エネルギー推進による地球温暖化の防止 ・資源枯渇リスクの軽減	・省エネルギー推進による地球温暖化の防止 ・資源枯渇リスクの軽減	・省エネルギー推進による地球温暖化の防止 ・資源枯渇リスクの軽減
有害影響	設計書・報告書作成に伴う事務用紙使用による森林資源の減少	設計書・報告書作成に伴う事務用紙使用による森林資源の減少	設計書・報告書作成に伴う事務用紙使用による森林資源の減少	設計書・報告書作成に伴う事務用紙使用による森林資源の減少	設計書・報告書作成に伴う事務用紙使用による森林資源の減少
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	・省エネルギー推進による地球温暖化の防止 ・資源枯渇リスクの軽減	・省エネルギー推進による地球温暖化の防止 ・資源枯渇リスクの軽減	・省エネルギー推進による地球温暖化の防止 ・資源枯渇リスクの軽減	・省エネルギー推進による地球温暖化の防止 ・資源枯渇リスクの軽減	・省エネルギー推進による地球温暖化の防止 ・資源枯渇リスクの軽減
有害影響	設計書・報告書作成に伴う事務用紙使用による森林資源の減少	設計書・報告書作成に伴う事務用紙使用による森林資源の減少	設計書・報告書作成に伴う事務用紙使用による森林資源の減少	設計書・報告書作成に伴う事務用紙使用による森林資源の減少	設計書・報告書作成に伴う事務用紙使用による森林資源の減少

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	施設所管課と設計者側との整備方針に対する意見の相違	施設所管課と設計者側との整備方針に対する意見の相違	施設所管課と設計者側との整備方針に対する意見の相違	施設所管課と設計者側との整備方針に対する意見の相違	施設所管課と設計者側との整備方針に対する意見の相違
対応	双方の合意に至るまでの綿密な打合せ	双方の合意に至るまでの綿密な打合せ	双方の合意に至るまでの綿密な打合せ	双方の合意に至るまでの綿密な打合せ	双方の合意に至るまでの綿密な打合せ
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	施設所管課と設計者側との整備方針に対する意見の相違	施設所管課と設計者側との整備方針に対する意見の相違	施設所管課と設計者側との整備方針に対する意見の相違	施設所管課と設計者側との整備方針に対する意見の相違	施設所管課と設計者側との整備方針に対する意見の相違
対応	双方の合意に至るまでの綿密な打合せ	双方の合意に至るまでの綿密な打合せ	双方の合意に至るまでの綿密な打合せ	双方の合意に至るまでの綿密な打合せ	双方の合意に至るまでの綿密な打合せ

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	公共施設等整備促進事業			事業コード	5
担当部	財務部	担当課	管財課（施設管理課）	担当係	営繕係

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	公共施設の新築・改修等の設計積算及び監理業務を行い、適正な施設の整備を図りました。 主な設計業務並びに工事監理業務は以下のとおり ・学校施設電気設備詳細調査業務委託 ・柏ケ谷中学校校舎空調改修工事設計・監理業務 ・国分コミュニティセンター大規模改修工事設計・監理業務 ・国分寺台文化センター大規模改修工事設計業務 ・杉久保コミュニティセンター大規模改修工事設計業務 ・あきばデイサービスセンター建設工事監理業務 ・下今泉保育園整備工事監理業務 ・保健相談センター内部改修工事設計業務 ・市営中新田住宅長寿命化改修工事設計業務 ・消防団器具置場等建替え工事（第5分団）設計業務 ・（仮称）再生工房新築工事設計業務 ・陸上競技場メインスタンド改修工事設計業務	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

平成29年度における変更点及び実施における課題・問題点はありません。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課 環境評価	3	関係機関との連携及び情報収集等により、環境負荷低減に配慮した公共施設の営繕業務が行われている。 今後も新技術の導入や製品の採用等の検討を行い、さらなる公共施設維持管理の効率化・省力化に努めていく。
	内部環境評価	3	担当部課環境評価を支持します。 今後も、関係機関との連携強化、適切な情報収集等を行うとともに、環境負荷低減に向けた新技術の導入等を検討されることを期待します。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	えびな市民活動センターの維持管理			事業コード	8
担当部	市民協働部	担当課	市民活動推進課	担当係	市民活動推進係
計画体系	Ⅰ地球環境				
	ⅰ地球温暖化の防止				
	1エネルギー対策				

目的目標	空調機器の温度・照明機器照度の適切な設定による電気使用量の削減、事務用紙使用量の削減、ごみの分別の徹底等に努めることで、環境に配慮した施設運営を行います。

目標指標	目標値	実績値
都市ガス使用量	118753㎥	123992㎥
電気使用量	1504378kwh	1438928kwh
－	－	－

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	電気使用量の削減 紙使用量の削減 ごみの分別化、温室効果ガスの削減	電気使用量の削減 紙使用量の削減 ごみの分別化、温室効果ガスの削減	電気使用量の削減 紙使用量の削減 ごみの分別化、温室効果ガスの削減	電気使用量の削減 紙使用量の削減 ごみの分別化、温室効果ガスの削減	電気使用量の削減 紙使用量の削減 ごみの分別化、温室効果ガスの削減
有害影響	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	電気使用量の削減 紙使用量の削減 ごみの分別化、温室効果ガスの削減	電気使用量の削減 紙使用量の削減 ごみの分別化、温室効果ガスの削減	電気使用量の削減 紙使用量の削減 ごみの分別化、温室効果ガスの削減	電気使用量の削減 紙使用量の削減 ごみの分別化、温室効果ガスの削減	電気使用量の削減 紙使用量の削減 ごみの分別化、温室効果ガスの削減
有害影響	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	施設に対する公害苦情	施設に対する公害苦情	施設に対する公害苦情	施設に対する公害苦情	施設に対する公害苦情
対応	迅速な現場対応 ごみ分別化の徹底	迅速な現場対応 ごみ分別化の徹底	迅速な現場対応 ごみ分別化の徹底	迅速な現場対応 ごみ分別化の徹底	迅速な現場対応 ごみ分別化の徹底
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	施設に対する公害苦情	施設に対する公害苦情	施設に対する公害苦情	施設に対する公害苦情	施設に対する公害苦情
対応	迅速な現場対応 ごみ分別化の徹底	迅速な現場対応 ごみ分別化の徹底	迅速な現場対応 ごみ分別化の徹底	迅速な現場対応 ごみ分別化の徹底	迅速な現場対応 ごみ分別化の徹底

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	えびな市民活動センターの維持管理			事業コード	8
担当部	市民協働部	担当課	市民活動推進課	担当係	市民活動推進係

具体的活動（実績）

平成29年度	平成30年度
(1)居室の電源スイッチ付近に「節電にご協力ください」と記載されたテープを貼り、利用者にも節電を呼びかけました。 (2)事務用紙の使用量を削減するために、片面印刷をする際、不要になった紙の裏面に印刷するよう努めました。 (3)ごみの分別化を徹底しました。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

都市ガス使用量が目標値を上回ってしまったので、使用量を削減することが課題となっています。

総合評価

評価区分	評価	判断理由及び内容
担当部課 環境評価	3	概ね、計画通り実施することができました。
内部環境評価	2	利用者に節電を呼びかけるとともに、事務用紙の使用量削減に努めたことにより、電気使用量は目標値を下回ることができました。 しかしながら、都市ガスの使用量が目標値を上回ったため、温室効果ガスの抑制が図られていません。ガス消費に関する具体的活動も無いため、取り組み意識が弱かったことも目標未達成の要因とも考えられます。消費推移を的確に把握するとともに、消費機器の特定による効果的な対策を講じていくことが必要と思われます。
外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	コミュニティセンター等施設維持管理運営事業			事業コード	10
担当部	市民協働部	担当課	地域づくり課	担当係	地域振興係
計画体系	Ⅰ地球環境 ⅰ地球温暖化の防止 1エネルギー対策				
目的目標	施設の管理運営に要するコストを削減し、環境に配慮した省エネルギー型の施設運営に努める。				

目標指標	目標値	実績値
－	－	－
－	－	－
－	－	－

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減
有害影響	―	―	―	―	―
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減
有害影響	―	―	―	―	―

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	施設利用に対する要望等	施設利用に対する要望等	施設利用に対する要望等	施設利用に対する要望等	施設利用に対する要望等
対応	施設利用者及び地球環境の両面に配慮した施設運営	施設利用者及び地球環境の両面に配慮した施設運営	施設利用者及び地球環境の両面に配慮した施設運営	施設利用者及び地球環境の両面に配慮した施設運営	施設利用者及び地球環境の両面に配慮した施設運営
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	施設利用に対する要望等	施設利用に対する要望等	施設利用に対する要望等	施設利用に対する要望等	施設利用に対する要望等
対応	施設利用者及び地球環境の両面に配慮した施設運営	施設利用者及び地球環境の両面に配慮した施設運営	施設利用者及び地球環境の両面に配慮した施設運営	施設利用者及び地球環境の両面に配慮した施設運営	施設利用者及び地球環境の両面に配慮した施設運営

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	コミュニティセンター等施設維持管理運営事業			事業コード	10
担当部	市民協働部	担当課	地域づくり課	担当係	地域振興係

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	電気使用量の削減、事務用紙使用量の削減、ごみの分別の徹底等、省エネを心掛けた施設運営を行いました。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

平成29年度における変更点及び実施における課題・問題点はありません。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	3	施設利用者に配慮しながら、省エネを心掛けた施設運営を実施できました。
	内部環境評価	3	省エネを心掛けた施設運営に向けて、様々な取組みが行われており、必要な環境への配慮が行われていると判断できます。今後も、施設利用者に理解を得ながら、電気使用量の削減、事務用紙使用量の削減、ごみの分別の徹底等に努めることで、更なる省エネが推進されることを期待します。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	文化会館維持管理事業			事業コード	11
担当部	市民協働部	担当課	文化スポーツ課	担当係	文化振興係
計画体系	Ⅰ地球環境 ⅰ地球温暖化の防止 1エネルギー対策				
目的目標	空調機器の温度・照明機器の照度の適切な設定による電気使用量の削減、事務紙使用量の削減などに努め、環境に配慮した施設運営を行います。				

目標指標	目標値	実績値

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	電気使用量削減 紙使用量削減	電気使用量削減 紙使用量削減	電気使用量削減 紙使用量削減	電気使用量削減 紙使用量削減	電気使用量削減 紙使用量削減
有害影響	なし	なし	なし	なし	なし
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	電気使用量削減 紙使用量削減	電気使用量削減 紙使用量削減	電気使用量削減 紙使用量削減	電気使用量削減 紙使用量削減	電気使用量削減 紙使用量削減
有害影響	なし	なし	なし	なし	なし

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし
対応	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし
対応	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	文化会館維持管理事業			事業コード	11
担当部	市民協働部	担当課	文化スポーツ課	担当係	文化振興係

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	電気使用量削減について 長期天気予報から無駄の少ない冷暖房の切替時期を設定。 利用者の人数や催しの内容、出入りなど注視し状況に合せた温度設定を実施しています。 小ホールテンパードアにアラームを設置し、扉の開けっ放しを抑制しています。 照明器具交換や球交換の際、必要最低限の出力を選定し、LEDランプに交換を進めています。 紙使用量削減について 公演のチラシやポスターの発行枚数見直しました。 SNSなど電子媒体の活用しています。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

電気使用量削減について

予算に限りがあるため、全ての照明器具等を省エネタイプに交換できませんでした。

紙使用量削減について

・利用者の中で、電子媒体に馴染みのない方も多く、紙媒体の占める割合が多い現状です。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課 環境評価	3	一部照明器具のLED化等、環境に配慮した取り組みを実施いたしました。 また、天候に合わせた空調温度の調整や、各チラシ・ポスターの用紙の発行数を見直すなど、節電・節約を行いました。
	内部環境評価	3	照明器具のLED化は、順次装置交換によるさらなる省エネの促進を期待します。また、太陽光発電装置や風力発電装置等の設置も検討してください。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	スポーツ施設の維持補修			事業コード	12
担当部	市民協働部	担当課	文化スポーツ課	担当係	スポーツ振興係
計画体系	Ⅰ地球環境				
	ⅰ地球温暖化の防止				
	1エネルギー対策				

目的目標	施設改修時には省エネ効率のよい機器等の導入を促進するなど、環境に配慮した公共施設を目指します。

目標指標	目標値	実績値

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	電気使用量の削減（改修工事を行った場合）	電気使用量の削減（改修工事を行った場合）	電気使用量の削減（改修工事を行った場合）	電気使用量の削減（改修工事を行った場合）	電気使用量の削減（改修工事を行った場合）
有害影響	廃棄物の発生等（改修工事を行った場合）	廃棄物の発生等（改修工事を行った場合）	廃棄物の発生等（改修工事を行った場合）	廃棄物の発生等（改修工事を行った場合）	廃棄物の発生等（改修工事を行った場合）
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	電気使用量の削減（改修工事を行った場合）	電気使用量の削減（改修工事を行った場合）	電気使用量の削減（改修工事を行った場合）	電気使用量の削減（改修工事を行った場合）	電気使用量の削減（改修工事を行った場合）
有害影響	廃棄物の発生等（改修工事を行った場合）	廃棄物の発生等（改修工事を行った場合）	廃棄物の発生等（改修工事を行った場合）	廃棄物の発生等（改修工事を行った場合）	廃棄物の発生等（改修工事を行った場合）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし
対応	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし
対応	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	スポーツ施設の維持補修			事業コード	12
担当部	市民協働部	担当課	文化スポーツ課	担当係	スポーツ振興係

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	平成29年度は、施設改修等は行っていないため、省エネ機器等の導入はしていません。 天候に合わせ、照明の明るさや空調の温度を調整し、節電にとりくんでいます。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

今年度は、施設改修等に伴う予算がなかったため、省エネ機器等の導入は行っておりませんが、運動公園総合体育館の電球（水銀）をLEDに変更することを検討しており、今後計画的に実施していく予定です。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課 環境評価	3	今年度は、施設改修等に伴う予算がなかったため、省エネ機器等の導入は行えませんでした。 天候に合わせた空調温度の調整や、各チラシ・ポスターの用紙の発行数を見直すなど、節電・節約を行環境に対する配慮を行いました。
	内部環境評価	2	電球等の照明器具のLED化を順次進め省エネを図ってください。また、施設改修に合わせ太陽光発電装置や風力発電装置等の設置も検討し、目標が達成されることを望みます。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	保健相談センター維持管理事業			事業コード	13
担当部	保健福祉部	担当課	こども育成課(健康づくり課)	担当係	こども政策係（予防係）
計画体系	Ⅰ地球環境				
	ⅰ地球温暖化の防止				
	1エネルギー対策				
目的目標	施設の適切な維持管理を行い、市民の健康を守る拠点としての機能を維持する。また、施設の運営にあたっては、環境に配慮した省エネルギー型の施設運営に努める。				

目標指標	目標値	実績値
都市ガスの使用量	13674㎥	14031㎥
電気の使用量	148800Kwh	157,640Kwh

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減
有害影響	維持管理に係る電気及び燃料の使用	維持管理に係る電気及び燃料の使用	維持管理に係る電気及び燃料の使用	維持管理に係る電気及び燃料の使用	維持管理に係る電気及び燃料の使用
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減
有害影響	維持管理に係る電気及び燃料の使用	維持管理に係る電気及び燃料の使用	維持管理に係る電気及び燃料の使用	維持管理に係る電気及び燃料の使用	維持管理に係る電気及び燃料の使用

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	老朽化に伴う施設の使用制限	老朽化に伴う施設の使用制限	老朽化に伴う施設の使用制限	老朽化に伴う施設の使用制限	老朽化に伴う施設の使用制限
対応	計画的な保守点検施設の改修工事	計画的な保守点検施設の改修工事	計画的な保守点検施設の改修工事	計画的な保守点検施設の改修工事	計画的な保守点検施設の改修工事
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	老朽化に伴う施設の使用制限	老朽化に伴う施設の使用制限	老朽化に伴う施設の使用制限	老朽化に伴う施設の使用制限	老朽化に伴う施設の使用制限
対応	計画的な保守点検施設の改修工事	計画的な保守点検施設の改修工事	計画的な保守点検施設の改修工事	計画的な保守点検施設の改修工事	計画的な保守点検施設の改修工事

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	保健相談センター維持管理事業			事業コード	13
担当部	保健福祉部	担当課	こども育成課(健康づくり課)	担当係	こども政策係（予防係）

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	・ガス使用量 7～9月、12～3月以外はガス使用量を減らし、省エネルギーに努めました。 〈ガス使用量〉 4～6月：469㎥ 7～9月：1649㎥ 10～11月：604㎥ 12～3月：2480㎥ ・電気使用量 2月は前年と比べ使用量が高まっているが、機構改革に伴い、他課の使用量も増えたためです。他の月は、前年と比べ、同等量の使用であり省エネルギーに努めました。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

平成30年度より、センターの中の課が増えることで、エネルギー使用量が増加することが考えられます。各課で無駄なエネルギー使用がないかを考えていく必要があります。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	2	時期や機構改革に伴うものであるが、電気、ガス共に目標値より上回る使用量であったため。
	内部環境評価	2	都市ガス及び電気の使用量の実績値が、目標値より上回っているため、一部計画通りの環境配慮が実施できなかったと判断し、担当部課の環境評価と同様とします。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	医療センター維持管理事業			事業コード	14
担当部	保健福祉部	担当課	健康推進課（健康づくり課）	担当係	健康推進係（予防係）
計画体系	Ⅰ地球環境 ⅰ地球温暖化の防止 1エネルギー対策				
目的目標	指定管理者制度の活動により、施設の適切な維持管理を行い、市民の健康を守る拠点としての機能を維持する。また、施設の適切な維持管理に必要な改修等を実施し、災害時医療体制の拠点として施設整備を行い、施設の運営にあたっては、環境に配慮した省エネルギー型の施設運営に努める。				

目標指標	目標値	実績値
都市ガスの使用量	2㎥	0.1㎥
電気の使用量	114298kwh	115131kwh

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減
有害影響	維持管理に係る電気及び燃料の使用	維持管理に係る電気及び燃料の使用	維持管理に係る電気及び燃料の使用	維持管理に係る電気及び燃料の使用	維持管理に係る電気及び燃料の使用
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減
有害影響	維持管理に係る電気及び燃料の使用	維持管理に係る電気及び燃料の使用	維持管理に係る電気及び燃料の使用	維持管理に係る電気及び燃料の使用	維持管理に係る電気及び燃料の使用

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	老朽化に伴う施設の使用制限	老朽化に伴う施設の使用制限	老朽化に伴う施設の使用制限	老朽化に伴う施設の使用制限	老朽化に伴う施設の使用制限
対応	計画的な保守点検施設の改修工事	計画的な保守点検施設の改修工事	計画的な保守点検施設の改修工事	計画的な保守点検施設の改修工事	計画的な保守点検施設の改修工事
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	老朽化に伴う施設の使用制限	老朽化に伴う施設の使用制限	老朽化に伴う施設の使用制限	老朽化に伴う施設の使用制限	老朽化に伴う施設の使用制限
対応	計画的な保守点検施設の改修工事	計画的な保守点検施設の改修工事	計画的な保守点検施設の改修工事	計画的な保守点検施設の改修工事	計画的な保守点検施設の改修工事

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	医療センター維持管理事業			事業コード	14
担当部	保健福祉部	担当課	健康推進課（健康づくり課）	担当係	健康推進係（予防係）

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	医療機器があるため、電気使用量は目標値を下回らなかったが、ガスの使用は、目標値をはるかに下回る使用量であり省エネルギーに努められた。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

変更点等特になし。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	3	医療機器があるため、電気使用量は目標値よりやや上回る使用量となっているが、大幅に上回る数値ではなく、また、ガス使用量は目標値よりはるかに下回る使用量であったため。
	内部環境評価	3	電気の使用量の実績値は目標値より上回っているが、1%に満たない数値であり、また都市ガスの使用量の実績値は目標値よりはるかに下回るため、概ね計画通りの環境配慮が実施できたと判断し、担当部課の環境評価を支持します。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	公立保育園の維持管理			事業コード	15
担当部	保健福祉部	担当課	保育・幼稚園課（子育て支援課）	担当係	保育・幼稚園係
計画体系	Ⅰ 地球環境 ⅰ 地球温暖化の防止 1エネルギー対策				
目的目標	保育園から排出される廃棄物を減量・再利用等することにより、排出量の減少に努めます。 保育園で使用している機器を適正に管理し、エネルギー使用量を一定に維持するよう努めます。				

目標指標	目標値	実績値
保育園の電気使用量	1%減	13%増

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	生活環境の維持・確保	生活環境の維持・確保	生活環境の維持・確保	生活環境の維持・確保	生活環境の維持・確保
有害影響	廃棄物の増加	廃棄物の増加	廃棄物の増加	廃棄物の増加	廃棄物の増加
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	生活環境の維持・確保	生活環境の維持・確保	生活環境の維持・確保	生活環境の維持・確保	生活環境の維持・確保
有害影響	廃棄物の増加	廃棄物の増加	廃棄物の増加	廃棄物の増加	廃棄物の増加

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	近隣住民からの悪臭苦情	近隣住民からの悪臭苦情	近隣住民からの悪臭苦情	近隣住民からの悪臭苦情	近隣住民からの悪臭苦情
対応	迅速かつ適切な対応	迅速かつ適切な対応	迅速かつ適切な対応	迅速かつ適切な対応	迅速かつ適切な対応
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	近隣住民からの悪臭苦情	近隣住民からの悪臭苦情	近隣住民からの悪臭苦情	近隣住民からの悪臭苦情	近隣住民からの悪臭苦情
対応	迅速かつ適切な対応	迅速かつ適切な対応	迅速かつ適切な対応	迅速かつ適切な対応	迅速かつ適切な対応

環境管理計画・環境評価調書　２

事務事業名	公立保育園の維持管理			事業コード	15
担当部	保健福祉部	担当課	保育・幼稚園課（子育て支援課）	担当係	保育・幼稚園係

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	・児童（3歳以上児）への啓発活動をしています。 ・給食調理に利用した油（廃油）をせっけんにリサイクルしています。 ・給食調理ででた野菜くず等を肥料にリサイクルしています。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

保育所における電気の使用については、削減するよう心がけておりますが、今年度の冬は例年より寒い日が多く、暖房費のため電力使用量が昨年と比べ増となってしまいました。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	2	園での児童に対する環境保護の啓発活動を定期的に実施し、また、給食調理ででた廃油等をリサイクルするなど環境に配慮した活動はできた。しかし、電力使用量が10%以上増するなど実施しきれないところもありました。
	内部環境評価	2	低年齢児からの環境保護の啓発については、とても有効かつ重要なことであり、園児に対する啓発活動は評価できます。 電気使用量については、保育園という施設の性質上、園児の健康管理の面から電気使用量の削減は難しいと思われますが、暖房の使用方法の工夫や電気使用量の少ない暖房器具の使用などを検討し、目標値に近づけたらと思います。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	障がい者デイサービスセンター運営管理事業			事業コード	16
担当部	保健福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
計画体系	Ⅰ地球環境 ⅰ地球温暖化の防止 1エネルギー対策				
目的目標	自然エネルギーの活用を促進し、電気使用量の削減、事務用紙使用量の削減、ごみの分別の徹底等に努め、環境に配慮した省エネルギー型の公共施設を目指します。				

目標指標	目標値	実績値
太陽光発電	20000kwh	21434kwh

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	電気使用量の削減 紙使用量の削減 ごみの分別化	電気使用量の削減 紙使用量の削減 ごみの分別化	電気使用量の削減 紙使用量の削減 ごみの分別化	電気使用量の削減 紙使用量の削減 ごみの分別化	電気使用量の削減 紙使用量の削減 ごみの分別化
有害影響	廃棄物の増加	廃棄物の増加	廃棄物の増加	廃棄物の増加	廃棄物の増加
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	電気使用量の削減 紙使用量の削減 ごみの分別化	電気使用量の削減 紙使用量の削減 ごみの分別化	電気使用量の削減 紙使用量の削減 ごみの分別化	電気使用量の削減 紙使用量の削減 ごみの分別化	電気使用量の削減 紙使用量の削減 ごみの分別化
有害影響	廃棄物の増加	廃棄物の増加	廃棄物の増加	廃棄物の増加	廃棄物の増加

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	施設に対する公害苦情	施設に対する公害苦情	施設に対する公害苦情	施設に対する公害苦情	施設に対する公害苦情
対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	施設に対する公害苦情	施設に対する公害苦情	施設に対する公害苦情	施設に対する公害苦情	施設に対する公害苦情
対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	障がい者デイサービスセンター運営管理事業			事業コード	16
担当部	保健福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	再生可能エネルギーの活用を促進しました。 H28年度　21,014kwh→H29年度　21,434kwh 昨年度より420kwh分、発電量が上昇しました。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

引き続き、自然エネルギーの利用促進と電気使用量の削減、事務用紙使用量の削減、ごみの分別の徹底等に努めます。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課 環境評価	3	当初計画していた目標値より多く発電できたため。
	内部環境評価	3	担当部課評価を支持します。 引き続き、自然エネルギーの利用促進と電気使用量の削減、事務用紙使用量の削減、ごみの分別の徹底等に努めてください。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	障がい者デイサービスセンターの建設等			事業コード	17
担当部	保健福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
計画体系	Ⅰ地球環境				
	ⅰ地球温暖化の防止				
	1エネルギー対策				
目的目標	施設の建設にあたっては、環境基本法で定められた、大気汚染や騒音に係る環境基準等の維持・確保に努めます。施設の運営管理にあたっては、環境に配慮した省エネルギー型の公共施設を目指します。				

目標指標	目標値	実績値
LED照明の導入	491個	496個
太陽光発電	10kw	0（稼働前のため）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	なし	電気使用量の削減 紙使用量の削減 ごみの分別化	電気使用量の削減 紙使用量の削減 ごみの分別化	電気使用量の削減 紙使用量の削減 ごみの分別化	電気使用量の削減 紙使用量の削減 ごみの分別化
有害影響	騒音の増加 廃棄物の増加	廃棄物の増加	廃棄物の増加	廃棄物の増加	廃棄物の増加
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	電気使用量の削減 紙使用量の削減 ごみの分別化	電気使用量の削減 紙使用量の削減 ごみの分別化	電気使用量の削減 紙使用量の削減 ごみの分別化	電気使用量の削減 紙使用量の削減 ごみの分別化	電気使用量の削減 紙使用量の削減 ごみの分別化
有害影響	廃棄物の増加	廃棄物の増加	廃棄物の増加	廃棄物の増加	廃棄物の増加

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	施設建設に対する公害苦情	施設に対する公害苦情	施設に対する公害苦情	施設に対する公害苦情	施設に対する公害苦情
対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	施設に対する公害苦情	施設に対する公害苦情	施設に対する公害苦情	施設に対する公害苦情	施設に対する公害苦情
対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応

環境管理計画・環境評価調書 2

事務事業名	障がい者デイサービスセンターの建設等			事業コード	17
担当部	保健福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	平成30年4月1日に開所しました。 計画に定めた目標に従い、太陽光及びLED照明の設置を行いました。 LED照明については、目標の491個より5個多い496個の設置になりました。 今後は、エネルギー使用量占める再生可能エネルギーの割合を増やしていくよう努めます。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

再生可能エネルギーの利用促進に努めます。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課 環境評価	4	計画に則り、建設ができたため。
	内部環境評価	4	担当部課評価を支持します。 施設の運営管理においても、電気使用量の削減、事務用紙使用量の削減、ごみの分別の徹底等に努めてください。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	わかば会館維持管理事業			事業コード	18
担当部	保健福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
計画体系	Ⅰ地球環境				
	ⅰ地球温暖化の防止				
	1エネルギー対策				
目的目標	電気使用量の削減、事務用紙使用量の削減、ごみの分別の徹底等に努め、環境に配慮した省エネルギー型の公共施設を目指します。				

目標指標	目標値	実績値

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	電気使用量の削減 紙使用量の削減 ごみの分別化	電気使用量の削減 紙使用量の削減 ごみの分別化	電気使用量の削減 紙使用量の削減 ごみの分別化	電気使用量の削減 紙使用量の削減 ごみの分別化	電気使用量の削減 紙使用量の削減 ごみの分別化
有害影響	廃棄物の増加	廃棄物の増加	廃棄物の増加	廃棄物の増加	廃棄物の増加
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	電気使用量の削減 紙使用量の削減 ごみの分別化	電気使用量の削減 紙使用量の削減 ごみの分別化	電気使用量の削減 紙使用量の削減 ごみの分別化	電気使用量の削減 紙使用量の削減 ごみの分別化	電気使用量の削減 紙使用量の削減 ごみの分別化
有害影響	廃棄物の増加	廃棄物の増加	廃棄物の増加	廃棄物の増加	廃棄物の増加

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	施設に対する公害苦情	施設に対する公害苦情	施設に対する公害苦情	施設に対する公害苦情	施設に対する公害苦情
対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	施設に対する公害苦情	施設に対する公害苦情	施設に対する公害苦情	施設に対する公害苦情	施設に対する公害苦情
対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	わかば会館維持管理事業			事業コード	18
担当部	保健福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	電気使用量の削減、事務用紙使用量の削減、ごみの分別の徹底等を心掛けて施設運営を行いました。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

引き続き、自然エネルギーの利用促進と電気使用量の削減、事務用紙使用量の削減、ごみの分別の徹底等に努めます。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課 環境評価	3	計画のとおり、環境に配慮した施設運営を行ったため。
	内部環境評価	3	担当部課評価を支持します。 引き続き、自然エネルギーの利用促進と電気使用量の削減、事務用紙使用量の削減、ごみの分別の徹底等に努めてください。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	ケアセンター運営事業			事業コード	19
担当部	保健福祉部	担当課	地域包括ケア推進課（高齢介護課）	担当係	地域包括ケア推進係（高齢者支援係）
計画体系	Ⅰ　地球環境 ⅰ　地球温暖化の防止 1　エネルギー対策				
目的目標	施設の管理運営に要するコストを削減し、環境に配慮した省エネルギー型の施設運営に努める。				

目標指標	目標値	実績値
都市ガス使用量の測定	1290.9㎥	682.8㎥
電気使用量の測定	88863KWh	77119KWh

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減
有害影響	-	-	-	-	-
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減
有害影響	-	-	-	-	-

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	施設内の空調温度設定に対する要望等	施設内の空調温度設定に対する要望等	施設内の空調温度設定に対する要望等	施設内の空調温度設定に対する要望等	施設内の空調温度設定に対する要望等
対応	施設利用者及び地球環境の両面に配慮した空調等の適正使用	施設利用者及び地球環境の両面に配慮した空調等の適正使用	施設利用者及び地球環境の両面に配慮した空調等の適正使用	施設利用者及び地球環境の両面に配慮した空調等の適正使用	施設利用者及び地球環境の両面に配慮した空調等の適正使用
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	施設内の空調温度設定に対する要望等	施設内の空調温度設定に対する要望等	施設内の空調温度設定に対する要望等	施設内の空調温度設定に対する要望等	施設内の空調温度設定に対する要望等
対応	施設利用者及び地球環境の両面に配慮した空調等の適正使用	施設利用者及び地球環境の両面に配慮した空調等の適正使用	施設利用者及び地球環境の両面に配慮した空調等の適正使用	施設利用者及び地球環境の両面に配慮した空調等の適正使用	施設利用者及び地球環境の両面に配慮した空調等の適正使用

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	ケアセンター運営事業			事業コード	19
担当部	保健福祉部	担当課	地域包括ケア推進課（高齢介護課）	担当係	地域包括ケア推進係（高齢者支援係）

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	利用状況に応じ、照明のオン・オフやエアコンの温度調整を行いました。 また、事務室の照明については間引きを行い、節電に努めました。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

平成29年度末をもって国分寺台ケアセンターを廃止することが決まったため、平成29年7月以降利用者が減少し、12月末をもってデイサービスを終了しました。このため、利用者の減少に伴い、エネルギー使用量も減少しています。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	3	利用状況に応じて照明やエアコンの温度調整を行いました。その結果、上半期については、ガス、電気についてはほぼ前年度を下回ることができました。下半期については、平成29年度末での閉鎖が決まり利用者が減少したため、大幅に使用量が減りました。
	内部環境評価	3	利用状況に応じた照明やエアコンの利用の調整による省エネの推進が図られており、概ね計画通りの環境配慮の実施を確認できました。今後も更なる省エネの推進を期待します。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	生きがい会館運営事業			事業コード	20
担当部	保健福祉部	担当課	地域包括ケア推進課（高齢介護課）	担当係	地域包括ケア推進係（高齢者支援係）
計画体系	Ⅰ　地球環境 ⅰ　地球温暖化の防止 1　エネルギー対策				
目的目標	施設の管理運営に要するコストを削減し、環境に配慮した省エネルギー型の施設運営に努める。				

目標指標	目標値	実績値
電気使用量の測定	33926KWh	36052KWh

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減
有害影響	-	-	-	-	-
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減
有害影響	-	-	-	-	-

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	施設内の空調温度設定に対する要望等	施設内の空調温度設定に対する要望等	施設内の空調温度設定に対する要望等	施設内の空調温度設定に対する要望等	施設内の空調温度設定に対する要望等
対応	施設利用者及び地球環境の両面に配慮した空調等の適正使用	施設利用者及び地球環境の両面に配慮した空調等の適正使用	施設利用者及び地球環境の両面に配慮した空調等の適正使用	施設利用者及び地球環境の両面に配慮した空調等の適正使用	施設利用者及び地球環境の両面に配慮した空調等の適正使用
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	施設内の空調温度設定に対する要望等	施設内の空調温度設定に対する要望等	施設内の空調温度設定に対する要望等	施設内の空調温度設定に対する要望等	施設内の空調温度設定に対する要望等
対応	施設利用者及び地球環境の両面に配慮した空調等の適正使用	施設利用者及び地球環境の両面に配慮した空調等の適正使用	施設利用者及び地球環境の両面に配慮した空調等の適正使用	施設利用者及び地球環境の両面に配慮した空調等の適正使用	施設利用者及び地球環境の両面に配慮した空調等の適正使用

環境管理計画・環境評価調書　２

事務事業名	生きがい会館運営事業			事業コード	20
担当部	保健福祉部	担当課	地域包括ケア推進課（高齢介護課）	担当係	地域包括ケア推進係（高齢者支援係）

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	天候状況に応じて、空調の設定温度の調整を行いました。 施設の利用状況に応じて、空調や照明等の不用な電力を切るなど、節電対策に努めました。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

外灯の間引き、2階部の給湯設備の節電等を行いました。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	2	不用な電力は切る等節電対策に努めましたが、目標値を下回ることができませんでした。 利用者等への周知を行いながら、引き続き節電対策を実施してまいります。
	内部環境評価	2	省エネへの取組が認められるものの、数値目標を達成していないため、担当部課の評価と同様とします。今後目標値の達成に向けて更なる節電対策を実施されることを期待します。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	総合福祉会館維持管理事業			事業コード	21
担当部	保健福祉部	担当課	地域包括ケア推進課（高齢介護課）	担当係	地域包括ケア推進係（高齢者支援係）
計画体系	Ⅰ　地球環境 ⅰ　地球温暖化の防止 1　エネルギー対策				
目的目標	施設の管理運営に要するコストを削減し、環境に配慮した省エネルギー型の施設運営に努める。				

目標指標	目標値	実績値
都市ガス使用量の測定	12370㎥	13937㎥
電気使用量の測定	73674KWh	81585KWh

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減
有害影響	-	-	-	-	-
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減	省エネの推進、温室効果ガスの削減
有害影響	-	-	-	-	-

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	施設内の空調温度設定に対する要望等	施設内の空調温度設定に対する要望等	施設内の空調温度設定に対する要望等	施設内の空調温度設定に対する要望等	施設内の空調温度設定に対する要望等
対応	施設利用者及び地球環境の両面に配慮した空調等の適正使用	施設利用者及び地球環境の両面に配慮した空調等の適正使用	施設利用者及び地球環境の両面に配慮した空調等の適正使用	施設利用者及び地球環境の両面に配慮した空調等の適正使用	施設利用者及び地球環境の両面に配慮した空調等の適正使用
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	施設内の空調温度設定に対する要望等	施設内の空調温度設定に対する要望等	施設内の空調温度設定に対する要望等	施設内の空調温度設定に対する要望等	施設内の空調温度設定に対する要望等
対応	施設利用者及び地球環境の両面に配慮した空調等の適正使用	施設利用者及び地球環境の両面に配慮した空調等の適正使用	施設利用者及び地球環境の両面に配慮した空調等の適正使用	施設利用者及び地球環境の両面に配慮した空調等の適正使用	施設利用者及び地球環境の両面に配慮した空調等の適正使用

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	総合福祉会館維持管理事業			事業コード	21
担当部	保健福祉部	担当課	地域包括ケア推進課（高齢介護課）	担当係	地域包括ケア推進係（高齢者支援係）

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	エアコンの温度設定については集中管理を行うことにより、利用者による過度の冷暖房ができないようにしました。 蛍光灯の間引きや、掲示による利用者への呼びかけで節電、節水に努めました。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

使用しているエネルギーの大半が冷暖房に関わるものであるため、エアコンの集中管理や利用者への呼びかけにより省エネに努めているが、部屋の使用状況や外気の状況によりエネルギー使用量が大幅に変わるため、安定的な省エネ対策ができにくい。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	2	エアコンの集中管理や利用者への呼びかけにより省エネに努めたが、夏場の高温や冬場の低温によりエアコンでのエネルギー使用量が増えてしまいました。 引き続き、エアコンの集中管理や呼びかけを行い、利用者へ省エネの意識づけに努めます。
	内部環境評価	2	省エネへの取組が認められるものの、数値目標を達成していないため、担当部課の評価と同様とします。今後目標値の達成に向けてエアコンの集中管理のさらなる徹底等、省エネに向けた取り組みに一層努められることを期待します。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	環境啓発活動の促進			事業コード	26
担当部	経済環境部	担当課	環境課（環境みどり課）	担当係	環境共生係（環境政策係）
計画体系	Ⅰ地球環境 ⅰ地球温暖化の防止 1エネルギー対策				
目的目標	地球温暖化をはじめとした環境問題の解決に向け、市民の環境意識の高揚と環境配慮行動の実践の促進を目指します。				

目標指標	目標値	実績値
環境啓発活動の実施	6回	6回

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	・市民の環境意識の高揚 ・環境配慮行動の実践	・市民の環境意識の高揚 ・環境配慮行動の実践	・市民の環境意識の高揚 ・環境配慮行動の実践	・市民の環境意識の高揚 ・環境配慮行動の実践	・市民の環境意識の高揚 ・環境配慮行動の実践
有害影響	・イベント開催に伴う紙類等資源使用量の増加	・イベント開催に伴う紙類等資源使用量の増加	・イベント開催に伴う紙類等資源使用量の増加	・イベント開催に伴う紙類等資源使用量の増加	・イベント開催に伴う紙類等資源使用量の増加
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	・市民の環境意識の高揚 ・環境配慮行動の実践	・市民の環境意識の高揚 ・環境配慮行動の実践	・市民の環境意識の高揚 ・環境配慮行動の実践	・市民の環境意識の高揚 ・環境配慮行動の実践	・市民の環境意識の高揚 ・環境配慮行動の実践
有害影響	・イベント開催に伴う紙類等資源使用量の増加	・イベント開催に伴う紙類等資源使用量の増加	・イベント開催に伴う紙類等資源使用量の増加	・イベント開催に伴う紙類等資源使用量の増加	・イベント開催に伴う紙類等資源使用量の増加

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	イベント開催内容の見直し等の意見・要望	イベント開催内容の見直し等の意見・要望	イベント開催内容の見直し等の意見・要望	イベント開催内容の見直し等の意見・要望	イベント開催内容の見直し等の意見・要望
対応	参加者へのアンケートの実施等による効果的な環境啓発活動の考察	参加者へのアンケートの実施等による効果的な環境啓発活動の考察	参加者へのアンケートの実施等による効果的な環境啓発活動の考察	参加者へのアンケートの実施等による効果的な環境啓発活動の考察	参加者へのアンケートの実施等による効果的な環境啓発活動の考察
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	イベント開催内容の見直し等の意見・要望	イベント開催内容の見直し等の意見・要望	イベント開催内容の見直し等の意見・要望	イベント開催内容の見直し等の意見・要望	イベント開催内容の見直し等の意見・要望
対応	参加者へのアンケートの実施等による効果的な環境啓発活動の考察	参加者へのアンケートの実施等による効果的な環境啓発活動の考察	参加者へのアンケートの実施等による効果的な環境啓発活動の考察	参加者へのアンケートの実施等による効果的な環境啓発活動の考察	参加者へのアンケートの実施等による効果的な環境啓発活動の考察

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	環境啓発活動の促進			事業コード	26
担当部	経済環境部	担当課	環境課（環境みどり課）	担当係	環境共生係（環境政策係）

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	・環境講演会　参加者231人 平成29年6月3日（土）14:00～15:30　文化会館小ホール ・環境展　出展団体19団体 平成29年6月　5日（月）～6月16日（金）　市役所エントランスホール ・えびなっ子スクール　参加者4校58人 平成29年7月21日（金）～26日（水）のうち4日　小学校4校 ・エコカーフェスタ　出展団体7団体、車両14台 平成29年11月5日（日）10:00～15:00　海老名中央公園 ・緑化ポスター外表彰式 平成29年11月5日（日）10:00～15:00　海老名中央公園 ・えびな環境講座 平成29年11月5日（日）11:00～11:30、13:00～13:30　海老名中央公園	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

・環境保全の意識をイベント参加以降に継続できるようなイベントを実施することが課題となっています。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	3	イベントの実施回数は目標のとおりであった。 環境講演会で地球温暖化のパンフレットを配布、エコカーフェスタでの企画の内容の工夫や新しい企画を追加するなど、イベントの内容の充実・工夫を図りました。
	内部環境評価	3	担当部課環境評価を支持します。 講演会でのパンフレットを配布、企画内容の工夫や新しい企画を追加など評価できます。 今後も、イベントの内容の充実・工夫を図り取組みの継続に期待します。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	海老名市地球温暖化対策実行計画の推進			事業コード	27
担当部	経済環境部	担当課	環境課（環境みどり課）	担当係	環境共生係（環境政策係）
計画体系	Ⅰ地球環境 ⅰ地球温暖化の防止 1エネルギー対策				
目的目標	平成42(2030)年度までに、公共施設及び公用車から発生する温室効果ガスの排出量を平成25(2013)年度比－26.0%の水準にすることを目標とし、職員の環境配慮意識の啓発及び省エネ対策実施するよう要請します。また、市内の一般家庭及び企業から排出される温室効果ガスを削減するため、省エネに係る意識啓発を実施します。				

目標指標	目標値	実績値
温室効果ガスの削減	平成25(2013)年度比 －2%（毎年度）	平成25(2013)年度比 ＋0.03%

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	地球温暖化緩和策の推進による温室効果ガスの削減	地球温暖化緩和策の推進による温室効果ガスの削減	地球温暖化緩和策の推進による温室効果ガスの削減	地球温暖化緩和策の推進による温室効果ガスの削減	地球温暖化緩和策の推進による温室効果ガスの削減
有害影響	-	-	-	-	-
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	地球温暖化緩和策の推進による温室効果ガスの削減	地球温暖化緩和策の推進による温室効果ガスの削減	地球温暖化緩和策の推進による温室効果ガスの削減	地球温暖化緩和策の推進による温室効果ガスの削減	地球温暖化緩和策の推進による温室効果ガスの削減
有害影響	-	-	-	-	-

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	各施設における省エネ対策に関する相談	各施設における省エネ対策に関する相談	各施設における省エネ対策に関する相談	各施設における省エネ対策に関する相談	各施設における省エネ対策に関する相談
対応	国等の省エネ対策補助事業に関する情報提供	国等の省エネ対策補助事業に関する情報提供	国等の省エネ対策補助事業に関する情報提供	国等の省エネ対策補助事業に関する情報提供	国等の省エネ対策補助事業に関する情報提供
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	各施設における省エネ対策に関する相談	各施設における省エネ対策に関する相談	各施設における省エネ対策に関する相談	各施設における省エネ対策に関する相談	各施設における省エネ対策に関する相談
対応	国等の省エネ対策補助事業に関する情報提供	国等の省エネ対策補助事業に関する情報提供	国等の省エネ対策補助事業に関する情報提供	国等の省エネ対策補助事業に関する情報提供	国等の省エネ対策補助事業に関する情報提供

環境管理計画・環境評価調書　２

事務事業名	環境啓発活動の促進			事業コード	27
担当部	経済環境部	担当課	環境課（環境みどり課）	担当係	環境共生係（環境政策係）

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	ライトダウンキャンペーンの実施や、ウォームビズの周知等、市民や事業者だけでなく職員への環境啓発を行いました。 また、海老名環境マネジメントシステム運用の一環として、各課へエネルギー使用量の削減や環境配慮活動の呼びかけを行うと同時に、取組状況の把握に努めました。 しかし、昨年度より排出量を削減できたものの、平成25年度以降の新たな公共施設の増加等により、平成25年度比-2%の目標を達成することはできませんでした。 【CO_2排出量実績】 平成25年度：10,810,251 kg-CO_2 平成29年度：10813,455 kg-CO_2 （暫定値） →平成25年度比　＋0.03% （参考）平成28年度：11,076,816 kg-CO_2	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

温室効果ガス排出量削減に向けて、全庁的な職員の協力を以前から呼びかけているところですが、ソフト面だけでは限界があるため、ハード面での取組みも進めていく必要があります。
また、「海老名市地球温暖化対策実行計画」を平成29年４月に策定したところでありますが、国においては、国内外の社会経済や環境問題の状況の変化を踏まえ、第五次環境基本計画の策定を行っていることから、状況の変化を的確に捉える必要があります。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	2	昨年度に比べCO_2排出量を削減できたものの、平成25年度以降の新たな公共施設の増加等により、平成25年度比-2%の目標を達成することはできませんでした。
	内部環境評価	2	担当部課環境評価を支持します。 昨年度に比べCO_2排出量を削減できたことは評価できます。 今後、状況の変化に即した活動を行うことにより、目標が達成されることを望みます。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	省エネ・再生可能エネルギー活用の促進			事業コード	28
担当部	経済環境部	担当課	環境課（環境みどり課）	担当係	環境共生係（環境政策係）
計画体系	Ⅰ地球環境				
	ⅰ地球温暖化の防止				
	1エネルギー対策				
目的目標	地球にやさしい社会の実現に向けて、市民のライフスタイルや環境に配慮する意識と省エネ効果を高めるため、環境に配慮した設備等の設置に対して、経費の一部を補助します。				

目標指標	目標値	実績値
補助申請数	150件	228件

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	・市民及び事業者における省エネの推進 ・市民及び事業者由来の温室効果ガス排出量削減	・市民及び事業者における省エネの推進 ・市民及び事業者由来の温室効果ガス排出量削減	・市民及び事業者における省エネの推進 ・市民及び事業者由来の温室効果ガス排出量削減	・市民及び事業者における省エネの推進 ・市民及び事業者由来の温室効果ガス排出量削減	・市民及び事業者における省エネの推進 ・市民及び事業者由来の温室効果ガス排出量削減
有害影響	－	－	－	－	－

	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	・市民及び事業者における省エネの推進 ・市民及び事業者由来の温室効果ガス排出量削減	・市民及び事業者における省エネの推進 ・市民及び事業者由来の温室効果ガス排出量削減	・市民及び事業者における省エネの推進 ・市民及び事業者由来の温室効果ガス排出量削減	・市民及び事業者における省エネの推進 ・市民及び事業者由来の温室効果ガス排出量削減	・市民及び事業者における省エネの推進 ・市民及び事業者由来の温室効果ガス排出量削減
有害影響	－	－	－	－	－

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	補助対象設備に関する意見・要望	補助対象設備に関する意見・要望	補助対象設備に関する意見・要望	補助対象設備に関する意見・要望	補助対象設備に関する意見・要望
対応	・環境配慮施設の市場動向把握 ・補助対象施設の見直し	・環境配慮施設の市場動向把握 ・補助対象施設の見直し	・環境配慮施設の市場動向把握 ・補助対象施設の見直し	・環境配慮施設の市場動向把握 ・補助対象施設の見直し	・環境配慮施設の市場動向把握 ・補助対象施設の見直し

	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	補助対象設備に関する意見・要望	補助対象設備に関する意見・要望	補助対象設備に関する意見・要望	補助対象設備に関する意見・要望	補助対象設備に関する意見・要望
対応	・環境配慮施設の市場動向把握 ・補助対象施設の見直し	・環境配慮施設の市場動向把握 ・補助対象施設の見直し	・環境配慮施設の市場動向把握 ・補助対象施設の見直し	・環境配慮施設の市場動向把握 ・補助対象施設の見直し	・環境配慮施設の市場動向把握 ・補助対象施設の見直し

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	環境啓発活動の促進			事業コード	28
担当部	経済環境部	担当課	環境課（環境みどり課）	担当係	環境共生係（環境政策係）

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	地球温暖化対策として省エネ・再生可能エネルギー設備等の活用を促進するため、以下の設備等の設置・導入に対し費用の一部を補助しました。 〈補助金申請数〉 太陽光発電施設　117件 定置用リチウムイオン蓄電池　41件 エネファーム　35件 電気自動車　30件 急速充電可能ハイブリッド自動車　3件 燃料電池自動車　2件 合計228件	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

現行の補助メニューの制度設計から3年を経過するため、より時代の潮流にあった有効な補助をすべく、次年度に向けた補助メニューの見直しを行いました。
　平成30年度については、市民アンケートでその認識の向上がうかがえ、全国的にも補助メニューとする動きが増加傾向にあることから、HEMS及びスマートハウス加算を補助メニューに追加します。
　また、今回の見直しに伴い急速充電可能ハイブリッド自動車は、補助件数が減少していること及びより環境性能の高い電気自動車への補助強化のため、補助メニュー対象外とします。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	4	補助事業について、広報えびな、市ホームページに掲載したほか、環境フェスティバル等のイベントにおいてもPRしました。 その結果、目標値であった補助申請数150件を大きく上回る203件の補助申請数を達成しました。 また、現状に留まることなく、より効果的な補助制度とすべく、次年度に向けた補助メニューの見直しを実施しました。
	内部環境評価	4	補助メニューの見直しや効果的なPR等の工夫により、目標を大きく上回る実績を残すことができていることから、担当部課の評価を支持します。新たな補助メニューのPRを積極的に行う等、更なる実績の向上に努められることを期待します。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	消防庁舎管理事務			事業コード	63
担当部	消防本部	担当課	消防総務課	担当係	庶務係
計画体系	Ⅰ地球環境				
	ⅰ地球温暖化の防止				
	1エネルギー対策				

目的目標	ごみを、固形燃料にできるものと再利用できるものに分別し、処理・再利用することにより、環境に与える影響の低減を図ります。また、節電・節水を徹底することで施設の管理運営に要するコストを削減し、環境に配慮した省エネルギー型の施設運営に努めます。

目標指標	目標値	実績値
－	－	－
－	－	－
－	－	－

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	再生可能エネルギーの確保、温室効果ガスの削減	再生可能エネルギーの確保、温室効果ガスの削減	再生可能エネルギーの確保、温室効果ガスの削減	再生可能エネルギーの確保、温室効果ガスの削減	再生可能エネルギーの確保、温室効果ガスの削減
有害影響	自動車使用による排気ガスの増加	自動車使用による排気ガスの増加	自動車使用による排気ガスの増加	自動車使用による排気ガスの増加	自動車使用による排気ガスの増加
	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成38年度
有益影響	再生可能エネルギーの確保、温室効果ガスの削減	再生可能エネルギーの確保、温室効果ガスの削減	再生可能エネルギーの確保、温室効果ガスの削減	再生可能エネルギーの確保、温室効果ガスの削減	再生可能エネルギーの確保、温室効果ガスの削減
有害影響	自動車使用による排気ガスの増加	自動車使用による排気ガスの増加	自動車使用による排気ガスの増加	自動車使用による排気ガスの増加	自動車使用による排気ガスの増加

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション					
対応					
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション					
対応					

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	消防庁舎管理事務			事業コード	63
担当部	消防本部	担当課	消防総務課	担当係	庶務係

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	産業廃棄物を処理するにあたり、㈱ﾀｽﾞﾐと単価契約することにより、従来焼却・埋立処分していた排出物をRPF（廃棄物再生固形燃料）化し再生可能エネルギーの確保に努めることができました。また、節電・節水に関しても職員に呼びかけ及び周知徹底することによりコスト削減に努めました。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

ゴミの削減、節電及び節水いずれに関しても、職員間で意識の差が生じています。そのため、消防本部全体が環境配慮について、共通意識を持てるようにさらに呼びかけが必要と考えます。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	3	産業廃棄物処理業務を㈱ﾀｽﾞﾐと単価契約することにより、再生可能エネルギーの確保に努めることができました。
	内部環境評価	3	分別処分が徹底されており、再生可能エネルギーの確保が出来ていると考えられます。 しかしながら、環境配慮への意識は職員間で差が生じている現状にあるため、今後も引き続き、職員間において共通意識を持てるよう、さらなる呼びかけが求められます。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	消防施設の改修			事業コード	64
担当部	消防本部	担当課	消防総務課	担当係	庶務係
計画体系	Ⅰ地球環境 ⅰ地球温暖化の防止 1エネルギー対策				
目的目標	施設の改修等にあっては、再生可能エネルギー施設の導入を促進するなど、環境に配慮した公共施設を目指します。				

目標指標	目標値	実績値
－	－	－
－	－	－
－	－	－

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	エネルギー使用量の削減	エネルギー使用量の削減	エネルギー使用量の削減	エネルギー使用量の削減	エネルギー使用量の削減
有害影響	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加
	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成38年度
有益影響	エネルギー使用量の削減	エネルギー使用量の削減	エネルギー使用量の削減	エネルギー使用量の削減	エネルギー使用量の削減
有害影響	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	改修工事に関する騒音苦情等	改修工事に関する騒音苦情等	改修工事に関する騒音苦情等	改修工事に関する騒音苦情等	改修工事に関する騒音苦情等
対応	事前の周知徹底	事前の周知徹底	事前の周知徹底	事前の周知徹底	事前の周知徹底
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	改修工事に関する騒音苦情等	改修工事に関する騒音苦情等	改修工事に関する騒音苦情等	改修工事に関する騒音苦情等	改修工事に関する騒音苦情等
対応	事前の周知徹底	事前の周知徹底	事前の周知徹底	事前の周知徹底	事前の周知徹底

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	消防施設の改修			事業コード	64
担当部	消防本部	担当課	消防総務課	担当係	庶務係

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	施設改修工事等を実施するにあたり、施工業者に対し騒音に配慮するよう説明しました。 工事等件数5件 ○災害対策室構築工事 ○消防災害対策室構築工事に伴う指令システム装置等移設工事 ○消防本部庁舎ノイズ除去工事 ○消防本部訓練塔ホース昇降装置改修工事 ○消防庁舎照明器具改修工事　（防火衣着装コーナーのLED化）	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

改修工事等の実施期間は長期にわたることが多く、常に職員が立ち会ってることができないため気づかないうちに騒音が発生している可能性があります。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	3	今年度は改修工事等を実施する件数が多かったですが、内容説明事項等に騒音に配慮する旨を記載し、業者に周知することができました。また、消防庁舎照明器具改修工事ではLED器具を導入し環境に配慮するよう努めました。
	内部環境評価	3	必要な手続きを経て、環境に配慮した取り組みがされています。今後は周知にとどまらず、実効性の裏付けが得られるよう、対応状況まで確認することなどが必要と考えられます。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	消防団器具置場の建替え			事業コード	65
担当部	消防本部	担当課	消防総務課	担当係	地域消防係
計画体系	Ⅰ地球環境				
	ⅰ地球温暖化の防止				
	1エネルギー対策				
目的目標	施設の建替え等にあっては、再生可能エネルギー施設の導入を促進するなど、環境に配慮した公共施設を目指します。				

目標指標	目標値	実績値
－	－	－
－	－	－
－	－	－

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	エネルギー使用量の削減	エネルギー使用量の削減	エネルギー使用量の削減	エネルギー使用量の削減	エネルギー使用量の削減
有害影響	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加
	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成38年度
有益影響	エネルギー使用量の削減	エネルギー使用量の削減	エネルギー使用量の削減	エネルギー使用量の削減	エネルギー使用量の削減
有害影響	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	改修工事に関する騒音苦情等	改修工事に関する騒音苦情等	改修工事に関する騒音苦情等	改修工事に関する騒音苦情等	改修工事に関する騒音苦情等
対応	事前の周知徹底	事前の周知徹底	事前の周知徹底	事前の周知徹底	事前の周知徹底
	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	改修工事に関する騒音苦情等	改修工事に関する騒音苦情等	改修工事に関する騒音苦情等	改修工事に関する騒音苦情等	改修工事に関する騒音苦情等
対応	事前の周知徹底	事前の周知徹底	事前の周知徹底	事前の周知徹底	事前の周知徹底

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	消防団器具置場の建替え			事業コード	65
担当部	消防本部	担当課	消防総務課	担当係	庶務係

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	借地契約していた第5分団器具置き場用地を取得し、建設に向けた設計委託・地質調査・測量調査を実施する等、建て替えに向けた取り組みを進めました。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

平成29年度における変更点及び実施における課題・問題点はありません。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	3	建て替えを行った実績はありませんでしたが、建て替えに向けた取り組みとして設計委託等を進める中で、LED器具の導入に努める等、可能な範囲でエネルギー使用量の削減を目指しました。
	内部環境評価	3	建て替えに向けた設計委託において、エネルギー使用量の削減のため、LED器具を組み込んだことに対して、一定の評価ができると思われます。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	小中学校の維持管理			事業コード	66
担当部	教育部	担当課	教育総務課	担当係	施設係
計画体系	Ⅰ地球環境 ⅰ地球温暖化の防止 1エネルギー対策				
目的目標	施設の改修にあたっては、省エネルギータイプの機器への更新や再生可能エネルギー設備の導入を促進するなど、環境に配慮した学校施設を目指します				

目標指標	目標値	実績値
省エネルギータイプの機器への更新	58棟	3棟
再生可能エネルギー設備の導入	19校	1校

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	・施設改修時の、省エネルギータイプの機器への更新の検討 ・再生可能エネルギー設備の導入の検討	・施設改修時には、省エネルギータイプの機器へ更新 ・再生可能エネルギー設備の導入	・施設改修時には、省エネルギータイプの機器へ更新 ・再生可能エネルギー設備の導入	・施設改修時には、省エネルギータイプの機器へ更新 ・再生可能エネルギー設備の導入	・施設改修時には、省エネルギータイプの機器へ更新 ・再生可能エネルギー設備の導入
有害影響	・照明等使用による温室効果ガスの増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・照明等使用による温室効果ガスの増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・照明等使用による温室効果ガスの増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・照明等使用による温室効果ガスの増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・照明等使用による温室効果ガスの増加 ・自動車使用による排気ガスの増加
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	・施設改修時には、省エネルギータイプの機器へ更新 ・再生可能エネルギー設備の導入	・施設改修時には、省エネルギータイプの機器へ更新 ・再生可能エネルギー設備の導入	・施設改修時には、省エネルギータイプの機器へ更新 ・再生可能エネルギー設備の導入	・施設改修時には、省エネルギータイプの機器へ更新 ・再生可能エネルギー設備の導入	・施設改修時には、省エネルギータイプの機器へ更新 ・再生可能エネルギー設備の導入
有害影響	・照明等使用による温室効果ガスの増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・照明等使用による温室効果ガスの増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・照明等使用による温室効果ガスの増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・照明等使用による温室効果ガスの増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・照明等使用による温室効果ガスの増加 ・自動車使用による排気ガスの増加

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	改修工事等に関する苦情・意見	改修工事等に関する苦情・意見	改修工事等に関する苦情・意見	改修工事等に関する苦情・意見	改修工事等に関する苦情・意見
対応	改修工事前に学校及び近隣住民等への説明を行う。	改修工事前に学校及び近隣住民等への説明を行う。	改修工事前に学校及び近隣住民等への説明を行う。	改修工事前に学校及び近隣住民等への説明を行う。	改修工事前に学校及び近隣住民等への説明を行う。
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	改修工事等に関する苦情・意見	改修工事等に関する苦情・意見	改修工事等に関する苦情・意見	改修工事等に関する苦情・意見	改修工事等に関する苦情・意見
対応	改修工事前に学校及び近隣住民等への説明を行う。	改修工事前に学校及び近隣住民等への説明を行う。	改修工事前に学校及び近隣住民等への説明を行う。	改修工事前に学校及び近隣住民等への説明を行う。	改修工事前に学校及び近隣住民等への説明を行う。

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	小中学校の維持管理			事業コード	66
担当部	教育部	担当課	教育総務課	担当係	施設係

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	海老名市立有馬中学校受水槽等改修工事を実施し、環境に配慮した施工および機器に更新しました。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

校舎の80%以上が建築から40年以上となり、老朽化が進んでいます。
現在、学校施設再整備計画を策定中であり、改修工事については省エネルギータイプの設備に更新することよりも安全安心に関する最小限の実施に留めているのが現状です。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	2	改修工事時に、省エネルギータイプの機器へ更新することができました。 今後も施設改修時には環境に配慮した機器等への更新や再生可能エネルギーの導入などの検討をしてまいります。
	内部環境評価	2	学校施設再整備計画を策定する際には「改修工事時には必ず省エネルギータイプの機器への更新を行う。再生可能エネルギー設備を導入する。」事を明記するとともに、環境性能の高い設備を導入するよう検討してください。 また、短期間に多くの機器の更新や設備の導入を行うことはできないので、日常の中でも冷暖房の温度設定、使用していない電気機器の電源を切る等、児童・生徒も交えながら環境配慮に取り組んでください。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	郷土資料館（温故館）の運営			事業コード	70
担当部	教育部	担当課	教育総務課	担当係	文化財係
計画体系	Ⅰ地球環境 ⅰ地球温暖化の防止 1エネルギー対策				
目的目標	施設を改修する際には、省エネルギータイプの機器への更新等、環境に配慮した施設を目指します。 日常的な運営については省エネやゴミの分別、リサイクルに努めます。				

目標指標	目標値	実績値
省エネやリサイクルに努めた施設の維持管理	1か所	1か所

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	・省エネやリサイクルに努めた施設の維持管理	・省エネやリサイクルに努めた施設の維持管理	・省エネやリサイクルに努めた施設の維持管理	・省エネやリサイクルに努めた施設の維持管理	・省エネやリサイクルに努めた施設の維持管理
有害影響	・照明等使用による温室効果ガスの増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・照明等使用による温室効果ガスの増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・照明等使用による温室効果ガスの増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・照明等使用による温室効果ガスの増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・照明等使用による温室効果ガスの増加 ・自動車使用による排気ガスの増加
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	・省エネやリサイクルに努めた施設の維持管理	・省エネやリサイクルに努めた施設の維持管理	・省エネやリサイクルに努めた施設の維持管理	・省エネやリサイクルに努めた施設の維持管理	・省エネやリサイクルに努めた施設の維持管理
有害影響	・照明等使用による温室効果ガスの増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・照明等使用による温室効果ガスの増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・照明等使用による温室効果ガスの増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・照明等使用による温室効果ガスの増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・照明等使用による温室効果ガスの増加 ・自動車使用による排気ガスの増加

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情
対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情
対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	郷土資料館（温故館）の運営			事業コード	70
担当部	教育部	担当課	教育総務課	担当係	文化財係

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	施設改修の実績はありませんでした。 日常的な運営については省エネやゴミの分別、リサイクルに努めました。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

施設改修時に併せて、省エネ化を進めていきます。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課 環境評価	2	施設改修の実績はありませんでした。 省エネに努めましたが、企画展示に伴いスポットライトを増加したため、電気使用量が増えています。
	内部環境評価	2	施設を改修する際には、省エネルギータイプの機器への更新等、環境に配慮した施設の検討をお願いします。 日常の運営について、電気使用量の削減に努めてください。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	歴史資料収蔵館の運営			事業コード	71
担当部	教育部	担当課	教育総務課	担当係	文化財係
計画体系	Ⅰ地球環境 ⅰ地球温暖化の防止 1エネルギー対策				
目的目標	施設を改修する際には、省エネルギータイプの機器への更新等、環境に配慮した施設を目指します。 日常的な運営については省エネやゴミの分別、リサイクルに努めます。				

目標指標	目標値	実績値
省エネやリサイクルに努めた施設の維持管理	1か所	1か所

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	・省エネやリサイクルに努めた施設の維持管理	・省エネやリサイクルに努めた施設の維持管理	・省エネやリサイクルに努めた施設の維持管理	・省エネやリサイクルに努めた施設の維持管理	・省エネやリサイクルに努めた施設の維持管理
有害影響	・照明等使用による温室効果ガスの増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・照明等使用による温室効果ガスの増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・照明等使用による温室効果ガスの増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・照明等使用による温室効果ガスの増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・照明等使用による温室効果ガスの増加 ・自動車使用による排気ガスの増加
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	・省エネやリサイクルに努めた施設の維持管理	・省エネやリサイクルに努めた施設の維持管理	・省エネやリサイクルに努めた施設の維持管理	・省エネやリサイクルに努めた施設の維持管理	・省エネやリサイクルに努めた施設の維持管理
有害影響	・照明等使用による温室効果ガスの増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・照明等使用による温室効果ガスの増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・照明等使用による温室効果ガスの増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・照明等使用による温室効果ガスの増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・照明等使用による温室効果ガスの増加 ・自動車使用による排気ガスの増加

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情
対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情
対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	歴史資料収蔵館の運営			事業コード	71
担当部	教育部	担当課	教育総務課	担当係	文化財係

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	施設改修の実績はありませんでした。 日常的な運営については省エネやゴミの分別、リサイクルに努めました。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

施設改修時に併せて、省エネ化を進めていきます。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課 環境評価	2	施設改修の実績はありませんでした。 年間の気候等の影響で前年度に比べて電気使用量が増えています。
	内部環境評価	2	施設を改修する際には、省エネルギータイプの機器への更新等、環境に配慮した施設の検討をお願いします。 日常の運営について、電気使用量の削減に努めてください。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	海老名市食の創造館の維持管理			事業コード	72
担当部	教育部	担当課	就学支援課	担当係	保健給食係
計画体系	Ⅰ地球環境 ⅰ地球温暖化の防止 1エネルギー対策				
目的目標	施設を改修する際には、省エネルギータイプの機器への更新等、環境に配慮した施設を目指します。 日常的な運営については、省エネ、ごみの分別及びリサイクルに努めます。				

目標指標	目標値	実績値
省エネやリサイクルに努めた施設の維持管理	1箇所	1箇所

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	・省エネやリサイクルに努めた施設の維持管理	・省エネやリサイクルに努めた施設の維持管理	・省エネやリサイクルに努めた施設の維持管理	・省エネやリサイクルに努めた施設の維持管理	・省エネやリサイクルに努めた施設の維持管理
有害影響	・照明等使用による温室効果ガスの増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・照明等使用による温室効果ガスの増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・照明等使用による温室効果ガスの増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・照明等使用による温室効果ガスの増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・照明等使用による温室効果ガスの増加 ・自動車使用による排気ガスの増加
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	・省エネやリサイクルに努めた施設の維持管理	・省エネやリサイクルに努めた施設の維持管理	・省エネやリサイクルに努めた施設の維持管理	・省エネやリサイクルに努めた施設の維持管理	・省エネやリサイクルに努めた施設の維持管理
有害影響	・照明等使用による温室効果ガスの増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・照明等使用による温室効果ガスの増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・照明等使用による温室効果ガスの増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・照明等使用による温室効果ガスの増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・照明等使用による温室効果ガスの増加 ・自動車使用による排気ガスの増加

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情
対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情
対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	海老名市食の創造館の維持管理			事業コード	72
担当部	教育部	担当課	就学支援課	担当係	健康給食係

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	○省エネルギータイプの機器への更新：0件 機器の更新を行いませんでした。 ○日常的な運営(省エネ、ごみの分別及びリサイクル) 昨年度まで目的・目標として掲げていた「ごみゼロ」を引き続き実施した。 再資源化等へ向けた取り組みの実施 目標値：資源化率97.5%　実績値：資源化率99.8%	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

平成29年度は機器類の更新は行いませんでしたが、施設が建設されて5年が経過し、機器類の更新が今後増えていくことが想定されます。更新にあってはコスト面も加味し、計画的に環境に配慮した機器への更新を検討します。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課 環境評価	3	日常的な運営において、100%に近い数値の再資源化を達成しました。
	内部環境評価	3	日常的な運営において再資源化の目標数値を達成しています。 今後施設を改修する際には、省エネルギータイプの機器への更新を検討してください。
	外部環境評価		

平成29年度環境評価対象事業　体系別一覧

環境基本計画の体系				
Ⅰ　地球環境	ⅰ　地球温暖化の防止	２【自動車対策】温室効果ガス削減と大気汚染防止への取組み		
項番	担当課	事務事業	環境評価	
			担当	内部
6	管財課	庁用車両管理事業	3	3
57	都市計画課	コミュニティバスの運行	4	4
58	都市計画課	公共交通対策の推進	3	3

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	庁用車両管理事業			事業コード	6
担当部	財務部	担当課	管財課（施設管理課）	担当係	管財係
計画体系	Ⅰ地球環境				
	ⅰ地球温暖化の防止				
	2自動車対策				

目的目標	公用車を適正に維持管理します。 車両更新時には、環境面を配慮した低公害車やﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ車両の購入を進めることで、地球環境の維持・向上に努めます。

目標指標	目標値	実績値
施設管理課所管の公用車に対する次世代自動車の割合	20.00%	22.09%

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	・温室効果ガス削減及び大気汚染防止 ・資源枯渇リスクの軽減	・温室効果ガス削減及び大気汚染防止 ・資源枯渇リスクの軽減	・温室効果ガス削減及び大気汚染防止 ・資源枯渇リスクの軽減	・温室効果ガス削減及び大気汚染防止 ・資源枯渇リスクの軽減	・温室効果ガス削減及び大気汚染防止 ・資源枯渇リスクの軽減
有害影響	自動車使用による燃料消費及び排気ガスの増	自動車使用による燃料消費及び排気ガスの増	自動車使用による燃料消費及び排気ガスの増	自動車使用による燃料消費及び排気ガスの増	自動車使用による燃料消費及び排気ガスの増
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	・温室効果ガス削減及び大気汚染防止 ・資源枯渇リスクの軽減	・温室効果ガス削減及び大気汚染防止 ・資源枯渇リスクの軽減	・温室効果ガス削減及び大気汚染防止 ・資源枯渇リスクの軽減	・温室効果ガス削減及び大気汚染防止 ・資源枯渇リスクの軽減	・温室効果ガス削減及び大気汚染防止 ・資源枯渇リスクの軽減
有害影響	自動車使用による燃料消費及び排気ガスの増	自動車使用による燃料消費及び排気ガスの増	自動車使用による燃料消費及び排気ガスの増	自動車使用による燃料消費及び排気ガスの増	自動車使用による燃料消費及び排気ガスの増

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	公用車の騒音に対する苦情	公用車の騒音に対する苦情	公用車の騒音に対する苦情	公用車の騒音に対する苦情	公用車の騒音に対する苦情
対応	職員に対して安全運転・運転マナー教育の徹底	職員に対して安全運転・運転マナー教育の徹底	職員に対して安全運転・運転マナー教育の徹底	職員に対して安全運転・運転マナー教育の徹底	職員に対して安全運転・運転マナー教育の徹底
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	公用車の騒音に対する苦情	公用車の騒音に対する苦情	公用車の騒音に対する苦情	公用車の騒音に対する苦情	公用車の騒音に対する苦情
対応	職員に対して安全運転・運転マナー教育の徹底	職員に対して安全運転・運転マナー教育の徹底	職員に対して安全運転・運転マナー教育の徹底	職員に対して安全運転・運転マナー教育の徹底	職員に対して安全運転・運転マナー教育の徹底

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	庁用車両管理事業			事業コード	6
担当部	財務部	担当課	管財課（施設管理課）	担当係	管財係

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	公用車を適正に維持管理しました。 車両更新時に、環境面を配慮した低公害車やﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ車両のリース車両等を導入し、地球環境の維持・向上に努めました。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

平成29年度における変更点及び実施における課題・問題点はありません。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課 環境評価	3	車両管理を一元化し、円滑な法令点検を実施するほか、今年度は、公用車の一斉点検を行い、更なる車両の適正化を推進するとともに、全庁車両にドライブレコーダーを取り付けました。 引き続き、次世代自動車を導入し、地球環境の維持・向上に努めたい
	内部環境評価	3	担当部課環境評価を支持します。 次世代自動車の購入等における目標の達成のほか、点検やドライブレコーダーの取付けにより公用車の安全管理を行うは、広く地球環境の維持・向上に資するものであったと評価できます。 今後も、次世代自動車を導入による地球環境の維持・向上に向けた取組みの継続に期待します。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	コミュニティバスの運行			事業コード	57
担当部	まちづくり部	担当課	都市計画課	担当係	交通政策係（都市政策係）
計画体系	Ⅰ地球環境 ⅰ地球温暖化の防止 2自動車対策				
目的目標	コミュニティバスの利用を促進することを通して、マイカーの使用抑制につなげ、温室効果ガスの削減に努めます。				

目標指標	目標値	実績値
－	－	－
－	－	－
－	－	－

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	マイカー利用の抑制による温室効果ガスの削減	マイカー利用の抑制による温室効果ガスの削減	マイカー利用の抑制による温室効果ガスの削減	マイカー利用の抑制による温室効果ガスの削減	マイカー利用の抑制による温室効果ガスの削減
有害影響	バス運行による排気ガスの発生	バス運行による排気ガスの発生	バス運行による排気ガスの発生	バス運行による排気ガスの発生	バス運行による排気ガスの発生
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	マイカー利用の抑制による温室効果ガスの削減	マイカー利用の抑制による温室効果ガスの削減	マイカー利用の抑制による温室効果ガスの削減	マイカー利用の抑制による温室効果ガスの削減	マイカー利用の抑制による温室効果ガスの削減
有害影響	バス運行による排気ガスの発生	バス運行による排気ガスの発生	バス運行による排気ガスの発生	バス運行による排気ガスの発生	バス運行による排気ガスの発生

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	バス停の新設やルート見直し等の要望	バス停の新設やルート見直し等の要望	バス停の新設やルート見直し等の要望	バス停の新設やルート見直し等の要望	バス停の新設やルート見直し等の要望
対応	利便性が高く効率的な運行ルート等の検討	利便性が高く効率的な運行ルート等の検討	利便性が高く効率的な運行ルート等の検討	利便性が高く効率的な運行ルート等の検討	利便性が高く効率的な運行ルート等の検討
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	バス停の新設やルート見直し等の要望	バス停の新設やルート見直し等の要望	バス停の新設やルート見直し等の要望	バス停の新設やルート見直し等の要望	バス停の新設やルート見直し等の要望
対応	利便性が高く効率的な運行ルート等の検討	利便性が高く効率的な運行ルート等の検討	利便性が高く効率的な運行ルート等の検討	利便性が高く効率的な運行ルート等の検討	利便性が高く効率的な運行ルート等の検討

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	コミュニティバスの運行			事業コード	57
担当部	まちづくり部	担当課	都市計画課	担当係	交通政策係（都市政策係）

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	温室効果ガスの削減を目標に、コミュニティバスの利用促進につながる情報発信等に努めました。（カッコ内は昨年度実績） ＜実績概要＞ ・ホームページ等情報発信回数 12回（12回） ・運行距離　…　約14,700km 国分ルート　約4,700km 上今泉ルート　約5,300km 大谷・杉久保ルート　約4,700km ・利用者数　…　252,269人（243,562人） 国分ルート　85,039人（81,517人） 上今泉ルート　96,311人（89,895人） 大谷・杉久保ルート　70,918人（72,150人）	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

全体の利用者数が増加したものの、一部ルートについて、利用者数の低下がみられることから、利用促進に向けた施策を実施してまいります。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	4	本事務事業については、目的目標はないものの、ホームページ等での利用促進施策により、前年度の利用者数を大きく上回りました。 一部のルートに利用者数の減少がみられることからも、今後更なる利用促進策を実施してまいります。
	内部環境評価	4	担当部課評価を支持します。 引き続き、マイカー使用抑制に向け、コミュニティバスの利用促進策を推進してください。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	公共交通対策の推進			事業コード	58
担当部	まちづくり部	担当課	都市計画課	担当係	交通政策係（都市政策係）
計画体系	Ⅰ地球環境				
	ⅰ地球温暖化の防止				
	2自動車対策				

目的目標	公共交通機関の利用を促進することを通して、マイカーの使用抑制につなげ、温室効果ガスの削減に努めます。

目標指標	目標値	実績値
－	－	－
－	－	－
－	－	－

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	マイカー利用の抑制による温室効果ガスの削減	マイカー利用の抑制による温室効果ガスの削減	マイカー利用の抑制による温室効果ガスの削減	マイカー利用の抑制による温室効果ガスの削減	マイカー利用の抑制による温室効果ガスの削減
有害影響	列車運行による電力の使用	列車運行による電力の使用	列車運行による電力の使用	列車運行による電力の使用	列車運行による電力の使用

	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	マイカー利用の抑制による温室効果ガスの削減	マイカー利用の抑制による温室効果ガスの削減	マイカー利用の抑制による温室効果ガスの削減	マイカー利用の抑制による温室効果ガスの削減	マイカー利用の抑制による温室効果ガスの削減
有害影響	列車運行による電力の使用	列車運行による電力の使用	列車運行による電力の使用	列車運行による電力の使用	列車運行による電力の使用

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	列車運行に関するニーズの把握等	列車運行に関するニーズの把握等	列車運行に関するニーズの把握等	列車運行に関するニーズの把握等	列車運行に関するニーズの把握等
対応	鉄道事業者への要望活動等	鉄道事業者への要望活動等	鉄道事業者への要望活動等	鉄道事業者への要望活動等	鉄道事業者への要望活動等

	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	列車運行に関するニーズの把握等	列車運行に関するニーズの把握等	列車運行に関するニーズの把握等	列車運行に関するニーズの把握等	列車運行に関するニーズの把握等
対応	鉄道事業者への要望活動等	鉄道事業者への要望活動等	鉄道事業者への要望活動等	鉄道事業者への要望活動等	鉄道事業者への要望活動等

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	公共交通対策の推進			事業コード	58
担当部	まちづくり部	担当課	都市計画課	担当係	交通政策係（都市政策係）

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	鉄道利用促進のため、各路線の沿線市町と合同で各種イベント等を実施しました。また、鉄道事業者へ鉄道利用における利便性向上等を目的とした要望活動を行いました。 〈実績概要〉 ・イベント回数　…　3回/年 相模線沿線ハイキング（10月21日実施） 相模線沿線写真コンテスト（2月24日実施（表彰式）） 3同盟会共催講演会（2月10日実施） ・要望件数　　…　23件 （要望先） 相模鉄道株式会社 小田原電鉄株式会社 東日本旅客鉄道株式会社	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

各種イベントについては、沿線市町と協議し、内容、会場等を毎年度変更しています。平成29年度における相模線沿線ハイキングについては座間市で開催しました。
また、鉄道事業者への要望活動については、過年度より継続的に要望している項目の他、時代にそった要望となるよう修正を行っております。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	3	各種イベントや要望活動等予定していた事業内容は実施できました。鉄道事業者への要望活動等本事業においては、すぐに効果が表れる事業ではないものの、継続的に利用促進等の施策を沿線市町と協働して進めてまいります。
	内部環境評価	3	担当部課評価を支持します。 引き続き、マイカー使用抑制に向け、鉄道利用促進等の施策を、沿線市町と協働して進めてください。
	外部環境評価		

平成29年度環境評価対象事業　体系別一覧

環境基本計画の体系				
Ⅰ　地球環境	ⅰ　地球温暖化の防止	３【緑化推進】「緑の基本計画」等により推進		
項番	担当課	事務事業	環境評価	
			担当	内部
5	住宅公園課	都市公園等の整備	3	3

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	都市公園等の整備			事業コード	59
担当部	まちづくり部	担当課	住宅公園課	担当係	公園緑地係（公園係）
計画体系	Ⅰ地球環境 ⅰ地球温暖化の防止 3緑化推進				
目的目標	公園整備により、人と自然が共生する都市形成や、無秩序な市街化の防止を推進するとともにヒートアイランドの緩和や温室効果ガスの吸収を図ります。				

目標指標	目標値	実績値

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	森林資源の保護 地球温暖化の防止	森林資源の保護 地球温暖化の防止	森林資源の保護 地球温暖化の防止	森林資源の保護 地球温暖化の防止	森林資源の保護 地球温暖化の防止
有害影響	公園電気使用量の増加	公園電気使用量の増加	公園電気使用量の増加	公園電気使用量の増加	公園電気使用量の増加
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	森林資源の保護 地球温暖化の防止	森林資源の保護 地球温暖化の防止	森林資源の保護 地球温暖化の防止	森林資源の保護 地球温暖化の防止	森林資源の保護 地球温暖化の防止
有害影響	公園電気使用量の増加	公園電気使用量の増加	公園電気使用量の増加	公園電気使用量の増加	公園電気使用量の増加

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	公園内樹木等に係る苦情	公園内樹木等に係る苦情	公園内樹木等に係る苦情	公園内樹木等に係る苦情	公園内樹木等に係る苦情
対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	公園内樹木等に係る苦情	公園内樹木等に係る苦情	公園内樹木等に係る苦情	公園内樹木等に係る苦情	公園内樹木等に係る苦情
対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	都市公園等の整備			事業コード	59
担当部	まちづくり部	担当課	住宅公園課	担当係	公園緑地係（公園係）

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	委託等により公園の維持管理を実施します。公園の巡回による樹木・設備・遊具点検（シルバー人材など）。専門業者による園内樹木の点検・剪定や消毒。管理委託している自治会等の通報・報告により、緊急度に応じた委託・工事を実施しました。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

公園施設内樹木に関する安全対策を実施できたため、今後も引き続き、安全・安心に公園を利用することができるよう維持管理に努めてまいります。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	3	社会情勢や地域ニーズを踏まえて計画的に市内公園等の整備を進め、公園内樹木の適正な管理をしていきます。
	内部環境評価	3	公園を整備することは、人と自然が共生する生活環境の向上が図られますので、早期に計画的な公園整備をするよう期待します。また、公園内樹木等に係る苦情については、委託業者により、迅速な対応をし、公園内樹木の適正な管理をするようお願いします。
	外部環境評価		

平成29年度環境評価対象事業　体系別一覧

環境基本計画の体系				
Ⅰ　地球環境	ⅰ　地球温暖化の防止	４【廃棄物対策】「一般廃棄物処理基本計画」等により推進		
項番	担当課	事務事業	環境評価	
			担当	内部
4	管財課	市庁舎等の維持管理	3	3
7	市民活動推進課	えびな市民まつり	3	3
31	環境課	一般廃棄物の計画的な処理の実施	3	3
32	環境課	まちの美化の推進	3	3
33	環境課	ごみ処理広域化実施計画の推進	3	3
34	環境課	高座清掃施設組合運営への参画と支援	3	3
35	環境課	ごみ等収集体制の充実	3	3
36	環境課	し尿収集体制の充実	3	3
37	環境課	生ごみ処理対策の推進	3	3
38	環境課	有機性廃棄物の資源化	3	3
39	環境課	分別回収の充実	3	3
40	環境課	資源化センターの運営	3	3
41	環境課	リサイクルプラザの運営	3	3
42	環境課	資源化センター大規模改修事業	3	3
43	環境課	仮称再生工房（現リサイクルプラザ）建設事業	3	3

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	市庁舎等の維持管理			事業コード	4
担当部	財務部	担当課	管財課（施設管理課）	担当係	管財係
計画体系	Ⅰ地球環境				
	ｉ身近な生活環境を守ろう				
	4廃棄物対策				
目的目標	庁舎から排出される排出物の減量化、分別徹底により高い資源化率を維持します。 これにより、廃棄物の削減、再資源化の推進に取組んで行くことで環境に配慮した持続可能な施設運営に努めます。				

目標指標	目標値	実績値
排出物の資源化率	98.20%	98.50%

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	・廃棄物処分場の延命 ・資源枯渇リスクの軽減	・廃棄物処分場の延命 ・資源枯渇リスクの軽減	・廃棄物処分場の延命 ・資源枯渇リスクの軽減	・廃棄物処分場の延命 ・資源枯渇リスクの軽減	・廃棄物処分場の延命 ・資源枯渇リスクの軽減
有害影響	自動車使用による燃料消費及び排気ガスの増	自動車使用による燃料消費及び排気ガスの増	自動車使用による燃料消費及び排気ガスの増	自動車使用による燃料消費及び排気ガスの増	自動車使用による燃料消費及び排気ガスの増
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	・廃棄物処分場の延命 ・資源枯渇リスクの軽減	・廃棄物処分場の延命 ・資源枯渇リスクの軽減	・廃棄物処分場の延命 ・資源枯渇リスクの軽減	・廃棄物処分場の延命 ・資源枯渇リスクの軽減	・廃棄物処分場の延命 ・資源枯渇リスクの軽減
有害影響	自動車使用による燃料消費及び排気ガスの増	自動車使用による燃料消費及び排気ガスの増	自動車使用による燃料消費及び排気ガスの増	自動車使用による燃料消費及び排気ガスの増	自動車使用による燃料消費及び排気ガスの増

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	集積場所の環境状況に対する苦情	集積場所の環境状況に対する苦情	集積場所の環境状況に対する苦情	集積場所の環境状況に対する苦情	集積場所の環境状況に対する苦情
対応	定期的な収集及び美化清掃	定期的な収集及び美化清掃	定期的な収集及び美化清掃	定期的な収集及び美化清掃	定期的な収集及び美化清掃
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	集積場所の環境状況に対する苦情	集積場所の環境状況に対する苦情	集積場所の環境状況に対する苦情	集積場所の環境状況に対する苦情	集積場所の環境状況に対する苦情
対応	定期的な収集及び美化清掃	定期的な収集及び美化清掃	定期的な収集及び美化清掃	定期的な収集及び美化清掃	定期的な収集及び美化清掃

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	市庁舎等の維持管理			事業コード	4
担当部	財務部	担当課	管財課（施設管理課）	担当係	管財係

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	庁舎から排出される排出物の減量化、分別徹底により高い資源化率を維持しました。 廃棄物の削減、再資源化の推進に取組み、環境に配慮した持続可能な施設運営に努めました。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

平成29年度における変更点及び実施における課題・問題点はありません。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課 環境評価	3	庁舎から排出される排出物の減量化、分別徹底により高い資源化率を維持しました。 廃棄物の削減、再資源化の推進に取組み、環境に配慮した持続可能な施設運営に努めました。
	内部環境評価	3	担当部課環境評価を支持します。 目標の達成のため、適切に廃棄物の削減、再資源化の推進に取り組んでいたことは評価できます。 今後も目標値を達成できるよう、引き続き取組を継続していくことを期待します。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	えびな市民まつり			事業コード	7
担当部	市民協働部	担当課	市民活動推進課	担当係	市民活動推進係
計画体系	Ⅰ地球環境				
	ⅰ身近な生活環境を守ろう				
	4廃棄物対策				
目的目標	えびな市民まつり会場となる海老名運動公園において、一般来場者用のごみ回収場所を複数個所設置し、ごみの分別を徹底することで、環境配慮を行います。また、出店団体用のごみも回収することで、今まで以上の、環境配慮を推進していきます。				

目標指標	目標値	実績値
－	－	－
－	－	－
－	－	－

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	ごみの分別徹底による環境影響の最小限化	ごみの分別徹底による環境影響の最小限化	ごみの分別徹底による環境影響の最小限化	ごみの分別徹底による環境影響の最小限化	ごみの分別徹底による環境影響の最小限化
有害影響	・廃棄物の増加	・廃棄物の増加	・廃棄物の増加	・廃棄物の増加	・廃棄物の増加
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	ごみの分別徹底による環境影響の最小限化	ごみの分別徹底による環境影響の最小限化	ごみの分別徹底による環境影響の最小限化	ごみの分別徹底による環境影響の最小限化	ごみの分別徹底による環境影響の最小限化
有害影響	・廃棄物の増加	・廃棄物の増加	・廃棄物の増加	・廃棄物の増加	・廃棄物の増加

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	主催者に対する公害苦情	主催者に対する公害苦情	主催者に対する公害苦情	主催者に対する公害苦情	主催者に対する公害苦情
対応	・迅速な現場対応 ・ごみ対策の見直し	・迅速な現場対応 ・ごみ対策の見直し	・迅速な現場対応 ・ごみ対策の見直し	・迅速な現場対応 ・ごみ対策の見直し	・迅速な現場対応 ・ごみ対策の見直し
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	主催者に対する公害苦情	主催者に対する公害苦情	主催者に対する公害苦情	主催者に対する公害苦情	主催者に対する公害苦情
対応	・迅速な現場対応 ・ごみ対策の見直し	・迅速な現場対応 ・ごみ対策の見直し	・迅速な現場対応 ・ごみ対策の見直し	・迅速な現場対応 ・ごみ対策の見直し	・迅速な現場対応 ・ごみ対策の見直し

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	えびな市民まつり			事業コード	7
担当部	市民協働部	担当課	市民活動推進課	担当係	市民活動推進係

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	前年度も環境への負荷を低減するため、「会場内9カ所への分別用ごみ置き場の設置」や「出店者や参加者等による翌日会場内清掃」により、排出されるごみの分別の徹底を図りました。しかしブース出店者がごみを持ち帰らず、会場内のごみ置き場に分別しないで捨てていく状況が多く見受けられました。 そこで、今年度は新たにブース出店者が排出するごみを有料で回収する集積場を高架下に設け、ごみを種類毎に回収しました。 こうした取り組みにより、多くの参加者に環境配慮に関する意識付けを行うことができました。また、ブース出店者の不法投棄防止にも役立ちました。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

開催時に大量のごみが排出される中で、さらなるごみ分別化の徹底を図ることが課題となっています。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	3	概ね、計画通り実施することができました。
	内部環境評価	3	昨年度からの改善により、ごみの分別徹底が図られ、さらにごみ低減の啓発効果も得られています。今後は出店者に対し、ごみ少量化につながる品物や販売手法を検討してもらう取り組みも期待します。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	一般廃棄物の計画的な処理の実施			事業コード	31
担当部	経済環境部	担当課	環境課（資源対策課）	担当係	資源循環係（管理係）
計画体系	Ⅰ地球環境 ⅰ地球温暖化の防止 4廃棄物対策				
目的目標	一般廃棄物処理基本計画で定めている各目標値の達成に向けて、廃棄物の減量化、資源化の推進を図ります。				

目標指標	目標値	実績値
平成29年度　リサイクル率	38.5%	29.00%
平成29年度　一人一日当たりの焼却量	538g	597g

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	廃棄物の減量化	廃棄物の減量化	廃棄物の減量化	廃棄物の減量化	廃棄物の減量化
有害影響	―	―	―	―	―
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	廃棄物の減量化	廃棄物の減量化	廃棄物の減量化	廃棄物の減量化	廃棄物の減量化
有害影響	―	―	―	―	―

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	計画策定のため、構成市等との調整	計画策定のため、構成市等との調整	計画策定のため、構成市等との調整	計画策定のため、構成市等との調整	計画策定のため、構成市等との調整
対応	協議会における研究・検討	協議会における研究・検討	協議会における研究・検討	協議会における研究・検討	協議会における研究・検討
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	計画策定のため、構成市等との調整	計画策定のため、構成市等との調整	計画策定のため、構成市等との調整	計画策定のため、構成市等との調整	計画策定のため、構成市等との調整
対応	協議会における研究・検討	協議会における研究・検討	協議会における研究・検討	協議会における研究・検討	協議会における研究・検討

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	一般廃棄物の計画的な処理の実施			事業コード	31
担当部	経済環境部	担当課	環境課（資源対策課）	担当係	資源循環係（管理係）

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	①一般廃棄物処理基本計画の改定（5年ごとの改定） ②大和高座ブロック広域化実施計画の策定（計画期間満了に伴う新計画策定） ③粗大ごみ基準の改定 　燃やせるごみの減量化を目的に粗大ごみ基準を1辺の長さ50cm以上に改定し、再生利用品の拡大及び木製家具類の資源化を図りました。 ④ごみ減量化策について環境審議会へ諮問 　環境審議会に家庭家ごみ専門部会、事業系ごみ専門部会の設置 　家庭系ごみ専門部会6回、事業系ごみ専門部会3回実施 　環境審議会から家庭系ごみ減量化策の中間答申をいただき、全職員対象に説明会実施。中間答申内容について12月にパブコメを実施するとともに全自治会へ説明会を行った。 ⑤出前講座（計391名） 　えびなっ子スクール：有鹿小、今泉小（83名） 　学校用務員（19名）、えびな支援学校（14名）、大谷地区社協（26名）、杉本小（101名）、有鹿小（90名）、みずほハイツ自治会（20名）、望地団地自治会（38名）	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

コミセンまつりに出展し、生ごみ処理機によるごみ減量化の啓発及び補助制度の周知を図りました。
　また、出前講座やえびなっ子スクール等へ参画し、ごみの減量化や資源化の必要性について多くの市民の理解が得られました。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	3	ごみの減量化（焼却量）が喫緊の課題となっている中、人口やまちの賑わいが増していく状況下において、さらにごみの減量化を図るためには、行政、市民、事業者がそれぞれの役割を認識し、連携していくことが必要であり、ごみ行政全体の転換期であると考えます。将来を見据えた課題の整理と対策を検討していく必要があります。また、海老名市・大和市・座間市・綾瀬市の4市で策定する「大和高座ブロックごみ処理広域化実施計画」との整合性を図るため、当該事業と「ごみ処理広域化実施計画の推進事業」を統合することとしました。 実績値は目標指標に達しませんでしたが、廃棄物の減量化、資源化の推進を図るための一般廃棄物処理基本計画（H29～H33）策定し、目標値を達成に向けた施策を定めました。
	内部環境評価	3	平成29年度リサイクル率の実績値は目標値に達していないが、廃棄物の減量化、資源化の推進を図るための一般廃棄物処理基本計画を策定し、目標値の達成に向けた施策を定めているため、今後の廃棄物対策の推進に期待して、概ね計画通りの環境配慮が実施できたと判断し、担当部課の環境評価を支持します。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	まちの美化の推進			事業コード	32
担当部	経済環境部	担当課	環境課（資源対策課）	担当係	資源循環係（管理係）
計画体系	Ⅰ地球環境				
	ⅰ地球温暖化の防止				
	4廃棄物対策				
目的目標	市内の居住地域のうち、不特定多数の者が往来する公共的な場所（歩道など）の清掃活動を実施することにより、市内美化、不法投棄等の減少を図ります。				

目標指標	目標値	実績値

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	市内美化及び不法投棄ごみの減少	市内美化及び不法投棄ごみの減少	市内美化及び不法投棄ごみの減少	市内美化及び不法投棄ごみの減少	市内美化及び不法投棄ごみの減少
有害影響	―	―	―	―	―
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	市内美化及び不法投棄ごみの減少	市内美化及び不法投棄ごみの減少	市内美化及び不法投棄ごみの減少	市内美化及び不法投棄ごみの減少	市内美化及び不法投棄ごみの減少
有害影響	―	―	―	―	―

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	地域に応じた美化推進活動が必要となるため、地域代表等との調整	地域に応じた美化推進活動が必要となるため、地域代表等との調整	地域に応じた美化推進活動が必要となるため、地域代表等との調整	地域に応じた美化推進活動が必要となるため、地域代表等との調整	地域に応じた美化推進活動が必要となるため、地域代表等との調整
対応	地域代表等との調整	地域代表等との調整	地域代表等との調整	地域代表等との調整	地域代表等との調整
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	地域に応じた美化推進活動が必要となるため、地域代表等との調整	地域に応じた美化推進活動が必要となるため、地域代表等との調整	地域に応じた美化推進活動が必要となるため、地域代表等との調整	地域に応じた美化推進活動が必要となるため、地域代表等との調整	地域に応じた美化推進活動が必要となるため、地域代表等との調整
対応	地域代表等との調整	地域代表等との調整	地域代表等との調整	地域代表等との調整	地域代表等との調整

環境管理計画・環境評価調書　２

事務事業名	まちの美化の推進			事業コード	32
担当部	経済環境部	担当課	環境課（資源対策課）	担当係	資源循環係（管理係）

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	①えびなクリーン作戦 　社家小学校区　荒天のため中止 ②美化推進重点地区におけるポイ捨て啓発（★2月までの実績） 　304件、歩行喫煙指導　253件、合計　557件 ③不法投棄ﾊﾟﾄﾛｰﾙ、啓発看板設置、ルール違反ごみへの警告ｼｰﾙ貼付等の実施 ④きれいなまちづくり事業として、56登録団体へ活動に対する奨励金を交付し支援しました。 （★四半期ごとの報告のため12月までの実績）	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

各地域における美化デー活動は計画的、継続的に実施されており、広く市民の美化意識の向上が図られています。
　また、海老名駅周辺では、喫煙所を3箇所設置したことにより、歩行喫煙やポイ捨ての指導件数は激減しておりますが、その反面、副流煙やたばこの臭いに対する苦情も多数寄せられていることから、禁煙条例の制定も念頭にマナーやモラルの向上を図る必要があります。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課 環境評価	3	まちの美化推進の向上を図るため、これまでの支援事業や啓発活動を継続的に実施していくとともに、禁煙条例の制定に向けた検討をしていく必要がある。
	内部環境評価	3	えびなクリーン作戦は荒天の影響で実施できませんでしたが、その他の美化啓発事業は一定の効果を上げていると判断されることから、担当課の評価を支持します。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	ごみ処理広域化実施計画の推進			事業コード	33
担当部	経済環境部	担当課	環境課（資源対策課）	担当係	資源循環係（管理係）
計画体系	Ⅰ地球環境 ⅰ地球温暖化の防止 4廃棄物対策				
目的目標	大和市・海老名市・座間市・綾瀬市のごみ処理広域化実施計画及び循環型社会形成推進地域計画に基づき、適正な運用を図ります。				

目標指標	目標値	実績値
-	-	-
-	-	-
-	-	-

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	廃棄物の効率的処理	廃棄物の効率的処理	廃棄物の効率的処理	廃棄物の効率的処理	廃棄物の効率的処理
有害影響	―	―	―	―	―
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	廃棄物の効率的処理	廃棄物の効率的処理	廃棄物の効率的処理	廃棄物の効率的処理	廃棄物の効率的処理
有害影響	―	―	―	―	―

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	計画策定のため、構成市等との調整	計画策定のため、構成市等との調整	計画策定のため、構成市等との調整	計画策定のため、構成市等との調整	計画策定のため、構成市等との調整
対応	協議会における研究・検討	協議会における研究・検討	協議会における研究・検討	協議会における研究・検討	協議会における研究・検討
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	計画策定のため、構成市等との調整	計画策定のため、構成市等との調整	計画策定のため、構成市等との調整	計画策定のため、構成市等との調整	計画策定のため、構成市等との調整
対応	協議会における研究・検討	協議会における研究・検討	協議会における研究・検討	協議会における研究・検討	協議会における研究・検討

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	ごみ処理広域化実施計画の推進			事業コード	33
担当部	経済環境部	担当課	環境課（資源対策課）	担当係	資源循環係（管理係）

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	①【調整会議】 　1回：事業報告、決算報告、監査報告、事業計画、予算について ②【専門部会】 　3回：ワーキングテーマについて 「大和高座ブロックごみ処理広域化実施計画策定について」 「大和高座ブロック循環型社会形成推進地域計画の策定作業」 「災害廃棄物対策について」 ③【ワーキンググループ等】 　3回：大和高座ブロックごみ処理広域化実施計画を改定しました。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

災害廃棄物の広域処理については、今後も国の基本方針、県の基本計画、各市の地域防災計画等と整合性を図る必要があり、当該広域ブロック内で調整をはかり対応していく必要があります。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課 環境評価	3	本事業の目的はごみ処理広域化実施計画の推進通じた「一般廃棄物の計画的な処理の実施」であることから事業コード31との「事業統合」が望ましいと考えます。
	内部環境評価	3	定期的に専門部会等を開催し、大和高座ブロックごみ処理広域化実施計画を改定するなど、適正に近隣市との調整が図られ、計画が運用されていると評価します。 なお、本事業は担当課の所見にもある通り、事業コード31「一般廃棄物の計画的な処理の実施」の達成に向けた計画の一部であり、それ自体が別の数値目標を持つものでもないことから、今後の「事業統合」も差し支えないと考えます。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	高座清掃施設組合運営への参画と支援			事業コード	34
担当部	経済環境部	担当課	環境課（資源対策課）	担当係	資源循環係（管理係）
計画体系	Ⅰ地球環境 ⅰ地球温暖化の防止 4廃棄物対策				
目的目標	一般廃棄物処理基本計画で定めている各目標値の達成に向けて、廃棄物の減量化、資源化の推進を図ります。				

目標指標	目標値	実績値
平成29年度　リサイクル率	38.5%	29.00%
平成29年度　一人一日当たりの焼却量	538g	597g

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	廃棄物の減量化	廃棄物の減量化	廃棄物の減量化	廃棄物の減量化	廃棄物の減量化
有害影響	―	―	―	―	―
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	廃棄物の減量化	廃棄物の減量化	廃棄物の減量化	廃棄物の減量化	廃棄物の減量化
有害影響	―	―	―	―	―

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	計画策定のため、構成市等との調整	計画策定のため、構成市等との調整	計画策定のため、構成市等との調整	計画策定のため、構成市等との調整	計画策定のため、構成市等との調整
対応	協議会における研究・検討	協議会における研究・検討	協議会における研究・検討	協議会における研究・検討	協議会における研究・検討
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	計画策定のため、構成市等との調整	計画策定のため、構成市等との調整	計画策定のため、構成市等との調整	計画策定のため、構成市等との調整	計画策定のため、構成市等との調整
対応	協議会における研究・検討	協議会における研究・検討	協議会における研究・検討	協議会における研究・検討	協議会における研究・検討

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	高座清掃施設組合運営への参画と支援			事業コード	34
担当部	経済環境部	担当課	環境課（資源対策課）	担当係	資源循環係（管理係）

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	①一般廃棄物処理基本計画に基づき、可燃ごみ、不燃ごみ、資源物、し尿等を適正に処理しました。 ②施設組合運営へ参画し施設整備更新への支援を行いました。 ③海老名市、座間市及び綾瀬市三市の一般廃棄物処理の効率化のため協議会を開催しました。 幹事会　第1回　5/29、第2回　10/5、第3回　1/31 研究会　第1回　7/24、第2回　10/3、第3回　2/26 総会　　3/30	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

ごみ焼却処理量が増加し、一般廃棄物処理基本計画の目標値と乖離が生じているため、可燃ごみの減量化が喫緊の課題となっていることは、構成3市ともに共通認識が図られています。
H31に新焼却炉が稼働することから、新炉への負担が将来的に過度とならないよう、各市それぞれが減量化の取り組みを強化していく必要があります。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	3	高座清掃施設組合の運営については、「ごみ」と「し尿」の適正な処理体制の確保を図るため、海老名市、座間市、綾瀬市の構成3市が公平な役割分担を担い運営していく必要がある。 実績値は目標指標に達しませんでしたが、会議等の実施を通じて、棄物の減量化、資源化の推進できました。
	内部環境評価	3	目標値は達成されていませんが、3市合同の協議会の頻度が多く行われており、意識の共有がなされていると判断されることから、担当課の評価を支持します。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	ごみ等収集体制の充実			事業コード	35
担当部	経済環境部	担当課	環境課（資源対策課）	担当係	収集業務係（資源対策係）
計画体系	Ⅰ地球環境				
	ⅰ地球温暖化の防止				
	4廃棄物対策				
目的目標	ごみの減量化と資源化を推進するとともに、収集体制を改善して収集作業の効率化を図ります。				

目標指標	目標値	実績値

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	ごみの減量化と資源化による環境保全	ごみの減量化と資源化による環境保全	ごみの減量化と資源化による環境保全	ごみの減量化と資源化による環境保全	ごみの減量化と資源化による環境保全
有害影響	収集車から排出されるCO_2による大気汚染	収集車から排出されるCO_2による大気汚染	収集車から排出されるCO_2による大気汚染	収集車から排出されるCO_2による大気汚染	収集車から排出されるCO_2による大気汚染
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	ごみの減量化と資源化による環境保全	ごみの減量化と資源化による環境保全	ごみの減量化と資源化による環境保全	ごみの減量化と資源化による環境保全	ごみの減量化と資源化による環境保全
有害影響	収集車から排出されるCO_2による大気汚染	収集車から排出されるCO_2による大気汚染	収集車から排出されるCO_2による大気汚染	収集車から排出されるCO_2による大気汚染	収集車から排出されるCO_2による大気汚染

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	・ごみ収集の時間を早くする旨の連絡 ・収集漏れの連絡	・ごみ収集の時間を早くする旨の連絡 ・収集漏れの連絡	・ごみ収集の時間を早くする旨の連絡 ・収集漏れの連絡	・ごみ収集の時間を早くする旨の連絡 ・収集漏れの連絡	・ごみ収集の時間を早くする旨の連絡 ・収集漏れの連絡
対応	・収集ルートの検討 ・迅速な電話、窓口対応及び現場対応	・収集ルートの検討 ・迅速な電話、窓口対応及び現場対応	・収集ルートの検討 ・迅速な電話、窓口対応及び現場対応	・収集ルートの検討 ・迅速な電話、窓口対応及び現場対応	・収集ルートの検討 ・迅速な電話、窓口対応及び現場対応
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	・ごみ収集の時間を早くする旨の連絡 ・収集漏れの連絡	・ごみ収集の時間を早くする旨の連絡 ・収集漏れの連絡	・ごみ収集の時間を早くする旨の連絡 ・収集漏れの連絡	・ごみ収集の時間を早くする旨の連絡 ・収集漏れの連絡	・ごみ収集の時間を早くする旨の連絡 ・収集漏れの連絡
対応	・収集ルートの検討 ・迅速な電話、窓口対応及び現場対応	・収集ルートの検討 ・迅速な電話、窓口対応及び現場対応	・収集ルートの検討 ・迅速な電話、窓口対応及び現場対応	・収集ルートの検討 ・迅速な電話、窓口対応及び現場対応	・収集ルートの検討 ・迅速な電話、窓口対応及び現場対応

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	ごみ等収集体制の充実			事業コード	35
担当部	経済環境部	担当課	環境課（資源対策課）	担当係	資源循環係（資源対策係）

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	①収集体制・業務内容等の検討 ・2班体制による業務を継続し、車両1台（2名乗車）ベースでの効率的な収集に努めた。また、同一地域内を1台の収集車で収集することで、出来るだけ同じ時間で収集できるようコースを一部見直した。 ②塵芥収集車両の更新 ・11月に車両2台の更新（2t車から3t車へ）を行いました。1台当たりの収集量を多くすることで、作業の効率化が図れました。また、旧車両1台については売却した。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

同一地区内の収集時間に極端な差異が出ないよう、1台の収集車で収集することにより、収集時間を可能な範囲で同じ時間帯とし、市民からの要望に応えた。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課 環境評価	3	実情に合わせて、今後も収集運搬作業の効率化を図ります。 また、職員数の変化や戸別収集等、将来を見据えた収集体制についても検討も行ってまいります。
	内部環境評価	3	限られた状況下で、体制の改善等工夫がみられたりすることから、担当課の評価を支持します。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	し尿収集体制の充実			事業コード	36
担当部	経済環境部	担当課	環境課（資源対策課）	担当係	収集業務係（資源対策係）
計画体系	Ⅰ地球環境 ⅰ地球温暖化の防止 4廃棄物対策				
目的目標	収集業務の作業効率向上と環境衛生の保全を図ります。また、併せて収集車両を更新します。				

目標指標	目標値	実績値

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	環境衛生の面から環境保全	環境衛生の面から環境保全	環境衛生の面から環境保全	環境衛生の面から環境保全	環境衛生の面から環境保全
有害影響	収集車から排出されるCO_2による大気汚染	収集車から排出されるCO_2による大気汚染	収集車から排出されるCO_2による大気汚染	収集車から排出されるCO_2による大気汚染	収集車から排出されるCO_2による大気汚染
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	環境衛生の面から環境保全	環境衛生の面から環境保全	環境衛生の面から環境保全	環境衛生の面から環境保全	環境衛生の面から環境保全
有害影響	収集車から排出されるCO_2による大気汚染	収集車から排出されるCO_2による大気汚染	収集車から排出されるCO_2による大気汚染	収集車から排出されるCO_2による大気汚染	収集車から排出されるCO_2による大気汚染

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	汲取り時期の依頼	汲取り時期の依頼	汲取り時期の依頼	汲取り時期の依頼	汲取り時期の依頼
対応	電話及び窓口対応の後、現場対応	電話及び窓口対応の後、現場対応	電話及び窓口対応の後、現場対応	電話及び窓口対応の後、現場対応	電話及び窓口対応の後、現場対応
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	汲取り時期の依頼	汲取り時期の依頼	汲取り時期の依頼	汲取り時期の依頼	汲取り時期の依頼
対応	電話及び窓口対応の後、現場対応	電話及び窓口対応の後、現場対応	電話及び窓口対応の後、現場対応	電話及び窓口対応の後、現場対応	電話及び窓口対応の後、現場対応

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	ごみ等収集体制の充実			事業コード	36
担当部	経済環境部	担当課	環境課（資源対策課）	担当係	収集業務係（資源対策係）

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	①効率的な収集コースの見直し ・1日あたりの取り扱い件数（工事現場などの仮設トイレ）を、現場の所在や1件ごとのくみ取り量予定量に応じて5～10件と幅を持たせることで、より一層の作業の効率及び確実性を図り運行しました。 　また、年末・年始時の繁忙期においては、緊急時対応も想定した効率のよい収集を実施するため、ごみ収集業務との調整を随時行った。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

平成30年1月末まで、新東名JCTの大規模工事で、同一区域内に依頼者の異なる仮設トイレが設置され、現場の警備の厳重化から、収集時間を指定された依頼に対応した。これに対応するため、作業前の現場確認および緻密な調整が今まで以上に必要とされた。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	3	一般世帯は、建物の建替え等により水洗化され減少傾向にあるが、従量制については開発行為等の増加に伴い依頼件数も増えている状況である。また、特に仮設トイレの撤去等については、時間指定をされる依頼が多いがこうした要望に対しても可能な限り対応したい。 収集業務の作業効率向上と環境衛生の保全を図ることを通じて、環境の保全に努めることができました。
	内部環境評価	3	開発行為等の増加により依頼件数が増えている中で、収集活動の効率的な見直しを行い、スムーズな収集を実施できているため、当該事業を通じて環境の保全に努めることができたと判断し、担当部課の環境評価を支持します。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	生ごみ処理対策の推進			事業コード	37
担当部	経済環境部	担当課	環境課（資源対策課）	担当係	資源循環係（資源対策係）
計画体系	Ⅰ地球環境 ⅰ地球温暖化の防止 4廃棄物対策				
目的目標	一般廃棄物処理基本計画に定める一人一日当たりの焼却量の目標年次における目標値（平成39年度　496g/日）を達成するため、家庭用生ごみ処理機の普及促進に努めます。				

目標指標	目標値	実績値
平成29年度　生ごみ処理機購入補助	72基	69基
平成29年度　一人一日当たりの焼却量	538g	597g

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	廃棄物の減量化	廃棄物の減量化	廃棄物の減量化	廃棄物の減量化	廃棄物の減量化
有害影響	・悪臭 ・電気使用による二酸化炭素の増加	・悪臭 ・電気使用による二酸化炭素の増加	・悪臭 ・電気使用による二酸化炭素の増加	・悪臭 ・電気使用による二酸化炭素の増加	・悪臭 ・電気使用による二酸化炭素の増加
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	廃棄物の減量化	廃棄物の減量化	廃棄物の減量化	廃棄物の減量化	廃棄物の減量化
有害影響	・悪臭 ・電気使用による二酸化炭素の増加	・悪臭 ・電気使用による二酸化炭素の増加	・悪臭 ・電気使用による二酸化炭素の増加	・悪臭 ・電気使用による二酸化炭素の増加	・悪臭 ・電気使用による二酸化炭素の増加

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	生ごみ処理機使用による悪臭等トラブル	生ごみ処理機使用による悪臭等トラブル	生ごみ処理機使用による悪臭等トラブル	生ごみ処理機使用による悪臭等トラブル	生ごみ処理機使用による悪臭等トラブル
対応	生ごみ処理機使用方法等の伝達	生ごみ処理機使用方法等の伝達	生ごみ処理機使用方法等の伝達	生ごみ処理機使用方法等の伝達	生ごみ処理機使用方法等の伝達
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	生ごみ処理機使用による悪臭等トラブル	生ごみ処理機使用による悪臭等トラブル	生ごみ処理機使用による悪臭等トラブル	生ごみ処理機使用による悪臭等トラブル	生ごみ処理機使用による悪臭等トラブル
対応	生ごみ処理機使用方法等の伝達	生ごみ処理機使用方法等の伝達	生ごみ処理機使用方法等の伝達	生ごみ処理機使用方法等の伝達	生ごみ処理機使用方法等の伝達

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	生ごみ処理対策の推進			事業コード	37
担当部	経済環境部	担当課	環境課（資源対策課）	担当係	資源循環係（資源対策係）

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	①生ごみ処理機補助件数 電動式　　46基　　1,681,700円 非電動式　25基　　198,900円 見込まれる生ごみの削減量　　年間9.6t ②大型生ごみ処理機の継続使用 市庁舎、中新田保育園（30kg/日機） 柏ケ谷保育園、上河内保育園（20kg/日機） 見込まれる生ごみの削減量　　年間6.9t ③生ごみ処理機周知回数 市広報1回、イベント出展14回（54日間）、常設展示機9基 自治会回覧1回、店頭周知2回 ④生ごみ処理機使用状況アンケート　1回 ⑤ごみ減量情報提供、学習会 市広報3回、学習会9回	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

広く周知を図るため、海老名駅利用者向けに東口展示スペースや西口デジタルサイネージ、また、企業イベントに参加し、生ごみ処理機の普及促進に努めました。
　課題としては、企業イベントに集う市民が少なく、周知に繋げられなかったため、出展するイベント等については、事業規模等を鑑みながら、より効率的に行っていきます。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課 環境評価	3	燃えるごみの約40%を占めている生ごみは、自己処理できる唯一のものであり、生ごみ処理機による減量効果も高いため、減量に対する啓発や生ごみ処理機設置に対する補助等は継続していく必要があると判断しております。 購入補助台数は目標指標に達しませんでしたが、予算は約99%執行しました。家庭用生ごみ処理機の購入者に対する補助を行ったことにより、ごみの焼却量の減少が図られました。
	内部環境評価	3	生ごみ処理機の購入補助台数は目標指数に達していませんが、予算は99%執行していることから、生ごみ処理機の購入者に対する補助は適切に執行されたと考え、担当部課の環境評価を支持します。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	有機性廃棄物の資源化			事業コード	38
担当部	経済環境部	担当課	環境課（資源対策課）	担当係	資源循環係（資源対策係）
計画体系	Ⅰ地球環境 ⅰ地球温暖化の防止 4廃棄物対策				
目的目標	一般廃棄物処理基本計画に定める可燃ごみ量の目標値を達成するため、資源物のリサイクル等を行い、リサイクル率の向上及び可燃ごみの減量を図ります。				

目標指標	目標値	実績値
平成29年度　リサイクル率	38.5%	29.00%
平成29年度　一人一日当たりの焼却量	538g	597g

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	廃棄物の減量化と資源化による環境保全	廃棄物の減量化と資源化による環境保全	廃棄物の減量化と資源化による環境保全	廃棄物の減量化と資源化による環境保全	廃棄物の減量化と資源化による環境保全
有害影響	集積所に排出される資源ごみの量の増加	集積所に排出される資源ごみの量の増加	集積所に排出される資源ごみの量の増加	集積所に排出される資源ごみの量の増加	集積所に排出される資源ごみの量の増加
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	廃棄物の減量化と資源化による環境保全	廃棄物の減量化と資源化による環境保全	廃棄物の減量化と資源化による環境保全	廃棄物の減量化と資源化による環境保全	廃棄物の減量化と資源化による環境保全
有害影響	集積所に排出される資源ごみの量の増加	集積所に排出される資源ごみの量の増加	集積所に排出される資源ごみの量の増加	集積所に排出される資源ごみの量の増加	集積所に排出される資源ごみの量の増加

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	ごみの排出及び収集に対する苦情及び問い合わせ	ごみの排出及び収集に対する苦情及び問い合わせ	ごみの排出及び収集に対する苦情及び問い合わせ	ごみの排出及び収集に対する苦情及び問い合わせ	ごみの排出及び収集に対する苦情及び問い合わせ
対応	・HP、広報等の媒体を利用しての周知 ・迅速な電話及び窓口対応	・HP、広報等の媒体を利用しての周知 ・迅速な電話及び窓口対応	・HP、広報等の媒体を利用しての周知 ・迅速な電話及び窓口対応	・HP、広報等の媒体を利用しての周知 ・迅速な電話及び窓口対応	・HP、広報等の媒体を利用しての周知 ・迅速な電話及び窓口対応
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	ごみの排出及び収集に対する苦情及び問い合わせ	ごみの排出及び収集に対する苦情及び問い合わせ	ごみの排出及び収集に対する苦情及び問い合わせ	ごみの排出及び収集に対する苦情及び問い合わせ	ごみの排出及び収集に対する苦情及び問い合わせ
対応	・HP、広報等の媒体を利用しての周知 ・迅速な電話及び窓口対応	・HP、広報等の媒体を利用しての周知 ・迅速な電話及び窓口対応	・HP、広報等の媒体を利用しての周知 ・迅速な電話及び窓口対応	・HP、広報等の媒体を利用しての周知 ・迅速な電話及び窓口対応	・HP、広報等の媒体を利用しての周知 ・迅速な電話及び窓口対応

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	有機性廃棄物の資源化			事業コード	38
担当部	経済環境部	担当課	環境課（資源対策課）	担当係	資源循環係（資源対策係）

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	剪定枝の資源化を全市展開した場合の課題の整理及び研究。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

平成29年度における変更点及び実施における課題・問題点はありません。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	3	剪定枝の資源化について、受入先との調整を図る等、全市展開した場合の課題の整理及び研究を行い、有機性廃棄物の資源化の推進に努めました。今後は、資源物処理事業の一環であるため、分別回収の充実事業に統合して継続していきます。
	内部環境評価	3	目標値は達していないものの、有機性廃棄物の資源化に向けた取り組みが進められており、概ね計画通りの環境配慮の実施を確認できました。今後は分別回収の充実事業と統合することで、有機性廃棄物の資源化が一層推進されることを期待します。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	分別回収の充実			事業コード	39
担当部	経済環境部	担当課	環境課（資源対策課）	担当係	資源循環係（資源対策係）
計画体系	Ⅰ地球環境 ⅰ地球温暖化の防止 4廃棄物対策				
目的目標	一般廃棄物処理基本計画に定める可燃ごみ量の目標値を達成するため、資源品目を拡大することにより、リサイクル率の向上及び可燃ごみの減量を図ります。また、排出される資源物が持ち去られることがないように持ち去り行為防止のパトロールを行い、分別した資源物が十分に回収できるようにします。				

目標指標	目標値	実績値
平成29年度　リサイクル率	38.5%	29.00%
平成29年度　一人一日当たりの焼却量	538g	597g
平成29年度　持ち去りパトロール実施回数	204回	204回

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	廃棄物の減量化と資源化による環境保全	廃棄物の減量化と資源化による環境保全	廃棄物の減量化と資源化による環境保全	廃棄物の減量化と資源化による環境保全	廃棄物の減量化と資源化による環境保全
有害影響	・集積所に分別不十分なごみが排出されることにより、収集効率が下がる。 ・収集できないごみが増加することにより、集積所の衛生管理が低下する。	・集積所に分別不十分なごみが排出されることにより、収集効率が下がる。 ・収集できないごみが増加することにより、集積所の衛生管理が低下する。	・集積所に分別不十分なごみが排出されることにより、収集効率が下がる。 ・収集できないごみが増加することにより、集積所の衛生管理が低下する。	・集積所に分別不十分なごみが排出されることにより、収集効率が下がる。 ・収集できないごみが増加することにより、集積所の衛生管理が低下する。	・集積所に分別不十分なごみが排出されることにより、収集効率が下がる。 ・収集できないごみが増加することにより、集積所の衛生管理が低下する。
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	廃棄物の減量化と資源化による環境保全	廃棄物の減量化と資源化による環境保全	廃棄物の減量化と資源化による環境保全	廃棄物の減量化と資源化による環境保全	廃棄物の減量化と資源化による環境保全
有害影響	・集積所に分別不十分なごみが排出されることにより、収集効率が下がる。 ・収集できないごみが増加することにより、集積所の衛生管理が低下する。	・集積所に分別不十分なごみが排出されることにより、収集効率が下がる。 ・収集できないごみが増加することにより、集積所の衛生管理が低下する。	・集積所に分別不十分なごみが排出されることにより、収集効率が下がる。 ・収集できないごみが増加することにより、集積所の衛生管理が低下する。	・集積所に分別不十分なごみが排出されることにより、収集効率が下がる。 ・収集できないごみが増加することにより、集積所の衛生管理が低下する。	・集積所に分別不十分なごみが排出されることにより、収集効率が下がる。 ・収集できないごみが増加することにより、集積所の衛生管理が低下する。

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	ごみの分別に関する問い合わせ及び苦情	ごみの分別に関する問い合わせ及び苦情	ごみの分別に関する問い合わせ及び苦情	ごみの分別に関する問い合わせ及び苦情	ごみの分別に関する問い合わせ及び苦情
対応	・HP、広報等の媒体を利用しての周知 ・迅速な電話及び窓口対応	・HP、広報等の媒体を利用しての周知 ・迅速な電話及び窓口対応	・HP、広報等の媒体を利用しての周知 ・迅速な電話及び窓口対応	・HP、広報等の媒体を利用しての周知 ・迅速な電話及び窓口対応	・HP、広報等の媒体を利用しての周知 ・迅速な電話及び窓口対応
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	ごみの分別に関する問い合わせ及び苦情	ごみの分別に関する問い合わせ及び苦情	ごみの分別に関する問い合わせ及び苦情	ごみの分別に関する問い合わせ及び苦情	ごみの分別に関する問い合わせ及び苦情
対応	・HP、広報等の媒体を利用しての周知 ・迅速な電話及び窓口対応	・HP、広報等の媒体を利用しての周知 ・迅速な電話及び窓口対応	・HP、広報等の媒体を利用しての周知 ・迅速な電話及び窓口対応	・HP、広報等の媒体を利用しての周知 ・迅速な電話及び窓口対応	・HP、広報等の媒体を利用しての周知 ・迅速な電話及び窓口対応

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	分別回収の充実			事業コード	39
担当部	経済環境部	担当課	環境課（資源対策課）	担当係	資源循環係（資源対策係）

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	①分別排出の周知回数　20回 ②パトロールの実施回数　204日（うち、警告1件、命令0件）	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

資源物持ち去り指導員によるパトロールを継続したことにより、金属類の持ち去り行為者は減少しました。
また、行為中を現認し口頭注意をすることで、持ち去り行為の継続を防ぐことができ、警告書の発行に至った件数は1件となりました。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課 環境評価	3	排出される資源物が持ち去られることがないように持ち去り行為防止のパトロールを積極的に行った結果、分別した資源物の十分な回収を推進できました。 次年度以降は課題である悪質な持ち去り行為者への対策として、パトロール車両を増車し、パトロールを強化します。
	内部環境評価	3	一部の目標値は達していないものの、分別回収の充実に向けた取組みが積極的に行われていることから、概ね計画通りの環境配慮の実施を確認できました。今後は、目標値の達成のため、取組みの強化による分別回収の充実をさらに推進されることを期待します。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	資源化センターの運営			事業コード	40
担当部	経済環境部	担当課	環境課（資源対策課）	担当係	資源循環係（資源対策係）
計画体系	Ⅰ地球環境 ⅰ地球温暖化の防止 4廃棄物対策				
目的目標	分別収集を行った資源物の効率的なリサイクル及び滞りなく資源物を処理できるよう、施設を適正に管理・運営していきます。				

目標指標	目標値	実績値

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	・市民が見学することによる分別意識の向上 ・リサイクルの促進	・市民が見学することによる分別意識の向上 ・リサイクルの促進	・市民が見学することによる分別意識の向上 ・リサイクルの促進	・市民が見学することによる分別意識の向上 ・リサイクルの促進	・市民が見学することによる分別意識の向上 ・リサイクルの促進
有害影響	―	―	―	―	―
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	・市民が見学することによる分別意識の向上 ・リサイクルの促進	・市民が見学することによる分別意識の向上 ・リサイクルの促進	・市民が見学することによる分別意識の向上 ・リサイクルの促進	・市民が見学することによる分別意識の向上 ・リサイクルの促進	・市民が見学することによる分別意識の向上 ・リサイクルの促進
有害影響	―	―	―	―	―

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	・騒音等の苦情 ・施設見学の受入	・騒音等の苦情 ・施設見学の受入	・騒音等の苦情 ・施設見学の受入	・騒音等の苦情 ・施設見学の受入	・騒音等の苦情 ・施設見学の受入
対応	・現場対応 ・迅速な電話及び窓口対応	・現場対応 ・迅速な電話及び窓口対応	・現場対応 ・迅速な電話及び窓口対応	・現場対応 ・迅速な電話及び窓口対応	・現場対応 ・迅速な電話及び窓口対応
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	・騒音等の苦情 ・施設見学の受入	・騒音等の苦情 ・施設見学の受入	・騒音等の苦情 ・施設見学の受入	・騒音等の苦情 ・施設見学の受入	・騒音等の苦情 ・施設見学の受入
対応	・現場対応 ・迅速な電話及び窓口対応	・現場対応 ・迅速な電話及び窓口対応	・現場対応 ・迅速な電話及び窓口対応	・現場対応 ・迅速な電話及び窓口対応	・現場対応 ・迅速な電話及び窓口対応

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	資源化センターの運営			事業コード	40
担当部	経済環境部	担当課	環境課（資源対策課）	担当係	資源循環係（資源対策係）

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	①資源物の収集・選別量（2月まで）：8,828t （前年同月比1.2%減） ②計画的な工事、修繕：計2件 施設改修工事・・・0件 処理機器修繕・・・2件　保守、リサイクル処理機器修繕等 ③緊急的な工事、修繕：6件 施設改修工事・・・0件 処理機器修繕・・・6件、廃プラ処理機器2件、びん処理機器0件、アルミ処理機器0件、計量器2件、他2件 ④啓発活動 市民の施設見学による分別意識の向上を図りつつ、分別収集を行った資源物の効率的なリサイクル等を推進しました。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

資源物収集時における事故発生抑制のため、安全運転講習会の実施を指示しました。
感染症による業務停止を防ぐため、予防啓発を行うよう指示しました。
大規模改修工事中のため、処理機器修繕については必要最小限度に留めました。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課 環境評価	3	市民の施設見学による分別意識の向上を図りつつ、分別収集を行った資源物の効率的なリサイクル及び滞りなく資源物を処理できるよう、施設を適正な管理・運営を行うことができました。 また、平成29年度から、施設の大規模改修工事に着手しているため、リサイクル処理機器の修繕については、必要最低限となるように、現場職員と随時調整を行います。 資源物収集については、より安全な運転能力を習得するため、安全運転に対する啓発を行ってまいります。
	内部環境評価	3	施設の適正な管理・運営に向けた様々な取り組みがなされており、概ね計画通りの環境配慮の実施を確認できました。資源物の効率的なリサイクル及び滞りない資源物の処理のため、大規模改修工事に留意しながら、各種取組みを進められるようお願いします。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	リサイクルプラザの運営			事業コード	41
担当部	経済環境部	担当課	環境課（資源対策課）	担当係	資源循環係（資源対策係）
計画体系	Ⅰ地球環境 ⅰ地球温暖化の防止 4廃棄物対策				
目的目標	市民がごみを減らすためにできることを考え、学び、資源の有効利用について理解を深める環境を整えていきます。				

目標指標	目標値	実績値
平成29年度　再生家具等販売点数	1,300件	1014件
平成29年度　リサイクルプラザ来館者数	16,600人	9777人

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	リサイクルの促進	リサイクルの促進	リサイクルの促進	リサイクルの促進	リサイクルの促進
有害影響	―	―	―	―	―
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	リサイクルの促進	リサイクルの促進	リサイクルの促進	リサイクルの促進	リサイクルの促進
有害影響	―	―	―	―	―

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	・施設見学 ・再生品の販売 ・リサイクル講座	・施設見学 ・再生品の販売 ・リサイクル講座	・施設見学 ・再生品の販売 ・リサイクル講座	・施設見学 ・再生品の販売 ・リサイクル講座	・施設見学 ・再生品の販売 ・リサイクル講座
対応	電話及び窓口対応	電話及び窓口対応	電話及び窓口対応	電話及び窓口対応	電話及び窓口対応
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	・施設見学 ・再生品の販売 ・リサイクル講座	・施設見学 ・再生品の販売 ・リサイクル講座	・施設見学 ・再生品の販売 ・リサイクル講座	・施設見学 ・再生品の販売 ・リサイクル講座	・施設見学 ・再生品の販売 ・リサイクル講座
対応	電話及び窓口対応	電話及び窓口対応	電話及び窓口対応	電話及び窓口対応	電話及び窓口対応

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	リサイクルプラザの運営			事業コード	41
担当部	経済環境部	担当課	環境課（資源対策課）	担当係	資源循環係（資源対策係）

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	①再生家具販売件数：1,014件 ②各種実績 ・来場者数：9,777人 ・古本交換：556件（出冊数：2,604冊） ・生ごみ堆肥配布件数：1,293袋 ・各種講座：12回 ・市広報掲載：9回 ・プラザ通信発行：0回 ・事業周知に伴う掲示等 ③リサイクルプラザへの来館を通じて、資源の有効利用について理解を深める環境を整えました。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

資源化センター大規模改修工事の施工者と協議した結果、11月から施設の一部を施工者の現場事務所として使用し、施工の準備をすることに伴い、来館者の安全を確保するために、10月から休館としました。
なお、再生家具等の販売場所等は他の施設に移動し、実施しました。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	3	リサイクルプラザの閉館により、実績値は目標指標に達しませんでしたが、再生家具の販売やリサイクルプラザへの来館を通じて、資源の有効利用について理解を深める環境を整えました。 現在、資源化センター大規模改修に伴い休館中です。大規模改修後は資源化センターとして利用していくことになってます。しかしながら、リサイクル事業は今後も継続して行う必要があることから、事業内容を精査したうえで、別の場所で事業継続が可能となるよう準備を進めています。
	内部環境評価	3	目標値には達していませんが、開館中の実績から資源の有効利用について理解を深める環境を整えられていると判断し、担当部課の評価と同様とします。目標値に達するように今後、事業の内容の検討をお願いします。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	資源化センター大規模改修事業			事業コード	42
担当部	経済環境部	担当課	環境課（資源対策課）	担当係	資源循環係（資源対策係）
計画体系	Ⅰ地球環境				
	ⅰ地球温暖化の防止				
	4廃棄物対策				
目的目標	経年・老朽化による資源化センター施設の能力が低減しているため、改修を行うことにより、効率的に資源物の選別等の業務を行います。				

目標指標	目標値	実績値
資源化センター大規模改修工事	平成32年度完了	

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	資源物の効率的な処理	資源物の効率的な処理	資源物の効率的な処理	資源物の効率的な処理	
有害影響	建設工事により発生する騒音	建設工事により発生する騒音	建設工事により発生する騒音	建設工事により発生する騒音	
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響					
有害影響					

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	工事により発生する騒音に関する苦情	工事により発生する騒音に関する苦情	工事により発生する騒音に関する苦情	工事により発生する騒音に関する苦情	
対応	・迅速な現場対応 ・事前の地元説明	・迅速な現場対応 ・事前の地元説明	・迅速な現場対応 ・事前の地元説明	・迅速な現場対応 ・事前の地元説明	
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション					
対応					

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	資源化センター大規模改修事業			事業コード	42
担当部	経済環境部	担当課	環境課（資源対策課）	担当係	資源循環係（資源対策係）

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	資源物の効率的な処理のために大規模改修に着手しました。 ①施工事業者と契約締結（6月） ②施工監理者と契約締結（8月） ③地域自治会等への説明会（10月） ④旧不燃物処理棟の解体着手（1月） ⑤新不燃物処理棟の建設着手（3月）	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

資源化センター大規模改修にあたり、工事期間中における資源物の処理等の継続方法について、施工者及び委託先と協議しました。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課 環境評価	3	計画通り、経年・老朽化による資源化センター施設の改修工事に着手しました。 施工にあたり、地下埋設物の取り扱いについて、施工者、施工監理者と協議し、事業の継続を図ります。
	内部環境評価	3	資源化センターの大規模改修に向けた工程の進捗が確認できたため、概ね計画通りの環境配慮の実施を確認できました。効率的に資源物の選別等に向けて、引き続き施工者、施工監理者と適切に協議しながら事業を円滑に推進されることを期待します。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	仮称再生工房（現リサイクルプラザ）建設事業			事業コード	43
担当部	経済環境部	担当課	環境課（資源対策課）	担当係	資源循環係（資源対策係）
計画体系	Ⅰ地球環境				
	ⅰ地球温暖化の防止				
	4廃棄物対策				
目的目標	平成30年度までに仮称再生工房を建設し、リサイクルプラザで実施している家具及び自転車の再生業務及び粗大ごみ収集受付業務と、美化センターで実施している粗大ごみの持ち込み受付業務及び廃棄処理を一つの施設に統合することで、廃棄物処理に関する市民の利便性の向上を図ります。				

目標指標	目標値	実績値
仮称再生工房建設工事	平成30年度完了	

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	廃棄物処理の効率化	廃棄物処理の効率化			
有害影響	建設工事により発生する騒音	建設工事により発生する騒音			

	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響					
有害影響					

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	工事により発生する騒音に関する苦情	工事により発生する騒音に関する苦情			
対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応			

	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション					
対応					

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	仮称再生工房（現リサイクルプラザ）建設事業			事業コード	43
担当部	経済環境部	担当課	環境課（資源対策課）	担当係	資源循環係（資源対策係）

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	仮称再生工房を建設するための事前調査を行いました。 ① 候補地の検討 ② 施設規模の検討、設計	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

業務の統合を可能な限り図るため、現施設（リサイクルプラザ、美化センター）での事業について、精査しました。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課 環境評価	3	関係機関と調整を図り、平成29年度に実施した設計を基に、30年度中の施設完成を目指します。
	内部環境評価	3	仮称再生工房の建設に向けた取り組みが進められていることから、概ね計画通りの環境配慮の実施を確認できました。廃棄物処理に関する市民の利便性の向上のため、平成30年度中の施設完成に向けて、円滑な事業の推進を期待します。
	外部環境評価		

平成29年度環境評価対象事業　体系別一覧

環境基本計画の体系				
Ⅰ　地球環境	ⅰ　地球温暖化の防止	５【その他】エコマーク商品購入、地産地消、関連イベント参加等の促進		
項番	担当課	事務事業	環境評価	
			担当	内部
73	教育支援課	学校環境活動の推進	3	3

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	学校環境活動の推進			事業コード	73
担当部	教育部	担当課	教育支援課	担当係	指導係
計画体系	Ⅰ地球環境				
	ⅰ地球温暖化の防止				
	5その他				
目的目標	市内全校にて環境教育に加え、学校の状況に応じて、省エネ化等の実施に努めます。				

目標指標	目標値	実績値
市内小中学校にて環境学習に取り組みます。	19	19
市内小中学校にて環境保全活動に取り組みます。	19	19
市内小中学校にて省エネ・リサイクル活動に取り組みます。	19	19

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	児童生徒が自然や環境に対する理解を深め、環境保護に対する意識向上につながる	児童生徒が自然や環境に対する理解を深め、環境保護に対する意識向上につながる	児童生徒が自然や環境に対する理解を深め、環境保護に対する意識向上につながる	児童生徒が自然や環境に対する理解を深め、環境保護に対する意識向上につながる	児童生徒が自然や環境に対する理解を深め、環境保護に対する意識向上につながる
有害影響					

	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	児童生徒が自然や環境に対する理解を深め、環境保護に対する意識向上につながる	児童生徒が自然や環境に対する理解を深め、環境保護に対する意識向上につながる	児童生徒が自然や環境に対する理解を深め、環境保護に対する意識向上につながる	児童生徒が自然や環境に対する理解を深め、環境保護に対する意識向上につながる	児童生徒が自然や環境に対する理解を深め、環境保護に対する意識向上につながる
有害影響					

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション					
対応					

	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション					
対応					

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	学校環境活動の推進			事業コード	73
担当部	教育部	担当課	教育支援課	担当係	指導係

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	市内小中学校にて環境学習に取り組みました。 市内小中学校にて環境保全活動に取り組みました。 市内小中学校にて省エネ・リサイクル活動に取り組みました。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

平成29年度における変更点及び実施における課題・問題点はありません。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課 環境評価	3	環境保護に対する意識向上につながる環境活動を行い、児童生徒が自然や環境に対する理解を深めました。
	内部環境評価	3	児童生徒への様々な環境教育により、環境に対する意識の向上が推進されていると判断されるため、担当部課の評価を支持します。評価にあたっての判断材料として今後、省エネ・リサイクル率などの具体的な数値や各小中学校の環境活動内容を挙げて評価することを検討してください。
	外部環境評価		

体　系		
Ⅰ　地球環境	ⅰ　地球温暖化の防止	1【エネルギー対策】省エネルギー推進、自然エネルギー導入
		2【自動車対策】温室効果ガス削減と大気汚染防止への取組み
		3【緑化推進】「緑の基本計画」等により推進
		4【廃棄物対策】「一般廃棄物処理基本計画」等により推進
		5【その他】エコマーク商品購入、地産地消、関連イベント参加等の促進
Ⅱ　地域環境	**ⅰ　身近な生活環境を守ろう**	**1【水質保全】生活排水・事業所排水対策、市民・事業者の取組み促進**
		2【騒音・振動】事業所、建設工事、生活、自動車交通、航空機
		3【水循環型社会】有害物質・地下水利用規制、地下水涵養
		4【化学物質等対策】有害物質の排出規制・指導、測定調査の充実
		5【大気汚染・悪臭防止対策】事業所規制、啓発の継続
		6【廃棄物】廃棄物の適正処理、ごみ減量化の推進
		7【道路環境】道路網の整備、交通容量確保、居住環境に配慮した道路整備
		8【防災】「海老名市地域防災計画」等により推進
	ⅱ　海老名市の特性を活かそう	1【景観】「海老名市景観基本計画」等により推進
		2【丘陵地・緑地】丘陵地・緑地の保全
		3【農業の振興】農地の保全と有効活用
		4【都市】利便性向上とともに環境負荷低減と環境への有益影響について配慮
		5【歴史的遺産】歴史的遺産等の保護と活用

平成29年度環境評価対象事業　体系別一覧

環境基本計画の体系				
Ⅱ　地域環境	ｉ　身近な生活環境を守ろう	１【水質保全】生活排水・事業所排水対策、市民・事業者の取組み促進		
項番	担当課	事務事業	環境評価	
			担当	内部
51	下水道課	公共下水道の整備（汚水）	3	3
52	下水道課	公共下水道の整備（雨水）	3	3
53	下水道課	事業場排水水質調査	3	2
54	下水道課	雨天時等不明水対策の推進	3	2
55	下水道課	水洗化の普及促進	3	3

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	公共下水道の整備（汚水）			事業コード	51
担当部	まちづくり部（建設部）	担当課	下水道課	担当係	工事係
計画体系	Ⅱ地域環境 ｉ身近な生活環境を守ろう 1河川等の水質保全				
目的目標	市民の文化的生活の確保と公共用水域の水質保全を目的に、公共下水道（汚水）の整備を行います。				

目標指標	目標値	実績値
汚水管渠整備延長（m）	1922	1681
汚水桝設置数（基）	82	59
下水道普及率（%）	96.2	98.0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	水質保全	水質保全	水質保全	水質保全	水質保全
有害影響	・廃棄物の増加 ・自動車使用による廃棄ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による廃棄ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による廃棄ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による廃棄ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による廃棄ガスの増加
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	水質保全	水質保全	水質保全	水質保全	水質保全
有害影響	・廃棄物の増加 ・自動車使用による廃棄ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による廃棄ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による廃棄ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による廃棄ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による廃棄ガスの増加

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	工事に対する苦情	工事に対する苦情	工事に対する苦情	工事に対する苦情	工事に対する苦情
対応	・迅速な対応 ・工事内容の説明	・迅速な対応 ・工事内容の説明	・迅速な対応 ・工事内容の説明	・迅速な対応 ・工事内容の説明	・迅速な対応 ・工事内容の説明
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	工事に対する苦情	工事に対する苦情	工事に対する苦情	工事に対する苦情	工事に対する苦情
対応	・迅速な対応 ・工事内容の説明	・迅速な対応 ・工事内容の説明	・迅速な対応 ・工事内容の説明	・迅速な対応 ・工事内容の説明	・迅速な対応 ・工事内容の説明

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	公共下水道の整備（汚水）			事業コード	51
担当部	まちづくり部（建設部）	担当課	下水道課	担当係	工事係

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	次の事業を実施しました。 ①市街化区域の公共下水道汚水管渠の埋設工事 ②市街化調整区域の公共下水道の普及促進を図るため、 公共下水道汚水管渠の埋設工事 ③公共下水道汚水桝設置の申し出に基づく、設置工事 ④公共下水道汚水管渠整備を実施するための設計委託	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

現在実施している40分区（中河内・本郷字神崎地区）の公共下水道枝線整備工事は軟弱地盤のため、慎重に工事を行っても振動等が発生しやすく家屋等に影響が出てしまう場合があります。
また、地下水が非常に多いため、止水対策に苦慮することがあります。
工事箇所が一地区に集中するため、交通誘導等に苦慮しました。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課 環境評価	3	市街化区域については、土地利用に伴う公共下水道への接続についての申請に対し、公共汚水桝の設置、管渠の整備を行いました。 また、市街化調整区域については、海老名市汚水処理整備計画（アクションプラン）に基づき汚水管渠の整備を行いました。
	内部環境評価	3	市民生活に欠かせない公共下水道の整備については、課題・問題点があるなか、普及率98%は評価できます。今後も課題・問題点の解消を検討し、さらなる公共下水道の普及率を期待します。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	公共下水道の整備（雨水）			事業コード	52
担当部	まちづくり部（建設部）	担当課	下水道課	担当係	工事係
計画体系	Ⅱ地域環境				
	ｉ身近な生活環境を守ろう				
	1河川等の水質保全				

目的目標	計画的に雨水幹線や排水路の整備を実施し、浸水被害の防止及び生活環境の向上を図ります。

目標指標	目標値	実績値
雨水整備面積率（%）	43.1	42.9

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	・浸水被害の防止 ・生活環境の改善	・浸水被害の防止 ・生活環境の改善	・浸水被害の防止 ・生活環境の改善	・浸水被害の防止 ・生活環境の改善	・浸水被害の防止 ・生活環境の改善
有害影響	・廃棄物の増加 ・自動車使用による廃棄ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による廃棄ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による廃棄ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による廃棄ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による廃棄ガスの増加
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	・浸水被害の防止 ・生活環境の改善	・浸水被害の防止 ・生活環境の改善	・浸水被害の防止 ・生活環境の改善	・浸水被害の防止 ・生活環境の改善	・浸水被害の防止 ・生活環境の改善
有害影響	・廃棄物の増加 ・自動車使用による廃棄ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による廃棄ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による廃棄ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による廃棄ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による廃棄ガスの増加

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	工事に対する苦情	工事に対する苦情	工事に対する苦情	工事に対する苦情	工事に対する苦情
対応	・迅速な対応 ・工事内容の説明	・迅速な対応 ・工事内容の説明	・迅速な対応 ・工事内容の説明	・迅速な対応 ・工事内容の説明	・迅速な対応 ・工事内容の説明
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	工事に対する苦情	工事に対する苦情	工事に対する苦情	工事に対する苦情	工事に対する苦情
対応	・迅速な対応 ・工事内容の説明	・迅速な対応 ・工事内容の説明	・迅速な対応 ・工事内容の説明	・迅速な対応 ・工事内容の説明	・迅速な対応 ・工事内容の説明

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	公共下水道の整備（雨水）			事業コード	52
担当部	まちづくり部（建設部）	担当課	下水道課	担当係	工事係

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	次の事業を実施しました。 ①河原口・国分の公共下水道雨水管渠の埋設工事 ②社家地区の公共下水道雨水排水路整備工事 ③公共下水道雨水管渠及び公共下水道雨水排水路整備の基礎資料となる測量業務委託 ④公共下水道雨水管渠及び公共下水道雨水排水路整備を実施するための設計業務委託	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

雨水管渠は、断面が大きく、すでに道路内に他企業の地下埋設物（水道管・東電ケーブル等）がある中で、埋設しなければならないため、埋設位置の選定や支障となる埋設物の移設が必要となります。また、雨水管渠の管径が大きくなることにより工事自体の時間及び整備費用が多く必要となります。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	3	今後も雨水による浸水被害が発生している地区を中心に、計画的な雨水管渠の整備や排水路の整備を実施し、浸水被害の防止と生活環境の改善を図りました。
	内部環境評価	3	近年、ゲリラ豪雨等の想定外の雨水被害が発生していることから、計画的かつ被害発生地区の早期整備の実施を期待します。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	事業場排水水質調査			事業コード	53
担当部	まちづくり部（建設部）	担当課	下水道課	担当係	業務係
計画体系	Ⅱ地域環境				
	ｉ身近な生活環境を守ろう				
	1河川等の水質保全				

目的目標	公共下水道に悪質下水を流す恐れのある特定事業場等の水質を監視し、管渠の保全、終末処理場の負荷低減を図ります。

目標指標	目標値	実績値
立入調査等実施事業場数	170	104

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	水質保全	水質保全	水質保全	水質保全	水質保全
有害影響	・廃棄物の増加 ・自動車使用による廃棄ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による廃棄ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による廃棄ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による廃棄ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による廃棄ガスの増加
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	水質保全	水質保全	水質保全	水質保全	水質保全
有害影響	・廃棄物の増加 ・自動車使用による廃棄ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による廃棄ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による廃棄ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による廃棄ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による廃棄ガスの増加

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	市内事業所に対する公害苦情	市内事業所に対する公害苦情	市内事業所に対する公害苦情	市内事業所に対する公害苦情	市内事業所に対する公害苦情
対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	市内事業所に対する公害苦情	市内事業所に対する公害苦情	市内事業所に対する公害苦情	市内事業所に対する公害苦情	市内事業所に対する公害苦情
対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	事業場排水水質調査			事業コード	53
担当部	まちづくり部（建設部）	担当課	下水道課	担当係	業務係

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	①特定事業場の内、重金属等を使用している１８事業場に対して、汚水の分析調査を実施しました。 ②除外施設設置事業場に対して、水質調査を兼ねて立ち入り調査を実施しました。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

平成29年度における変更点及び実施における課題・問題点はありません。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	3	公共下水道に悪質下水を流す恐れのある特定事業場等の水質を監視し、管渠の保全、終末処理場の負荷低減を図るため、定期的に対象事業場の排出汚水を採取・分析し、下水道法等の基準値を満たしているか調査いたしました。また、事業場への立ち入り調査により、排水処理施設が適正に維持管理されているか確認の必要があることから現状継続をいたします。
	内部環境評価	2	終末処分場の負荷低減のため、悪質下水を未然に防ぐための監視や調査は評価に値します。目標値を下回ったことについては、その分析を行い、今後に生かすことを期待します。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	雨天時等不明水対策の推進			事業コード	54
担当部	まちづくり部（建設部）	担当課	下水道課	担当係	業務係
計画体系	Ⅱ地域環境				
	ｉ 身近な生活環境を守ろう				
	1河川等の水質保全				
目的目標	雨水時等に流入してくる不明水による、下水量の増加防止を図ります。				

目標指標	目標値	実績値
補修管渠延長（m）	150	0
補修箇所（箇所）	10	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	生活環境の保全	生活環境の保全	生活環境の保全	生活環境の保全	生活環境の保全
有害影響	・資源の枯渇 ・自動車使用による廃棄ガスの増加	・資源の枯渇 ・自動車使用による廃棄ガスの増加	・資源の枯渇 ・自動車使用による廃棄ガスの増加	・資源の枯渇 ・自動車使用による廃棄ガスの増加	・資源の枯渇 ・自動車使用による廃棄ガスの増加
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	生活環境の保全	生活環境の保全	生活環境の保全	生活環境の保全	生活環境の保全
有害影響	・資源の枯渇 ・自動車使用による廃棄ガスの増加	・資源の枯渇 ・自動車使用による廃棄ガスの増加	・資源の枯渇 ・自動車使用による廃棄ガスの増加	・資源の枯渇 ・自動車使用による廃棄ガスの増加	・資源の枯渇 ・自動車使用による廃棄ガスの増加

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	家屋等での誤接	家屋等での誤接	家屋等での誤接	家屋等での誤接	家屋等での誤接
対応	誤接調査の結果を伝え指導	誤接調査の結果を伝え指導	誤接調査の結果を伝え指導	誤接調査の結果を伝え指導	誤接調査の結果を伝え指導
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	家屋等での誤接	家屋等での誤接	家屋等での誤接	家屋等での誤接	家屋等での誤接
対応	誤接調査の結果を伝え指導	誤接調査の結果を伝え指導	誤接調査の結果を伝え指導	誤接調査の結果を伝え指導	誤接調査の結果を伝え指導

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	雨天時等不明水対策の推進			事業コード	54
担当部	まちづくり部（建設部）	担当課	下水道課	担当係	業務係

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	神奈川県の実施する流域下水道と不明水対策を実施する予定があり、平成29年度は移行期間としたため、市単独での事業は実施しなかった。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

今後、流域下水道（県）との協議の中で課題等を整理していく。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	3	市単独としては事業を実施しなかったが、神奈川県の実施する流域下水道と不明水対策を実施する予定があり、平成29年度は移行期間とし、神奈川県との協議を行いました。
	内部環境評価	2	平成29年度は移行期間のため、実績はないようですが、今後、県との協議のなかで問題・課題点を明確にし、不明水防止の向上を期待します。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	水洗化の普及促進			事業コード	55
担当部	まちづくり部（建設部）	担当課	下水道課	担当係	業務係
計画体系	Ⅱ地域環境				
	ｉ身近な生活環境を守ろう				
	1河川等の水質保全				
目的目標	公共下水道整備地区における下水道利用促進を図ります。				

目標指標	目標値	実績値
水洗化人口（人）	123000	123899

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	・水質保全 ・生活環境の改善	・水質保全 ・生活環境の改善	・水質保全 ・生活環境の改善	・水質保全 ・生活環境の改善	・水質保全 ・生活環境の改善
有害影響	・廃棄物の増加 ・資源の枯渇	・廃棄物の増加 ・資源の枯渇	・廃棄物の増加 ・資源の枯渇	・廃棄物の増加 ・資源の枯渇	・廃棄物の増加 ・資源の枯渇
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	・水質保全 ・生活環境の改善	・水質保全 ・生活環境の改善	・水質保全 ・生活環境の改善	・水質保全 ・生活環境の改善	・水質保全 ・生活環境の改善
有害影響	・廃棄物の増加 ・資源の枯渇	・廃棄物の増加 ・資源の枯渇	・廃棄物の増加 ・資源の枯渇	・廃棄物の増加 ・資源の枯渇	・廃棄物の増加 ・資源の枯渇

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	水洗化の啓発	水洗化の啓発	水洗化の啓発	水洗化の啓発	水洗化の啓発
対応	あっ旋金や助成制度の説明	あっ旋金や助成制度の説明	あっ旋金や助成制度の説明	あっ旋金や助成制度の説明	あっ旋金や助成制度の説明
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	水洗化の啓発	水洗化の啓発	水洗化の啓発	水洗化の啓発	水洗化の啓発
対応	あっ旋金や助成制度の説明	あっ旋金や助成制度の説明	あっ旋金や助成制度の説明	あっ旋金や助成制度の説明	あっ旋金や助成制度の説明

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	水洗化の普及促進			事業コード	55
担当部	まちづくり部（建設部）	担当課	下水道課	担当係	業務係

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	未水洗世帯のリストを作成しました。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

水洗化を希望しない世帯の多くは高齢、または金銭的な余裕のない世帯であり、水洗化への理解を得るための説得に苦慮している。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	3	今後、説明を行っていくにあたっての指標となる未水洗世帯のリストを作成しました。
	内部環境評価	3	各世帯さまざまな家庭の事情があることから、100%水洗化は難しいと思われます。作成した未水洗世帯リストを使用し、水洗化への地道な説明・説得を行い、下水道利用促進の向上を期待します。
	外部環境評価		

平成29年度環境評価対象事業　体系別一覧

環境基本計画の体系				
Ⅱ　地域環境	ｉ　身近な生活環境を守ろう	２【騒音・振動】事業所、建設工事、生活、自動車交通、航空機		
項番	担当課	事務事業	環境評価	
			担当	内部
3	企画財政課	厚木基地航空機騒音対策	3	3
9	地域づくり課	コミュニティセンター等のリニューアル	3	3
29	環境課	大気汚染・騒音対策、排水対策	3	3

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	厚木基地航空機騒音対策			事業コード	3
担当部	財務部	担当課	企画財政課	担当係	政策経営係
計画体系	Ⅱ地域環境 ⅰ身近な生活環境を守ろう 2騒音・振動防止対策				
目的目標	厚木基地航空機騒音の早期解消や軽減を行い、良好な都市環境の形成を目指します。				

目標指標	目標値	実績値
要請活動	5回	6回
時間帯補正等価騒音レベル	57dB	56dB

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	航空機騒音の軽減	航空機騒音の軽減	航空機騒音の軽減	航空機騒音の軽減	航空機騒音の軽減
有害影響	なし	なし	なし	なし	なし
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	航空機騒音の軽減	航空機騒音の軽減	航空機騒音の軽減	航空機騒音の軽減	航空機騒音の軽減
有害影響	なし	なし	なし	なし	なし

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	航空機騒音に関する苦情・意見	航空機騒音に関する苦情・意見	航空機騒音に関する苦情・意見	航空機騒音に関する苦情・意見	航空機騒音に関する苦情・意見
対応	①国や米軍に対する要請活動 ②騒音測定・収集した結果と苦情件数の報告	①国や米軍に対する要請活動 ②騒音測定・収集した結果と苦情件数の報告	①国や米軍に対する要請活動 ②騒音測定・収集した結果と苦情件数の報告	①国や米軍に対する要請活動 ②騒音測定・収集した結果と苦情件数の報告	①国や米軍に対する要請活動 ②騒音測定・収集した結果と苦情件数の報告
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	航空機騒音に関する苦情・意見	航空機騒音に関する苦情・意見	航空機騒音に関する苦情・意見	航空機騒音に関する苦情・意見	航空機騒音に関する苦情・意見
対応	①国や米軍に対する要請活動 ②騒音測定・収集した結果と苦情件数の報告	①国や米軍に対する要請活動 ②騒音測定・収集した結果と苦情件数の報告	①国や米軍に対する要請活動 ②騒音測定・収集した結果と苦情件数の報告	①国や米軍に対する要請活動 ②騒音測定・収集した結果と苦情件数の報告	①国や米軍に対する要請活動 ②騒音測定・収集した結果と苦情件数の報告

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	厚木基地航空機騒音対策			事業コード	3
担当部	財務部	担当課	企画財政課	担当係	政策経営係

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	①要請活動：神奈川県基地関係県市連絡協議会、厚木基地騒音対策協議会等による国等への要請活動を実施した。 ②騒音測定・収集：毎月市内5箇所の騒音測定結果を集計し、県基地対策課から防衛省及び外務省に報告した。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

本市において、もっとも深刻な基地問題は、航空機騒音問題である。空母艦載機の騒音は、長年にわたり基地周辺住民の生活に大きな影響を及ぼしている。平成30年5月頃までに厚木基地から岩国基地への空母艦載機が移駐するとの説明を国から受けており、移駐の実現は市の最大の懸念である航空機騒音の大幅な軽減につながるものと期待されるため、早期かつ確実に移駐が完了されるよう引き続き強く求めていく。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	3	厚木基地に起因する航空機の騒音は、市民生活に大きな影響を及ぼしています。航空機騒音の早期解消や軽減は、国の責任において適切な措置を講じるべき問題と認識しています。このことから、県及び厚木基地周辺市とともに、引き続き国に対して要請してまいります。要請にあたっては厚木基地を取り巻く状況や市民から寄せられる声の把握、航空機騒音測定データの収集が必要不可欠であることから、これらの取り組みを継続していくものとします。
	内部環境評価	3	担当部課評価を支持します。 航空機騒音の軽減のため、引き続き県及び厚木基地周辺市とともに、国に対して要請活動を継続してください。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	コミュニティセンター等のリニューアル			事業コード	9
担当部	市民協働部	担当課	地域づくり課	担当係	地域振興係
計画体系	Ⅱ地域環境 ⅰ身近な生活環境を守ろう 2騒音・振動防止対策				
目的目標	改修工事を実施するにあたり、廃棄物の削減や騒音の低減など環境に配慮した作業を行う				

目標指標	目標値	実績値
－	－	－
－	－	－
－	－	－

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	廃棄物の再利用	廃棄物の再利用	未定	未定	未定
有害影響	廃棄物の増加	廃棄物の増加	未定	未定	未定
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	未定	未定	未定	未定	未定
有害影響	未定	未定	未定	未定	未定

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	騒音による公害苦情	騒音による公害苦情	未定	未定	未定
対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	未定	未定	未定
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	未定	未定	未定	未定	未定
対応	未定	未定	未定	未定	未定

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	コミュニティセンター等のリニューアル			事業コード	9
担当部	市民協働部	担当課	地域づくり課	担当係	地域振興係

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	事業の契約にあたっては、公共工事・契約事業環境配慮マニュアルに基づき、対象となる作業については環境配慮に努めるよう取り決めを実施しました。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

平成29年度における変更点及び実施における課題・問題点はありません。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	3	公共工事・契約事業環境配慮マニュアルに基づき、廃棄物の処理や周辺地域への騒音の影響に配慮に努めるよう取り決めを行いました。
	内部環境評価	3	改修工事の実施にあたり、廃棄物の処理等を適切に行うことを努める取り決めがされており、必要な環境への配慮が行われていると判断できます。今後は、取り決めに基づいた施工がされるよう事業者との連絡調整や現場確認等を適宜実施することを期待します。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	大気汚染・騒音対策、排水対策			事業コード	29
担当部	経済環境部	担当課	環境課（環境みどり課）	担当係	環境共生係（環境保全係）
計画体系	Ⅱ地域環境 ⅰ身近な生活環境を守ろう 2騒音・振動防止対策				
目的目標	環境基本法で定められた、大気汚染や騒音に係る環境基準等の維持・確保に努めます。 市内公共用水域等の水質について、環境基本法で定められた環境基準の維持・確保に努めることで、人と自然が調和した生活環境づくりを図ります。				

目標指標	目標値	実績値
窒素酸化物簡易測定	21か所	21か所
ダイオキシン類分析調査	6か所	6か所
水質関係調査（河川、地下水、工場排水）	19か所	19か所

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	生活環境の維持・確保	生活環境の維持・確保	生活環境の維持・確保	生活環境の維持・確保	生活環境の維持・確保
有害影響	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	生活環境の維持・確保	生活環境の維持・確保	生活環境の維持・確保	生活環境の維持・確保	生活環境の維持・確保
有害影響	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	市内事業所等に対する公害苦情	市内事業所等に対する公害苦情	市内事業所等に対する公害苦情	市内事業所等に対する公害苦情	市内事業所等に対する公害苦情
対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	市内事業所等に対する公害苦情	市内事業所等に対する公害苦情	市内事業所等に対する公害苦情	市内事業所等に対する公害苦情	市内事業所等に対する公害苦情
対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	大気汚染・騒音対策、排水対策			事業コード	29
担当部	経済環境部	担当課	環境課（環境みどり課）	担当係	環境共生係（環境保全係）

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	・2ヶ月に1回、市内の小中学校5か所、公立保育園2か所、公園2か所の合計9か所で空間放射線量を測定し、ホームページ等で公表しました。測定結果は全ての場所で測定時の基準値以下でした。 ・窒素酸化物簡易測定、ダイオキシン類分析調査を行いました。また、大気汚染、騒音、振動や、屋外燃焼行為等による悪臭等の苦情・相談・事故に対し、事業所等への立入調査・指導等を実施しました。平成29年度は64件対応しました。 ・地盤沈下対策として市内一円において精密水準測量を実施しました。なお、測量の結果大きな変動が見られた地点はありませんでした。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

平成29年度における変更点及び実施における課題・問題点はありません。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	3	平成29年度は、放射線定期測定、窒素酸化物簡易測定、ダイオキシン類分析調査、工場排水等分析、地盤沈下対策精密水準測量を行い、市内の大気、水質等について調査分析・監視を行いました。 　また、振動、悪臭、屋外焼却等の相談・苦情に対応し、市民の安全で快適な生活に寄与しました。
	内部環境評価	3	環境に関する各種調査や公害に関する苦情対応等が行われていることにより、概ね計画どおり目標を達成することができていると考えられます。引き続き各種調査や苦情対応等に適切に対応されることを期待します。
	外部環境評価		

平成29年度環境評価対象事業　体系別一覧

環境基本計画の体系				
Ⅱ　地域環境	ｉ　身近な生活環境を守ろう	３【水循環型社会】有害物質・地下水利用規制、地下水涵養		
項番	担当課	事務事業	環境評価	
			担当	内部
49	下水道課	合併処理浄化槽整備の助成	3	2
50	下水道課	地下浸透による地下水涵養の促進	3	2

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	合併処理浄化槽整備の助成（行政評価対象）			事業コード	49
担当部	まちづくり部（建設部）	担当課	下水道課	担当係	業務係
計画体系	Ⅱ地域環境 ⅰ身近な生活環境を守ろう 3水循環型社会の構築				
目的目標	市街化調整区域など公共下水道が相当期間整備が見込まれない地区について、し尿及び生活上の雑排水による公共用水域の水質汚濁及び生活環境の悪化を防止するために、合併処理浄化槽の設置を促進します。				

目標指標	目標値	実績値
設置台数（基）	3	1

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	・水質保全 ・生活環境の改善	・水質保全 ・生活環境の改善	・水質保全 ・生活環境の改善	・水質保全 ・生活環境の改善	・水質保全 ・生活環境の改善
有害影響	・廃棄物の増加 ・資源の枯渇	・廃棄物の増加 ・資源の枯渇	・廃棄物の増加 ・資源の枯渇	・廃棄物の増加 ・資源の枯渇	・廃棄物の増加 ・資源の枯渇
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	・水質保全 ・生活環境の改善	・水質保全 ・生活環境の改善	・水質保全 ・生活環境の改善	・水質保全 ・生活環境の改善	・水質保全 ・生活環境の改善
有害影響	・廃棄物の増加 ・資源の枯渇	・廃棄物の増加 ・資源の枯渇	・廃棄物の増加 ・資源の枯渇	・廃棄物の増加 ・資源の枯渇	・廃棄物の増加 ・資源の枯渇

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	・助成制度や維持管理方法の問い合わせ	・助成制度や維持管理方法の問い合わせ	・助成制度や維持管理方法の問い合わせ	・助成制度や維持管理方法の問い合わせ	・助成制度や維持管理方法の問い合わせ
対応	・適切な説明 ・保健所への案内	・適切な説明 ・保健所への案内	・適切な説明 ・保健所への案内	・適切な説明 ・保健所への案内	・適切な説明 ・保健所への案内
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	・助成制度や維持管理方法の問い合わせ	・助成制度や維持管理方法の問い合わせ	・助成制度や維持管理方法の問い合わせ	・助成制度や維持管理方法の問い合わせ	・助成制度や維持管理方法の問い合わせ
対応	・適切な説明 ・保健所への案内	・適切な説明 ・保健所への案内	・適切な説明 ・保健所への案内	・適切な説明 ・保健所への案内	・適切な説明 ・保健所への案内

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	合併処理浄化槽整備の助成（行政評価対象）			事業コード	49
担当部	まちづくり部（建設部）	担当課	下水道課	担当係	業務係

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	次の事業を実施しました。 ①合併処理浄化槽設置　1基 ②広報への掲載（4月、10月）、窓口での案内チラシの配布、ホームページへの公開	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

平成29年度における変更点及び実施における課題・問題点はありません。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	3	各種広報への掲載を行い、1件の補助申請を受け、合併処理浄化槽の設置に対し補助金を交付しました。
	内部環境評価	2	絶対数が少ないとは思いますが、目標値を下回ったことの検証や申請件数を増やす工夫、取り組みなどを検討する必要があると思われます。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	地下浸透による地下水涵養の促進			事業コード	50
担当部	まちづくり部（建設部）	担当課	下水道課	担当係	業務係
計画体系	Ⅱ地域環境				
	ｉ身近な生活環境を守ろう				
	3水循環型社会の構築				
目的目標	雨水の地下浸透を進め、地下水の保全を図ります。				

目標指標	目標値	実績値
開発行為指導件数（件）	60	51

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	地下水の保全	地下水の保全	地下水の保全	地下水の保全	地下水の保全
有害影響	資源の枯渇	資源の枯渇	資源の枯渇	資源の枯渇	資源の枯渇
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	地下水の保全	地下水の保全	地下水の保全	地下水の保全	地下水の保全
有害影響	資源の枯渇	資源の枯渇	資源の枯渇	資源の枯渇	資源の枯渇

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	開発要綱等の問い合わせ	開発要綱等の問い合わせ	開発要綱等の問い合わせ	開発要綱等の問い合わせ	開発要綱等の問い合わせ
対応	適切な説明	適切な説明	適切な説明	適切な説明	適切な説明
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	開発要綱等の問い合わせ	開発要綱等の問い合わせ	開発要綱等の問い合わせ	開発要綱等の問い合わせ	開発要綱等の問い合わせ
対応	適切な説明	適切な説明	適切な説明	適切な説明	適切な説明

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	地下浸透による地下水涵養の促進			事業コード	50
担当部	まちづくり部（建設部）	担当課	下水道課	担当係	業務係

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	開発行為等があった51件について、地下浸透施設の設置を指導しました。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

平成29年度における変更点及び実施における課題・問題点はありません。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	3	開発行為等に対する協議の中で、、浸透式雨水桝や浸透式トレンチ等の地下浸透施設の設置を指導しました。
	内部環境評価	2	目標値を下回ったことの検証や申請件数を増やす工夫、取り組みなどを検討する必要があると思われます。
	外部環境評価		

平成29年度環境評価対象事業　体系別一覧

環境基本計画の体系				
Ⅱ　地域環境	ｉ　身近な生活環境を守ろう	４【化学物質等対策】有害物質の排出規制・指導、測定調査の充実		
項番	担当課	事務事業	環境評価	
			担当	内部
29	環境課	大気汚染･騒音対策、排水対策	3	3

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	大気汚染・騒音対策、排水対策			事業コード	29
担当部	経済環境部	担当課	環境課（環境みどり課）	担当係	環境共生係（環境保全係）
計画体系	Ⅱ地域環境				
	ｉ身近な生活環境を守ろう				
	2騒音・振動防止対策				
目的目標	環境基本法で定められた、大気汚染や騒音に係る環境基準等の維持・確保に努めます。 市内公共用水域等の水質について、環境基本法で定められた環境基準の維持・確保に努めることで、人と自然が調和した生活環境づくりを図ります。				

目標指標	目標値	実績値
窒素酸化物簡易測定	21か所	21か所
ダイオキシン類分析調査	6か所	6か所
水質関係調査（河川、地下水、工場排水）	19か所	19か所

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	生活環境の維持・確保	生活環境の維持・確保	生活環境の維持・確保	生活環境の維持・確保	生活環境の維持・確保
有害影響	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	生活環境の維持・確保	生活環境の維持・確保	生活環境の維持・確保	生活環境の維持・確保	生活環境の維持・確保
有害影響	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	市内事業所等に対する公害苦情	市内事業所等に対する公害苦情	市内事業所等に対する公害苦情	市内事業所等に対する公害苦情	市内事業所等に対する公害苦情
対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	市内事業所等に対する公害苦情	市内事業所等に対する公害苦情	市内事業所等に対する公害苦情	市内事業所等に対する公害苦情	市内事業所等に対する公害苦情
対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	大気汚染・騒音対策、排水対策			事業コード	29
担当部	経済環境部	担当課	環境課（環境みどり課）	担当係	環境共生係（環境保全係）

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	・2ヶ月に1回、市内の小中学校5か所、公立保育園2か所、公園2か所の合計9か所で空間放射線量を測定し、ホームページ等で公表しました。測定結果は全ての場所で測定時の基準値以下でした。 ・窒素酸化物簡易測定、ダイオキシン類分析調査を行いました。また、大気汚染、騒音、振動や、屋外燃焼行為等による悪臭等の苦情・相談・事故に対し、事業所等への立入調査・指導等を実施しました。平成29年度は64件対応しました。 ・地盤沈下対策として市内一円において精密水準測量を実施しました。なお、測量の結果大きな変動が見られた地点はありませんでした。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

平成29年度における変更点及び実施における課題・問題点はありません。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	3	平成29年度は、放射線定期測定、窒素酸化物簡易測定、ダイオキシン類分析調査、工場排水等分析、地盤沈下対策精密水準測量を行い、市内の大気、水質等について調査分析・監視を行いました。 　また、振動、悪臭、屋外焼却等の相談・苦情に対応し、市民の安全で快適な生活に寄与しました。
	内部環境評価	3	環境に関する各種調査や公害に関する苦情対応等が行われていることにより、概ね計画どおり目標を達成することができていると考えられます。引き続き各種調査や苦情対応等に適切に対応されることを期待します。
	外部環境評価		

平成29年度環境評価対象事業　体系別一覧

環境基本計画の体系				
Ⅱ　地域環境	ｉ　身近な生活環境を守ろう	５【大気汚染・悪臭防止対策】事業所規制、啓発の継続		
項番	担当課	事務事業	環境評価	
			担当	内部
28	環境課	省エネ･再生可能エネルギー活用の促進	4	4
29	環境課	大気汚染･騒音対策、排水対策	3	3
57	都市計画課	コミュニティバスの運行	4	4

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	省エネ･再生可能エネルギー活用の促進			事業コード	28
担当部	経済環境部	担当課	環境課（環境みどり課）	担当係	環境共生係（環境政策係）
計画体系	Ⅰ地球環境				
	ⅰ地球温暖化の防止				
	1エネルギー対策				
目的目標	地球にやさしい社会の実現に向けて、市民のライフスタイルや環境に配慮する意識と省エネ効果を高めるため、環境に配慮した設備等の設置に対して、経費の一部を補助します。				

目標指標	目標値	実績値
補助申請数	150件	228件

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	・市民及び事業者における省エネの推進 ・市民及び事業者由来の温室効果ガス排出量削減	・市民及び事業者における省エネの推進 ・市民及び事業者由来の温室効果ガス排出量削減	・市民及び事業者における省エネの推進 ・市民及び事業者由来の温室効果ガス排出量削減	・市民及び事業者における省エネの推進 ・市民及び事業者由来の温室効果ガス排出量削減	・市民及び事業者における省エネの推進 ・市民及び事業者由来の温室効果ガス排出量削減
有害影響	－	－	－	－	－

	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	・市民及び事業者における省エネの推進 ・市民及び事業者由来の温室効果ガス排出量削減	・市民及び事業者における省エネの推進 ・市民及び事業者由来の温室効果ガス排出量削減	・市民及び事業者における省エネの推進 ・市民及び事業者由来の温室効果ガス排出量削減	・市民及び事業者における省エネの推進 ・市民及び事業者由来の温室効果ガス排出量削減	・市民及び事業者における省エネの推進 ・市民及び事業者由来の温室効果ガス排出量削減
有害影響	－	－	－	－	－

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	補助対象設備に関する意見・要望	補助対象設備に関する意見・要望	補助対象設備に関する意見・要望	補助対象設備に関する意見・要望	補助対象設備に関する意見・要望
対応	・環境配慮施設の市場動向把握 ・補助対象施設の見直し	・環境配慮施設の市場動向把握 ・補助対象施設の見直し	・環境配慮施設の市場動向把握 ・補助対象施設の見直し	・環境配慮施設の市場動向把握 ・補助対象施設の見直し	・環境配慮施設の市場動向把握 ・補助対象施設の見直し

	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	補助対象設備に関する意見・要望	補助対象設備に関する意見・要望	補助対象設備に関する意見・要望	補助対象設備に関する意見・要望	補助対象設備に関する意見・要望
対応	・環境配慮施設の市場動向把握 ・補助対象施設の見直し	・環境配慮施設の市場動向把握 ・補助対象施設の見直し	・環境配慮施設の市場動向把握 ・補助対象施設の見直し	・環境配慮施設の市場動向把握 ・補助対象施設の見直し	・環境配慮施設の市場動向把握 ・補助対象施設の見直し

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	環境啓発活動の促進			事業コード	28
担当部	経済環境部	担当課	環境課（環境みどり課）	担当係	環境共生係（環境政策係）

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	地球温暖化対策として省エネ・再生可能エネルギー設備等の活用を促進するため、以下の設備等の設置・導入に対し費用の一部を補助しました。 〈補助金申請数〉 太陽光発電施設　117件 定置用リチウムイオン蓄電池　41件 エネファーム　35件 電気自動車　30件 急速充電可能ハイブリッド自動車　3件 燃料電池自動車　2件 合計228件	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

現行の補助メニューの制度設計から3年を経過するため、より時代の潮流にあった有効な補助をすべく、次年度に向けた補助メニューの見直しを行いました。
　平成30年度については、市民アンケートでその認識の向上がうかがえ、全国的にも補助メニューとする動きが増加傾向にあることから、HEMS及びスマートハウス加算を補助メニューに追加します。
　また、今回の見直しに伴い急速充電可能ハイブリッド自動車は、補助件数が減少していること及びより環境性能の高い電気自動車への補助強化のため、補助メニュー対象外とします。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	4	補助事業について、広報えびな、市ホームページに掲載したほか、環境フェスティバル等のイベントにおいてもPRしました。 その結果、目標値であった補助申請数150件を大きく上回る203件の補助申請数を達成しました。 また、現状に留まることなく、より効果的な補助制度とすべく、次年度に向けた補助メニューの見直しを実施しました。
	内部環境評価	4	補助メニューの見直しや効果的なPR等の工夫により、目標を大きく上回る実績を残すことができていることから、担当部課の評価を支持します。新たな補助メニューのPRを積極的に行う等、更なる実績の向上に努められることを期待します。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	大気汚染・騒音対策、排水対策			事業コード	29
担当部	経済環境部	担当課	環境課（環境みどり課）	担当係	環境共生係（環境保全係）
計画体系	Ⅱ地域環境				
	ｉ身近な生活環境を守ろう				
	2騒音・振動防止対策				

目的目標	環境基本法で定められた、大気汚染や騒音に係る環境基準等の維持・確保に努めます。 市内公共用水域等の水質について、環境基本法で定められた環境基準の維持・確保に努めることで、人と自然が調和した生活環境づくりを図ります。

目標指標	目標値	実績値
窒素酸化物簡易測定	21か所	21か所
ダイオキシン類分析調査	6か所	6か所
水質関係調査（河川、地下水、工場排水）	19か所	19か所

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	生活環境の維持・確保	生活環境の維持・確保	生活環境の維持・確保	生活環境の維持・確保	生活環境の維持・確保
有害影響	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	生活環境の維持・確保	生活環境の維持・確保	生活環境の維持・確保	生活環境の維持・確保	生活環境の維持・確保
有害影響	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・自動車使用による排気ガスの増加

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	市内事業所等に対する公害苦情	市内事業所等に対する公害苦情	市内事業所等に対する公害苦情	市内事業所等に対する公害苦情	市内事業所等に対する公害苦情
対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	市内事業所等に対する公害苦情	市内事業所等に対する公害苦情	市内事業所等に対する公害苦情	市内事業所等に対する公害苦情	市内事業所等に対する公害苦情
対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	大気汚染・騒音対策、排水対策			事業コード	29
担当部	経済環境部	担当課	環境課（環境みどり課）	担当係	環境共生係（環境保全係）

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	・2ヶ月に1回、市内の小中学校5か所、公立保育園2か所、公園2か所の合計9か所で空間放射線量を測定し、ホームページ等で公表しました。測定結果は全ての場所で測定時の基準値以下でした。 ・窒素酸化物簡易測定、ダイオキシン類分析調査を行いました。また、大気汚染、騒音、振動や、屋外燃焼行為等による悪臭等の苦情・相談・事故に対し、事業所等への立入調査・指導等を実施しました。平成29年度は64件対応しました。 ・地盤沈下対策として市内一円において精密水準測量を実施しました。なお、測量の結果大きな変動が見られた地点はありませんでした。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

平成29年度における変更点及び実施における課題・問題点はありません。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課 環境評価	3	平成29年度は、放射線定期測定、窒素酸化物簡易測定、ダイオキシン類分析調査、工場排水等分析、地盤沈下対策精密水準測量を行い、市内の大気、水質等について調査分析・監視を行いました。 　また、振動、悪臭、屋外焼却等の相談・苦情に対応し、市民の安全で快適な生活に寄与しました。
	内部環境評価	3	環境に関する各種調査や公害に関する苦情対応等が行われていることにより、概ね計画どおり目標を達成することができていると考えられます。引き続き各種調査や苦情対応等に適切に対応されることを期待します。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	コミュニティバスの運行			事業コード	57
担当部	まちづくり部	担当課	都市計画課	担当係	交通政策係（都市政策係）
計画体系	Ⅰ地球環境 ⅰ地球温暖化の防止 2自動車対策				
目的目標	コミュニティバスの利用を促進することを通して、マイカーの使用抑制につなげ、温室効果ガスの削減に努めます。				

目標指標	目標値	実績値
－	－	－
－	－	－
－	－	－

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	マイカー利用の抑制による温室効果ガスの削減	マイカー利用の抑制による温室効果ガスの削減	マイカー利用の抑制による温室効果ガスの削減	マイカー利用の抑制による温室効果ガスの削減	マイカー利用の抑制による温室効果ガスの削減
有害影響	バス運行による排気ガスの発生	バス運行による排気ガスの発生	バス運行による排気ガスの発生	バス運行による排気ガスの発生	バス運行による排気ガスの発生
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	マイカー利用の抑制による温室効果ガスの削減	マイカー利用の抑制による温室効果ガスの削減	マイカー利用の抑制による温室効果ガスの削減	マイカー利用の抑制による温室効果ガスの削減	マイカー利用の抑制による温室効果ガスの削減
有害影響	バス運行による排気ガスの発生	バス運行による排気ガスの発生	バス運行による排気ガスの発生	バス運行による排気ガスの発生	バス運行による排気ガスの発生

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	バス停の新設やルート見直し等の要望	バス停の新設やルート見直し等の要望	バス停の新設やルート見直し等の要望	バス停の新設やルート見直し等の要望	バス停の新設やルート見直し等の要望
対応	利便性が高く効率的な運行ルート等の検討	利便性が高く効率的な運行ルート等の検討	利便性が高く効率的な運行ルート等の検討	利便性が高く効率的な運行ルート等の検討	利便性が高く効率的な運行ルート等の検討
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	バス停の新設やルート見直し等の要望	バス停の新設やルート見直し等の要望	バス停の新設やルート見直し等の要望	バス停の新設やルート見直し等の要望	バス停の新設やルート見直し等の要望
対応	利便性が高く効率的な運行ルート等の検討	利便性が高く効率的な運行ルート等の検討	利便性が高く効率的な運行ルート等の検討	利便性が高く効率的な運行ルート等の検討	利便性が高く効率的な運行ルート等の検討

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	コミュニティバスの運行			事業コード	57
担当部	まちづくり部	担当課	都市計画課	担当係	交通政策係（都市政策係）

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	温室効果ガスの削減を目標に、コミュニティバスの利用促進につながる情報発信等に努めました。（カッコ内は昨年度実績） ＜実績概要＞ ・ホームページ等情報発信回数 12回（12回） ・運行距離　…　約14,700km 国分ルート　約4,700km 上今泉ルート　約5,300km 大谷・杉久保ルート　約4,700km ・利用者数　…　252,269人（243,562人） 国分ルート　85,039人（81,517人） 上今泉ルート　96,311人（89,895人） 大谷・杉久保ルート　70,918人（72,150人）	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

全体の利用者数が増加したものの、一部ルートについて、利用者数の低下がみられることから、利用促進に向けた施策を実施してまいります。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	4	本事務事業については、目的目標はないものの、ホームページ等での利用促進施策により、前年度の利用者数を大きく上回りました。 一部のルートに利用者数の減少がみられることからも、今後更なる利用促進策を実施してまいります。
	内部環境評価	4	担当部課評価を支持します。 引き続き、マイカー使用抑制に向け、コミュニティバスの利用促進策を推進してください。
	外部環境評価		

平成29年度環境評価対象事業　体系別一覧

環境基本計画の体系				
Ⅱ　地域環境	ｉ　身近な生活環境を守ろう	６【廃棄物】廃棄物の適正処理、ごみ減量化の推進		
項番	担当課	事務事業	環境評価	
			担当	内部
32	環境課	まちの美化の推進	4	4
37	環境課	生ごみ処理対策の推進	3	3
38	環境課	有機性廃棄物の資源化	4	4
39	環境課	分別回収の充実	4	4
40	環境課	資源化センターの運営	3	3
41	環境課	リサイクルプラザの運営	4	4
42	環境課	資源化センター大規模改修事業	4	4
43	環境課	仮称再生工房（現リサイクルプラザ）建設事業	4	4

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	まちの美化の推進			事業コード	32
担当部	経済環境部	担当課	環境課（資源対策課）	担当係	資源循環係（管理係）
計画体系	Ⅰ地球環境				
	ⅰ地球温暖化の防止				
	4廃棄物対策				
目的目標	市内の居住地域のうち、不特定多数の者が往来する公共的な場所（歩道など）の清掃活動を実施することにより、市内美化、不法投棄等の減少を図ります。				

目標指標	目標値	実績値

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	市内美化及び不法投棄ごみの減少	市内美化及び不法投棄ごみの減少	市内美化及び不法投棄ごみの減少	市内美化及び不法投棄ごみの減少	市内美化及び不法投棄ごみの減少
有害影響	―	―	―	―	―
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	市内美化及び不法投棄ごみの減少	市内美化及び不法投棄ごみの減少	市内美化及び不法投棄ごみの減少	市内美化及び不法投棄ごみの減少	市内美化及び不法投棄ごみの減少
有害影響	―	―	―	―	―

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	地域に応じた美化推進活動が必要となるため、地域代表等との調整	地域に応じた美化推進活動が必要となるため、地域代表等との調整	地域に応じた美化推進活動が必要となるため、地域代表等との調整	地域に応じた美化推進活動が必要となるため、地域代表等との調整	地域に応じた美化推進活動が必要となるため、地域代表等との調整
対応	地域代表等との調整	地域代表等との調整	地域代表等との調整	地域代表等との調整	地域代表等との調整
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	地域に応じた美化推進活動が必要となるため、地域代表等との調整	地域に応じた美化推進活動が必要となるため、地域代表等との調整	地域に応じた美化推進活動が必要となるため、地域代表等との調整	地域に応じた美化推進活動が必要となるため、地域代表等との調整	地域に応じた美化推進活動が必要となるため、地域代表等との調整
対応	地域代表等との調整	地域代表等との調整	地域代表等との調整	地域代表等との調整	地域代表等との調整

環境管理計画・環境評価調書　２

事務事業名	まちの美化の推進			事業コード	32
担当部	経済環境部	担当課	環境課（資源対策課）	担当係	資源循環係（管理係）

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	①えびなクリーン作戦 　社家小学校区　荒天のため中止 ②美化推進重点地区におけるポイ捨て啓発（★2月までの実績） 　304件、歩行喫煙指導　253件、合計　557件 ③不法投棄ﾊﾟﾄﾛｰﾙ、啓発看板設置、ルール違反ごみへの警告ｼｰﾙ貼付等の実施 ④きれいなまちづくり事業として、56登録団体へ活動に対する奨励金を交付し支援しました。 （★四半期ごとの報告のため12月までの実績）	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

各地域における美化デー活動は計画的、継続的に実施されており、広く市民の美化意識の向上が図られています。
　また、海老名駅周辺では、喫煙所を3箇所設置したことにより、歩行喫煙やポイ捨ての指導件数は激減しておりますが、その反面、副流煙やたばこの臭いに対する苦情も多数寄せられていることから、禁煙条例の制定も念頭にマナーやモラルの向上を図る必要があります。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課 環境評価	3	まちの美化推進の向上を図るため、これまでの支援事業や啓発活動を継続的に実施していくとともに、禁煙条例の制定に向けた検討をしていく必要がある。
	内部環境評価	3	えびなクリーン作戦は荒天の影響で実施できませんでしたが、その他の美化啓発事業は一定の効果を上げていると判断されることから、担当課の評価を支持します。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	生ごみ処理対策の推進			事業コード	37
担当部	経済環境部	担当課	環境課（資源対策課）	担当係	資源循環係（資源対策係）
計画体系	Ⅰ地球環境				
	ⅰ地球温暖化の防止				
	4廃棄物対策				
目的目標	一般廃棄物処理基本計画に定める一人一日当たりの焼却量の目標年次における目標値（平成39年度　496g/日）を達成するため、家庭用生ごみ処理機の普及促進に努めます。				

目標指標	目標値	実績値
平成29年度　生ごみ処理機購入補助	72基	69基
平成29年度　一人一日当たりの焼却量	538g	597g

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	廃棄物の減量化	廃棄物の減量化	廃棄物の減量化	廃棄物の減量化	廃棄物の減量化
有害影響	・悪臭 ・電気使用による二酸化炭素の増加	・悪臭 ・電気使用による二酸化炭素の増加	・悪臭 ・電気使用による二酸化炭素の増加	・悪臭 ・電気使用による二酸化炭素の増加	・悪臭 ・電気使用による二酸化炭素の増加
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	廃棄物の減量化	廃棄物の減量化	廃棄物の減量化	廃棄物の減量化	廃棄物の減量化
有害影響	・悪臭 ・電気使用による二酸化炭素の増加	・悪臭 ・電気使用による二酸化炭素の増加	・悪臭 ・電気使用による二酸化炭素の増加	・悪臭 ・電気使用による二酸化炭素の増加	・悪臭 ・電気使用による二酸化炭素の増加

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	生ごみ処理機使用による悪臭等トラブル	生ごみ処理機使用による悪臭等トラブル	生ごみ処理機使用による悪臭等トラブル	生ごみ処理機使用による悪臭等トラブル	生ごみ処理機使用による悪臭等トラブル
対応	生ごみ処理機使用方法等の伝達	生ごみ処理機使用方法等の伝達	生ごみ処理機使用方法等の伝達	生ごみ処理機使用方法等の伝達	生ごみ処理機使用方法等の伝達
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	生ごみ処理機使用による悪臭等トラブル	生ごみ処理機使用による悪臭等トラブル	生ごみ処理機使用による悪臭等トラブル	生ごみ処理機使用による悪臭等トラブル	生ごみ処理機使用による悪臭等トラブル
対応	生ごみ処理機使用方法等の伝達	生ごみ処理機使用方法等の伝達	生ごみ処理機使用方法等の伝達	生ごみ処理機使用方法等の伝達	生ごみ処理機使用方法等の伝達

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	生ごみ処理対策の推進			事業コード	37
担当部	経済環境部	担当課	環境課（資源対策課）	担当係	資源循環係（資源対策係）

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	①生ごみ処理機補助件数 電動式　　46基　　1,681,700円 非電動式　25基　　198,900円 見込まれる生ごみの削減量　　年間9.6t ②大型生ごみ処理機の継続使用 市庁舎、中新田保育園（30kg/日機） 柏ケ谷保育園、上河内保育園（20kg/日機） 見込まれる生ごみの削減量　　年間6.9t ③生ごみ処理機周知回数 市広報1回、イベント出展14回（54日間）、常設展示機9基 自治会回覧1回、店頭周知2回 ④生ごみ処理機使用状況アンケート　1回 ⑤ごみ減量情報提供、学習会 市広報3回、学習会9回	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

広く周知を図るため、海老名駅利用者向けに東口展示スペースや西口デジタルサイネージ、また、企業イベントに参加し、生ごみ処理機の普及促進に努めました。
　課題としては、企業イベントに集う市民が少なく、周知に繋げられなかったため、出展するイベント等については、事業規模等を鑑みながら、より効率的に行っていきます。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課 環境評価	3	燃えるごみの約40%を占めている生ごみは、自己処理できる唯一のものであり、生ごみ処理機による減量効果も高いため、減量に対する啓発や生ごみ処理機設置に対する補助等は継続していく必要があると判断しております。 購入補助台数は目標指標に達しませんでしたが、予算は約99%執行しました。家庭用生ごみ処理機の購入者に対する補助を行ったことにより、ごみの焼却量の減少が図られました。
	内部環境評価	3	生ごみ処理機の購入補助台数は目標指数に達していませんが、予算は99%執行していることから、生ごみ処理機の購入者に対する補助は適切に執行されたと考え、担当部課の環境評価を支持します。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	有機性廃棄物の資源化			事業コード	38
担当部	経済環境部	担当課	環境課（資源対策課）	担当係	資源循環係（資源対策係）
計画体系	Ⅰ地球環境 ⅰ地球温暖化の防止 4廃棄物対策				
目的目標	一般廃棄物処理基本計画に定める可燃ごみ量の目標値を達成するため、資源物のリサイクル等を行い、リサイクル率の向上及び可燃ごみの減量を図ります。				

目標指標	目標値	実績値
平成29年度　リサイクル率	38.5%	29.00%
平成29年度　一人一日当たりの焼却量	538g	597g

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	廃棄物の減量化と資源化による環境保全	廃棄物の減量化と資源化による環境保全	廃棄物の減量化と資源化による環境保全	廃棄物の減量化と資源化による環境保全	廃棄物の減量化と資源化による環境保全
有害影響	集積所に排出される資源ごみの量の増加	集積所に排出される資源ごみの量の増加	集積所に排出される資源ごみの量の増加	集積所に排出される資源ごみの量の増加	集積所に排出される資源ごみの量の増加
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	廃棄物の減量化と資源化による環境保全	廃棄物の減量化と資源化による環境保全	廃棄物の減量化と資源化による環境保全	廃棄物の減量化と資源化による環境保全	廃棄物の減量化と資源化による環境保全
有害影響	集積所に排出される資源ごみの量の増加	集積所に排出される資源ごみの量の増加	集積所に排出される資源ごみの量の増加	集積所に排出される資源ごみの量の増加	集積所に排出される資源ごみの量の増加

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	ごみの排出及び収集に対する苦情及び問い合わせ	ごみの排出及び収集に対する苦情及び問い合わせ	ごみの排出及び収集に対する苦情及び問い合わせ	ごみの排出及び収集に対する苦情及び問い合わせ	ごみの排出及び収集に対する苦情及び問い合わせ
対応	・HP、広報等の媒体を利用しての周知 ・迅速な電話及び窓口対応	・HP、広報等の媒体を利用しての周知 ・迅速な電話及び窓口対応	・HP、広報等の媒体を利用しての周知 ・迅速な電話及び窓口対応	・HP、広報等の媒体を利用しての周知 ・迅速な電話及び窓口対応	・HP、広報等の媒体を利用しての周知 ・迅速な電話及び窓口対応
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	ごみの排出及び収集に対する苦情及び問い合わせ	ごみの排出及び収集に対する苦情及び問い合わせ	ごみの排出及び収集に対する苦情及び問い合わせ	ごみの排出及び収集に対する苦情及び問い合わせ	ごみの排出及び収集に対する苦情及び問い合わせ
対応	・HP、広報等の媒体を利用しての周知 ・迅速な電話及び窓口対応	・HP、広報等の媒体を利用しての周知 ・迅速な電話及び窓口対応	・HP、広報等の媒体を利用しての周知 ・迅速な電話及び窓口対応	・HP、広報等の媒体を利用しての周知 ・迅速な電話及び窓口対応	・HP、広報等の媒体を利用しての周知 ・迅速な電話及び窓口対応

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	有機性廃棄物の資源化			事業コード	38
担当部	経済環境部	担当課	環境課（資源対策課）	担当係	資源循環係（資源対策係）

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	剪定枝の資源化を全市展開した場合の課題の整理及び研究。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

平成29年度における変更点及び実施における課題・問題点はありません。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	3	剪定枝の資源化について、受入先との調整を図る等、全市展開した場合の課題の整理及び研究を行い、有機性廃棄物の資源化の推進に努めました。今後は、資源物処理事業の一環であるため、分別回収の充実事業に統合して継続していきます。
	内部環境評価	3	目標値は達していないものの、有機性廃棄物の資源化に向けた取り組みが進められており、概ね計画通りの環境配慮の実施を確認できました。今後は分別回収の充実事業と統合することで、有機性廃棄物の資源化が一層推進されることを期待します。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	分別回収の充実			事業コード	39
担当部	経済環境部	担当課	環境課（資源対策課）	担当係	資源循環係（資源対策係）
計画体系	Ⅰ地球環境				
	ⅰ地球温暖化の防止				
	4廃棄物対策				

目的目標	一般廃棄物処理基本計画に定める可燃ごみ量の目標値を達成するため、資源品目を拡大することにより、リサイクル率の向上及び可燃ごみの減量を図ります。また、排出される資源物が持ち去られることがないように持ち去り行為防止のパトロールを行い、分別した資源物が十分に回収できるようにします。

目標指標	目標値	実績値
平成29年度　リサイクル率	38.5%	29.00%
平成29年度　一人一日当たりの焼却量	538g	597g
平成29年度　持ち去りパトロール実施回数	204回	204回

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	廃棄物の減量化と資源化による環境保全	廃棄物の減量化と資源化による環境保全	廃棄物の減量化と資源化による環境保全	廃棄物の減量化と資源化による環境保全	廃棄物の減量化と資源化による環境保全
有害影響	・集積所に分別不十分なごみが排出されることにより、収集効率が下がる。 ・収集できないごみが増加することにより、集積所の衛生管理が低下する。	・集積所に分別不十分なごみが排出されることにより、収集効率が下がる。 ・収集できないごみが増加することにより、集積所の衛生管理が低下する。	・集積所に分別不十分なごみが排出されることにより、収集効率が下がる。 ・収集できないごみが増加することにより、集積所の衛生管理が低下する。	・集積所に分別不十分なごみが排出されることにより、収集効率が下がる。 ・収集できないごみが増加することにより、集積所の衛生管理が低下する。	・集積所に分別不十分なごみが排出されることにより、収集効率が下がる。 ・収集できないごみが増加することにより、集積所の衛生管理が低下する。
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	廃棄物の減量化と資源化による環境保全	廃棄物の減量化と資源化による環境保全	廃棄物の減量化と資源化による環境保全	廃棄物の減量化と資源化による環境保全	廃棄物の減量化と資源化による環境保全
有害影響	・集積所に分別不十分なごみが排出されることにより、収集効率が下がる。 ・収集できないごみが増加することにより、集積所の衛生管理が低下する。	・集積所に分別不十分なごみが排出されることにより、収集効率が下がる。 ・収集できないごみが増加することにより、集積所の衛生管理が低下する。	・集積所に分別不十分なごみが排出されることにより、収集効率が下がる。 ・収集できないごみが増加することにより、集積所の衛生管理が低下する。	・集積所に分別不十分なごみが排出されることにより、収集効率が下がる。 ・収集できないごみが増加することにより、集積所の衛生管理が低下する。	・集積所に分別不十分なごみが排出されることにより、収集効率が下がる。 ・収集できないごみが増加することにより、集積所の衛生管理が低下する。

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	ごみの分別に関する問い合わせ及び苦情	ごみの分別に関する問い合わせ及び苦情	ごみの分別に関する問い合わせ及び苦情	ごみの分別に関する問い合わせ及び苦情	ごみの分別に関する問い合わせ及び苦情
対応	・HP、広報等の媒体を利用しての周知 ・迅速な電話及び窓口対応	・HP、広報等の媒体を利用しての周知 ・迅速な電話及び窓口対応	・HP、広報等の媒体を利用しての周知 ・迅速な電話及び窓口対応	・HP、広報等の媒体を利用しての周知 ・迅速な電話及び窓口対応	・HP、広報等の媒体を利用しての周知 ・迅速な電話及び窓口対応
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	ごみの分別に関する問い合わせ及び苦情	ごみの分別に関する問い合わせ及び苦情	ごみの分別に関する問い合わせ及び苦情	ごみの分別に関する問い合わせ及び苦情	ごみの分別に関する問い合わせ及び苦情
対応	・HP、広報等の媒体を利用しての周知 ・迅速な電話及び窓口対応	・HP、広報等の媒体を利用しての周知 ・迅速な電話及び窓口対応	・HP、広報等の媒体を利用しての周知 ・迅速な電話及び窓口対応	・HP、広報等の媒体を利用しての周知 ・迅速な電話及び窓口対応	・HP、広報等の媒体を利用しての周知 ・迅速な電話及び窓口対応

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	分別回収の充実			事業コード	39
担当部	経済環境部	担当課	環境課（資源対策課）	担当係	資源循環係（資源対策係）

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	①分別排出の周知回数　20回 ②パトロールの実施回数　204日（うち、警告1件、命令0件）	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

資源物持ち去り指導員によるパトロールを継続したことにより、金属類の持ち去り行為者は減少しました。
また、行為中を現認し口頭注意をすることで、持ち去り行為の継続を防ぐことができ、警告書の発行に至った件数は1件となりました。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課 環境評価	3	排出される資源物が持ち去られることがないように持ち去り行為防止のパトロールを積極的に行った結果、分別した資源物の十分な回収を推進できました。 次年度以降は課題である悪質な持ち去り行為者への対策として、パトロール車両を増車し、パトロールを強化します。
	内部環境評価	3	一部の目標値は達していないものの、分別回収の充実に向けた取組みが積極的に行われていることから、概ね計画通りの環境配慮の実施を確認できました。今後は、目標値の達成のため、取組みの強化による分別回収の充実をさらに推進されることを期待します。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	資源化センターの運営			事業コード	40
担当部	経済環境部	担当課	環境課（資源対策課）	担当係	資源循環係（資源対策係）
計画体系	Ⅰ 地球環境 ⅰ 地球温暖化の防止 4廃棄物対策				
目的目標	分別収集を行った資源物の効率的なリサイクル及び滞りなく資源物を処理できるよう、施設を適正に管理・運営していきます。				

目標指標	目標値	実績値

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	・市民が見学することによる分別意識の向上 ・リサイクルの促進	・市民が見学することによる分別意識の向上 ・リサイクルの促進	・市民が見学することによる分別意識の向上 ・リサイクルの促進	・市民が見学することによる分別意識の向上 ・リサイクルの促進	・市民が見学することによる分別意識の向上 ・リサイクルの促進
有害影響	―	―	―	―	―
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	・市民が見学することによる分別意識の向上 ・リサイクルの促進	・市民が見学することによる分別意識の向上 ・リサイクルの促進	・市民が見学することによる分別意識の向上 ・リサイクルの促進	・市民が見学することによる分別意識の向上 ・リサイクルの促進	・市民が見学することによる分別意識の向上 ・リサイクルの促進
有害影響	―	―	―	―	―

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	・騒音等の苦情 ・施設見学の受入	・騒音等の苦情 ・施設見学の受入	・騒音等の苦情 ・施設見学の受入	・騒音等の苦情 ・施設見学の受入	・騒音等の苦情 ・施設見学の受入
対応	・現場対応 ・迅速な電話及び窓口対応	・現場対応 ・迅速な電話及び窓口対応	・現場対応 ・迅速な電話及び窓口対応	・現場対応 ・迅速な電話及び窓口対応	・現場対応 ・迅速な電話及び窓口対応
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	・騒音等の苦情 ・施設見学の受入	・騒音等の苦情 ・施設見学の受入	・騒音等の苦情 ・施設見学の受入	・騒音等の苦情 ・施設見学の受入	・騒音等の苦情 ・施設見学の受入
対応	・現場対応 ・迅速な電話及び窓口対応	・現場対応 ・迅速な電話及び窓口対応	・現場対応 ・迅速な電話及び窓口対応	・現場対応 ・迅速な電話及び窓口対応	・現場対応 ・迅速な電話及び窓口対応

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	資源化センターの運営			事業コード	40
担当部	経済環境部	担当課	環境課（資源対策課）	担当係	資源循環係（資源対策係）

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	①資源物の収集・選別量（2月まで）：8,828t （前年同月比1.2%減） ②計画的な工事、修繕：計2件 施設改修工事・・・0件 処理機器修繕・・・2件　保守、リサイクル処理機器修繕等 ③緊急的な工事、修繕：6件 施設改修工事・・・0件 処理機器修繕・・・6件、廃プラ処理機器2件、びん処理機器0件、アルミ処理機器0件、計量器2件、他2件 ④啓発活動 市民の施設見学による分別意識の向上を図りつつ、分別収集を行った資源物の効率的なリサイクル等を推進しました。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

資源物収集時における事故発生抑制のため、安全運転講習会の実施を指示しました。
感染症による業務停止を防ぐため、予防啓発を行うよう指示しました。
大規模改修工事中のため、処理機器修繕については必要最小限度に留めました。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課 環境評価	3	市民の施設見学による分別意識の向上を図りつつ、分別収集を行った資源物の効率的なリサイクル及び滞りなく資源物を処理できるよう、施設を適正な管理・運営を行うことができました。 また、平成29年度から、施設の大規模改修工事に着手しているため、リサイクル処理機器の修繕については、必要最低限となるように、現場職員と随時調整を行います。 資源物収集については、より安全な運転能力を習得するため、安全運転に対する啓発を行ってまいります。
	内部環境評価	3	施設の適正な管理・運営に向けた様々な取り組みがなされており、概ね計画通りの環境配慮の実施を確認できました。資源物の効率的なリサイクル及び滞りない資源物の処理のため、大規模改修工事に留意しながら、各種取組みを進められるようお願いします。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	リサイクルプラザの運営			事業コード	41
担当部	経済環境部	担当課	環境課（資源対策課）	担当係	資源循環係（資源対策係）
計画体系	Ⅰ地球環境 ⅰ地球温暖化の防止 4廃棄物対策				
目的目標	市民がごみを減らすためにできることを考え、学び、資源の有効利用について理解を深める環境を整えていきます。				

目標指標	目標値	実績値
平成29年度　再生家具等販売点数	1,300件	1014件
平成29年度　リサイクルプラザ来館者数	16,600人	9777人

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	リサイクルの促進	リサイクルの促進	リサイクルの促進	リサイクルの促進	リサイクルの促進
有害影響	―	―	―	―	―
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	リサイクルの促進	リサイクルの促進	リサイクルの促進	リサイクルの促進	リサイクルの促進
有害影響	―	―	―	―	―

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	・施設見学 ・再生品の販売 ・リサイクル講座	・施設見学 ・再生品の販売 ・リサイクル講座	・施設見学 ・再生品の販売 ・リサイクル講座	・施設見学 ・再生品の販売 ・リサイクル講座	・施設見学 ・再生品の販売 ・リサイクル講座
対応	電話及び窓口対応	電話及び窓口対応	電話及び窓口対応	電話及び窓口対応	電話及び窓口対応
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	・施設見学 ・再生品の販売 ・リサイクル講座	・施設見学 ・再生品の販売 ・リサイクル講座	・施設見学 ・再生品の販売 ・リサイクル講座	・施設見学 ・再生品の販売 ・リサイクル講座	・施設見学 ・再生品の販売 ・リサイクル講座
対応	電話及び窓口対応	電話及び窓口対応	電話及び窓口対応	電話及び窓口対応	電話及び窓口対応

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	リサイクルプラザの運営			事業コード	41
担当部	経済環境部	担当課	環境課（資源対策課）	担当係	資源循環係（資源対策係）

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	①再生家具販売件数：1,014件 ②各種実績 ・来場者数：9,777人 ・古本交換：556件（出冊数：2,604冊） ・生ごみ堆肥配布件数：1,293袋 ・各種講座：12回 ・市広報掲載：9回 ・プラザ通信発行：0回 ・事業周知に伴う掲示等 ③リサイクルプラザへの来館を通じて、資源の有効利用について理解を深める環境を整えました。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

資源化センター大規模改修工事の施工者と協議した結果、11月から施設の一部を施工者の現場事務所として使用し、施工の準備をすることに伴い、来館者の安全を確保するために、10月から休館としました。
なお、再生家具等の販売場所等は他の施設に移動し、実施しました。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	3	リサイクルプラザの閉館により、実績値は目標指標に達しませんでしたが、再生家具の販売やリサイクルプラザへの来館を通じて、資源の有効利用について理解を深める環境を整えました。 現在、資源化センター大規模改修に伴い休館中です。大規模改修後は資源化センターとして利用していくことになってます。しかしながら、リサイクル事業は今後も継続して行う必要があることから、事業内容を精査したうえで、別の場所で事業継続が可能となるよう準備を進めています。
	内部環境評価	3	目標値には達していませんが、開館中の実績から資源の有効利用について理解を深める環境を整えられていると判断し、担当部課の評価と同様とします。目標値に達するように今後、事業の内容の検討をお願いします。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	資源化センター大規模改修事業			事業コード	42
担当部	経済環境部	担当課	環境課（資源対策課）	担当係	資源循環係（資源対策係）
計画体系	Ⅰ地球環境				
	ⅰ地球温暖化の防止				
	4廃棄物対策				
目的目標	経年・老朽化による資源化センター施設の能力が低減しているため、改修を行うことにより、効率的に資源物の選別等の業務を行います。				

目標指標	目標値	実績値
資源化センター大規模改修工事	平成32年度完了	

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	資源物の効率的な処理	資源物の効率的な処理	資源物の効率的な処理	資源物の効率的な処理	
有害影響	建設工事により発生する騒音	建設工事により発生する騒音	建設工事により発生する騒音	建設工事により発生する騒音	
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響					
有害影響					

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	工事により発生する騒音に関する苦情	工事により発生する騒音に関する苦情	工事により発生する騒音に関する苦情	工事により発生する騒音に関する苦情	
対応	・迅速な現場対応 ・事前の地元説明	・迅速な現場対応 ・事前の地元説明	・迅速な現場対応 ・事前の地元説明	・迅速な現場対応 ・事前の地元説明	
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション					
対応					

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	資源化センター大規模改修事業			事業コード	42
担当部	経済環境部	担当課	環境課（資源対策課）	担当係	資源循環係（資源対策係）

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	資源物の効率的な処理のために大規模改修に着手しました。 ①施工事業者と契約締結（6月） ②施工監理者と契約締結（8月） ③地域自治会等への説明会（10月） ④旧不燃物処理棟の解体着手（1月） ⑤新不燃物処理棟の建設着手（3月）	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

資源化センター大規模改修にあたり、工事期間中における資源物の処理等の継続方法について、施工者及び委託先と協議しました。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課 環境評価	3	計画通り、経年・老朽化による資源化センター施設の改修工事に着手しました。 施工にあたり、地下埋設物の取り扱いについて、施工者、施工監理者と協議し、事業の継続を図ります。
	内部環境評価	3	資源化センターの大規模改修に向けた工程の進捗が確認できたため、概ね計画通りの環境配慮の実施を確認できました。効率的に資源物の選別等に向けて、引き続き施工者、施工監理者と適切に協議しながら事業を円滑に推進されることを期待します。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	仮称再生工房（現リサイクルプラザ）建設事業			事業コード	43
担当部	経済環境部	担当課	環境課（資源対策課）	担当係	資源循環係（資源対策係）
計画体系	Ⅰ地球環境				
	ⅰ地球温暖化の防止				
	4廃棄物対策				
目的目標	平成30年度までに仮称再生工房を建設し、リサイクルプラザで実施している家具及び自転車の再生業務及び粗大ごみ収集受付業務と、美化センターで実施している粗大ごみの持ち込み受付業務及び廃棄処理を一つの施設に統合することで、廃棄物処理に関する市民の利便性の向上を図ります。				

目標指標	目標値	実績値
仮称再生工房建設工事	平成30年度完了	

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	廃棄物処理の効率化	廃棄物処理の効率化			
有害影響	建設工事により発生する騒音	建設工事により発生する騒音			

	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響					
有害影響					

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	工事により発生する騒音に関する苦情	工事により発生する騒音に関する苦情			
対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応			

	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション					
対応					

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	仮称再生工房（現リサイクルプラザ）建設事業			事業コード	43
担当部	経済環境部	担当課	資源対策課	担当係	資源対策係

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	仮称再生工房を建設するための事前調査を行いました。 ① 候補地の検討 ② 施設規模の検討、設計	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

業務の統合を可能な限り図るため、現施設（リサイクルプラザ、美化センター）での事業について、精査しました。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課 環境評価	3	関係機関と調整を図り、平成29年度に実施した設計を基に、30年度中の施設完成を目指します。
	内部環境評価	3	仮称再生工房の建設に向けた取り組みが進められていることから、概ね計画通りの環境配慮の実施を確認できました。廃棄物処理に関する市民の利便性の向上のため、平成30年度中の施設完成に向けて、円滑な事業の推進を期待します。
	外部環境評価		

平成29年度環境評価対象事業　体系別一覧

環境基本計画の体系				
Ⅱ　地域環境	ｉ　身近な生活環境を守ろう	７【道路環境】道路網の整備、交通容量確保、居住環境に配慮した道路整備		
項番	担当課	事務事業	環境評価	
			担当	内部
44	道路管理課	道路の修繕	4	4
45	道路整備課	幹線･準幹線道路の整備	4	4
46	道路整備課	さがみ縦貫道路関連道路の整備	2	2
47	道路整備課	海老名駅周辺道路整備の推進	4	4
48	道路整備課	一般生活道路の整備	2	2

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	道路の修繕			事業コード	44
担当部	まちづくり部（建設部）	担当課	道路管理課（道路維持課）	担当係	維持補修係（補修係）
計画体系	Ⅱ地域環境				
	ｉ身近な生活環境を守ろう				
	7道路環境整備				
目的目標	道路の路面や排水等の道路施設について、改修工事等を行い交通安全の向上と住環境の保全を図ります。				

目標指標	目標値	実績値
修繕路線数	10路線	12路線

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	周辺住環境の保全	周辺住環境の保全	周辺住環境の保全	周辺住環境の保全	周辺住環境の保全
有害影響	・建設廃棄物の増加 ・排気ガスの増加	・建設廃棄物の増加 ・排気ガスの増加	・建設廃棄物の増加 ・排気ガスの増加	・建設廃棄物の増加 ・排気ガスの増加	・建設廃棄物の増加 ・排気ガスの増加
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	周辺住環境の保全	周辺住環境の保全	周辺住環境の保全	周辺住環境の保全	周辺住環境の保全
有害影響	・建設廃棄物の増加 ・排気ガスの増加	・建設廃棄物の増加 ・排気ガスの増加	・建設廃棄物の増加 ・排気ガスの増加	・建設廃棄物の増加 ・排気ガスの増加	・建設廃棄物の増加 ・排気ガスの増加

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	事故対応 振動・騒音の苦情	事故対応 振動・騒音の苦情	事故対応 振動・騒音の苦情	事故対応 振動・騒音の苦情	事故対応 振動・騒音の苦情
対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	事故対応 振動・騒音の苦情	事故対応 振動・騒音の苦情	事故対応 振動・騒音の苦情	事故対応 振動・騒音の苦情	事故対応 振動・騒音の苦情
対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	道路の修繕			事業コード	44
担当部	まちづくり部（建設部）	担当課	道路管理課（道路維持課）	担当係	維持補修係（補修係）

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	交通安全の向上と住環境の保全を目的として、以下の12路線の修繕工事ををを実施しました。 （路線名） 市道1725号線、市道4号線、市道1034号線、市道1037号線、市道17号線、市道34号線、市道90号線、市道2号線、市道2197号線、市道1146号線、市道66号線、市道30号線	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

修繕計画に基づく市内の幹線道路を重点的に改修を実施しました。また、市民や自治会からの要望について改修を実施しました。今後の市内のインフラの老朽化に対策するため、生活道路を含めて修繕が必要な路線の選定と適正な改修時期の検討が必要となります。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	4	改修計画及び住民要望を考慮して路線の選定を行い改修工事を実施しました。工事実施の際は自治会や沿線住民へのお知らせをによりPRを行い、目標値であった10路線を上回る12路線の改修工事を達成しました。
	内部環境評価	4	道路施設については、市民生活を送るうえで欠かせないものであることから、修繕計画や要望に基づき、目標値を上回る結果であったことは評価できます。 今後も引き続き実施していただくとともに、生活道路対策の検討を行い、より良い結果となることを期待します。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	幹線・準幹線道路の整備			事業コード	45
担当部	まちづくり部（建設部）	担当課	道路整備課	担当係	幹線道路係（整備1係）
計画体系	Ⅱ地域環境				
	ｉ身近な生活環境を守ろう				
	7道路環境整備				
目的目標	道路環境を整備することにより渋滞を解決し、排気ガス等による大気環境の汚染を防ぐことができるため。				

目標指標	目標値	実績値
幹線・準幹線道路の整備	120m	237m

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	・渋滞解決 ・渋滞解決による排気ガスの抑制	・渋滞解決 ・渋滞解決による排気ガスの抑制	・渋滞解決 ・渋滞解決による排気ガスの抑制	・渋滞解決 ・渋滞解決による排気ガスの抑制	・渋滞解決 ・渋滞解決による排気ガスの抑制
有害影響	・廃棄物の増加 ・工事車両使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・工事車両使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・工事車両使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・工事車両使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・工事車両使用による排気ガスの増加
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	・渋滞解決 ・渋滞解決による排気ガスの抑制	・渋滞解決 ・渋滞解決による排気ガスの抑制	・渋滞解決 ・渋滞解決による排気ガスの抑制	・渋滞解決 ・渋滞解決による排気ガスの抑制	・渋滞解決 ・渋滞解決による排気ガスの抑制
有害影響	・廃棄物の増加 ・工事車両使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・工事車両使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・工事車両使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・工事車両使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・工事車両使用による排気ガスの増加

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	事業に対する問い合わせ	事業に対する問い合わせ	事業に対する問い合わせ	事業に対する問い合わせ	事業に対する問い合わせ
対応	事業説明会等の実施	事業説明会等の実施	事業説明会等の実施	事業説明会等の実施	事業説明会等の実施
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	事業に対する問い合わせ	事業に対する問い合わせ	事業に対する問い合わせ	事業に対する問い合わせ	事業に対する問い合わせ
対応	事業説明会等の実施	事業説明会等の実施	事業説明会等の実施	事業説明会等の実施	事業説明会等の実施

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	幹線・準幹線道路の整備			事業コード	45
担当部	まちづくり部（建設部）	担当課	道路整備課	担当係	幹線道路係（整備1係）

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	渋滞解決及び渋滞解決による排気ガスの抑制等を促進するため、以下のとおり、道路整備の進捗を図った。 市道3号線道路改良工事　整備延長L=20m 市道8号線歩道設置工事　整備延長L=89m 市道3号線拡幅改良工事　整備延長L=128m 合計 整備延長　L=237m	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

海老名市ではさがみ縦貫道路開通や西口地区土地区画整理事業に伴い交通量の増加が見込まれており、各幹線道路では渋滞に伴う排気量の増加が問題視されています。また、今後も人口の増加や交通量の増加が予測されているため、自動車の過度な流入抑制、自動車交通の分散化等により交通渋滞を緩和し、環境負荷の少ないまちづくりを推進する必要があります。
また、沿道環境の保全、都市景観の重視などの生活空間のゆとりや豊かさへの配慮を検討していく必要があります。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課 環境評価	4	道路整備に伴う用地交渉、市民への説明会等、各補助金の活用等、早期完成に向け、鋭意努力した結果、目標値である120mを大幅に上回ることができました。 また、現状に留まることなく、効果的な道路ネットワークを構築し、渋滞解決及び渋滞解決による排気ガスの抑制を図っていきます。
	内部環境評価	4	当初目標である整備延長を大幅に上回っており、渋滞緩和の効果による環境負荷の低減が図られています。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	さがみ縦貫道路関連道路の整備			事業コード	46
担当部	まちづくり部（建設部）	担当課	道路整備課	担当係	生活道路係（整備2係）
計画体系	Ⅱ地域環境				
	ｉ 身近な生活環境を守ろう				
	7道路環境整備				
目的目標	道路環境を整備することにより渋滞を解決し、排気ガス等による大気環境の汚染を防ぐことができるため。				

目標指標	目標値	実績値
さがみ縦貫道路関連道路の整備	1099m	639m

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	・渋滞解決 ・渋滞解決による排気ガスの抑制	・渋滞解決 ・渋滞解決による排気ガスの抑制	・渋滞解決 ・渋滞解決による排気ガスの抑制	・渋滞解決 ・渋滞解決による排気ガスの抑制	・渋滞解決 ・渋滞解決による排気ガスの抑制
有害影響	・廃棄物の増加 ・工事車両使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・工事車両使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・工事車両使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・工事車両使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・工事車両使用による排気ガスの増加
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	・渋滞解決 ・渋滞解決による排気ガスの抑制	・渋滞解決 ・渋滞解決による排気ガスの抑制	・渋滞解決 ・渋滞解決による排気ガスの抑制	・渋滞解決 ・渋滞解決による排気ガスの抑制	・渋滞解決 ・渋滞解決による排気ガスの抑制
有害影響	・廃棄物の増加 ・工事車両使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・工事車両使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・工事車両使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・工事車両使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・工事車両使用による排気ガスの増加

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	事業に対する問い合わせ	事業に対する問い合わせ	事業に対する問い合わせ	事業に対する問い合わせ	事業に対する問い合わせ
対応	事業説明会等の実施	事業説明会等の実施	事業説明会等の実施	事業説明会等の実施	事業説明会等の実施
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	事業に対する問い合わせ	事業に対する問い合わせ	事業に対する問い合わせ	事業に対する問い合わせ	事業に対する問い合わせ
対応	事業説明会等の実施	事業説明会等の実施	事業説明会等の実施	事業説明会等の実施	事業説明会等の実施

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	さがみ縦貫道路関連道路の整備			事業コード	46
担当部	まちづくり部（建設部）	担当課	道路整備課	担当係	生活道路係（整備2係）

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	渋滞解決及び渋滞解決による排気ガスの抑制等を促進するため、以下のとおり、道路整備の進捗を図った。 （仮称）市道53号線バイパス道路新設工事（その1） 整備延長L=140m （仮称）市道53号線バイパス道路新設工事（その2） 整備延長L=69m （仮称）市道53号線バイパス道路新設工事（その4） 整備延長L=155m 市道62号線延伸道路新設改良工事 整備延長L=40m 市道11号線ほか1路線交差点改良工事 整備延長L=200m 市道11号線道路改良工事 整備延長L=35m 合計 整備延長　L=639m	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

海老名市ではさがみ縦貫道路開通や西口地区土地区画整理事業に伴い交通量の増加が見込まれており、各幹線道路では渋滞に伴う排気量の増加が問題視されています。また、今後も人口の増加や交通量の増加が予測されているため、自動車の過度な流入抑制、自動車交通の分散化等により交通渋滞を緩和し、環境負荷の少ないまちづくりを推進する必要があります。
また、沿道環境の保全、都市景観の重視などの生活空間のゆとりや豊かさへの配慮を検討していく必要があります。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課 環境評価	2	道路整備に伴う用地交渉、市民への説明会等、各補助金の活用等、早期完成に向け、鋭意努力してきたところですが、用地買収や各委託業務の遅れから、目標値である1099mを下回る結果となりました。。 引続き、粘強く用地交渉及び沿線地権者への説明を行い、渋滞解決及び渋滞解決による排気ガスの抑制を図っていきます。
	内部環境評価	2	実績値が目標値を大きく下回ったため、想定していた効果が得られておりません。交渉相手がいることであり、市の計画どおりに事業進捗を図ることは困難かと思われますが、効果的な渋滞改善箇所を先行するなど、整備延長を補完する取り組みを期待します。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	海老名駅周辺道路整備の推進			事業コード	47
担当部	まちづくり部（建設部）	担当課	道路整備課	担当係	幹線道路係（整備1係）
計画体系	Ⅱ地域環境				
	ｉ身近な生活環境を守ろう				
	7道路環境整備				

目的目標	道路環境を整備することにより渋滞を解決し、排気ガス等による大気環境の汚染を防ぐことができるため。

目標指標	目標値	実績値
海老名駅周辺道路整備の推進	61m	80m

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	・渋滞解決 ・渋滞解決による排気ガスの抑制	・渋滞解決 ・渋滞解決による排気ガスの抑制	・渋滞解決 ・渋滞解決による排気ガスの抑制	・渋滞解決 ・渋滞解決による排気ガスの抑制	・渋滞解決 ・渋滞解決による排気ガスの抑制
有害影響	・廃棄物の増加 ・工事車両使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・工事車両使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・工事車両使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・工事車両使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・工事車両使用による排気ガスの増加
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	・渋滞解決 ・渋滞解決による排気ガスの抑制	・渋滞解決 ・渋滞解決による排気ガスの抑制	・渋滞解決 ・渋滞解決による排気ガスの抑制	・渋滞解決 ・渋滞解決による排気ガスの抑制	・渋滞解決 ・渋滞解決による排気ガスの抑制
有害影響	・廃棄物の増加 ・工事車両使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・工事車両使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・工事車両使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・工事車両使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・工事車両使用による排気ガスの増加

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	事業に対する問い合わせ	事業に対する問い合わせ	事業に対する問い合わせ	事業に対する問い合わせ	事業に対する問い合わせ
対応	事業説明会等の実施	事業説明会等の実施	事業説明会等の実施	事業説明会等の実施	事業説明会等の実施
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	事業に対する問い合わせ	事業に対する問い合わせ	事業に対する問い合わせ	事業に対する問い合わせ	事業に対する問い合わせ
対応	事業説明会等の実施	事業説明会等の実施	事業説明会等の実施	事業説明会等の実施	事業説明会等の実施

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	海老名駅周辺道路整備の推進			事業コード	
担当部	まちづくり部（建設部）	担当課	道路整備課	担当係	幹線道路係（整備1係）

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	渋滞解決及び渋滞解決による排気ガスの抑制等を促進するため、以下のとおり、道路整備の進捗を図った。 市道307号線道路改良工事　整備延長L=80m 合計 整備延長　L=80m	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

海老名市ではさがみ縦貫道路開通や西口地区土地区画整理事業に伴い交通量の増加が見込まれており、各幹線道路では渋滞に伴う排気量の増加が問題視されています。また、今後も人口の増加や交通量の増加が予測されているため、自動車の過度な流入抑制、自動車交通の分散化等により交通渋滞を緩和し、環境負荷の少ないまちづくりを推進する必要があります。
また、沿道環境の保全、都市景観の重視などの生活空間のゆとりや豊かさへの配慮を検討していく必要があります。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課 環境評価	4	道路整備に伴う用地交渉、市民への説明会等、各補助金の活用等、早期完成に向け、鋭意努力した結果、目標値である61mを大幅に上回ることができました。 また、現状に留まることなく、効果的な道路ネットワークを構築し、渋滞解決及び渋滞解決による排気ガスの抑制を図っていきます。
	内部環境評価	4	当初目標である整備延長を大幅に上回っており、渋滞緩和の効果による環境負荷の低減が図られています。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	一般生活道路の整備			事業コード	48
担当部	まちづくり部（建設部）	担当課	道路整備課	担当係	生活道路係（整備2係）
計画体系	Ⅱ地域環境				
	ｉ 身近な生活環境を守ろう				
	7道路環境整備				
目的目標	道路環境を整備することにより渋滞を解決し、排気ガス等による大気環境の汚染を防ぐことができるため。				

目標指標	目標値	実績値
一般生活道路の整備	430m	155m

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	・渋滞解決 ・渋滞解決による排気ガスの抑制	・渋滞解決 ・渋滞解決による排気ガスの抑制	・渋滞解決 ・渋滞解決による排気ガスの抑制	・渋滞解決 ・渋滞解決による排気ガスの抑制	・渋滞解決 ・渋滞解決による排気ガスの抑制
有害影響	・廃棄物の増加 ・工事車両使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・工事車両使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・工事車両使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・工事車両使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・工事車両使用による排気ガスの増加
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	・渋滞解決 ・渋滞解決による排気ガスの抑制	・渋滞解決 ・渋滞解決による排気ガスの抑制	・渋滞解決 ・渋滞解決による排気ガスの抑制	・渋滞解決 ・渋滞解決による排気ガスの抑制	・渋滞解決 ・渋滞解決による排気ガスの抑制
有害影響	・廃棄物の増加 ・工事車両使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・工事車両使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・工事車両使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・工事車両使用による排気ガスの増加	・廃棄物の増加 ・工事車両使用による排気ガスの増加

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	事業に対する問い合わせ	事業に対する問い合わせ	事業に対する問い合わせ	事業に対する問い合わせ	事業に対する問い合わせ
対応	事業説明会等の実施	事業説明会等の実施	事業説明会等の実施	事業説明会等の実施	事業説明会等の実施
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	事業に対する問い合わせ	事業に対する問い合わせ	事業に対する問い合わせ	事業に対する問い合わせ	事業に対する問い合わせ
対応	事業説明会等の実施	事業説明会等の実施	事業説明会等の実施	事業説明会等の実施	事業説明会等の実施

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	一般生活道路の整備			事業コード	
担当部	まちづくり部（建設部）	担当課	道路整備課	担当係	生活道路係（整備2係）

具体的活動（実績）

平成29年度	平成30年度
渋滞解決及び渋滞解決による排気ガスの抑制等を促進するため、以下のとおり、道路整備の進捗を図った。 市道757号線拡幅改良工事　整備延長L=25m 市道７５７号線拡幅改良工事（その2）　整備延長L=41m 市道861号線拡幅改良舗装工事　整備延長L=57m 市道40号線改良舗装工事　整備延長L=32m 合計 整備延長　L=155m	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

海老名市ではさがみ縦貫道路開通や西口地区土地区画整理事業に伴い交通量の増加が見込まれており、各幹線道路では渋滞に伴う排気量の増加が問題視されています。また、今後も人口の増加や交通量の増加が予測されているため、自動車の過度な流入抑制、自動車交通の分散化等により交通渋滞を緩和し、環境負荷の少ないまちづくりを推進する必要があります。
また、沿道環境の保全、都市景観の重視などの生活空間のゆとりや豊かさへの配慮を検討していく必要があります。

総合評価

評価区分	評価	判断理由及び内容
担当部課 環境評価	2	道路整備に伴う用地交渉、市民への説明会等、各補助金の活用等、早期完成に向け、鋭意努力してきたところですが、用地買収や各委託業務の遅れから、目標値である430mを下回る結果となりました。 引続き、粘強く用地交渉及び沿線地権者への説明を行い、渋滞解決及び渋滞解決による排気ガスの抑制を図っていきます。
内部環境評価	2	実績値が目標値を大きく下回ったため、想定していた効果が得られておりません。交渉相手がいることであり、市の計画どおりに事業進捗を図ることは困難かと思われますが、効果的な渋滞改善箇所を先行するなど、整備延長を補完する取り組みを期待します。
外部環境評価		

平成29年度環境評価対象事業　体系別一覧

環境基本計画の体系				
Ⅱ　地域環境	ｉ　身近な生活環境を守ろう	８【防災】「海老名市地域防災計画」等により推進		
項番	担当課	事務事業	環境評価	
			担当	内部
1	危機管理課	危機管理体制の整備及び充実･強化	3	3
2	危機管理課	防災対策の意識啓発	3	3

環境管理計画・環境評価調書　1

様式第1号

事務事業名	危機管理体制の整備及び充実・強化			事業コード	1
担当部	市長室	担当課	危機管理課	担当係	危機管理係
計画体系	Ⅱ地域環境 ｉ身近な生活環境を守ろう 8防災				
目的目標	地球温暖化の進行により懸念される風水害の増加・規模拡大等に備え、市民等の生命、身体及び財産に及ぼす被害、損害、影響等を未然に防止し、及び最小限にとどめることを目的とし、危機管理体制の整備及び充実・強化を図ることを目的とします。				

目標指標	目標値	実績値
-	-	-
-	-	-
-	-	-

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	危機管理体制の充実及び地球温暖化対応策の推進	危機管理体制の充実及び地球温暖化対応策の推進	危機管理体制の充実及び地球温暖化対応策の推進	危機管理体制の充実及び地球温暖化対応策の推進	危機管理体制の充実及び地球温暖化対応策の推進
有害影響					
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	危機管理体制の充実及び地球温暖化対応策の推進	危機管理体制の充実及び地球温暖化対応策の推進	危機管理体制の充実及び地球温暖化対応策の推進	危機管理体制の充実及び地球温暖化対応策の推進	危機管理体制の充実及び地球温暖化対応策の推進
有害影響					

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	市民等からの意見及び要望	市民等からの意見及び要望	市民等からの意見及び要望	市民等からの意見及び要望	市民等からの意見及び要望
対応	意見要望の反映及び結果の市民への周知	意見要望の反映及び結果の市民への周知	意見要望の反映及び結果の市民への周知	意見要望の反映及び結果の市民への周知	意見要望の反映及び結果の市民への周知
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	市民等からの意見及び要望	市民等からの意見及び要望	市民等からの意見及び要望	市民等からの意見及び要望	市民等からの意見及び要望
対応	意見要望の反映及び結果の市民への周知	意見要望の反映及び結果の市民への周知	意見要望の反映及び結果の市民への周知	意見要望の反映及び結果の市民への周知	意見要望の反映及び結果の市民への周知

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	危機管理体制の整備及び充実・強化			事業コード	1
担当部	市長室	担当課	危機管理課	担当係	危機管理係

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	地球温暖化の進行により懸念される風水害の増加・規模拡大等に備え、パブリックコメントを実施の上、地域防災計画の修正を実施しました。 また、災害対策本部を設置した場合に使用する資器材については、LEDを使用した照明を使用するよう整備しました。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

省エネルギー化の推進に当たり、費用対効果が低いのが現状です。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	3	自主防災組織が実施した防災講話等を通じて、地域防災計画に則った水害対策及び地震対策体制を市民等へ周知することができました。
	内部環境評価	3	資機材に環境を配慮したものを使用するよう取り組まれたことや、防災講話等を通じて危機管理体制を市民等へ周知されたことに対して一定の評価ができます。 引き続き、目的である危機管理体制の整備及び充実・強化が図られるよう、市民等の意見を反映できる手法について、取組を継続していくことを期待します。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	防災対策の意識啓発			事業コード	2
担当部	市長室	担当課	危機管理課	担当係	危機管理係
計画体系	Ⅱ地域環境 ⅰ身近な生活環境を守ろう 8防災				
目的目標	地球温暖化の進行により懸念される風水害の増加・規模拡大等に備え、市民の日頃の防災対策への意識啓発を図り、災害発生時等の人的被害等を防止し、及び最小限にとどめることを目的とします。				

目標指標	目標値	実績値
防災訓練の徹底	59	79
ハザードマップ等配布及び周知	55,500	55,500
地区防災計画の作成及び推進	1	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	迅速・円滑な避難の実施による地球温暖化適応策の推進	迅速・円滑な避難の実施による地球温暖化適応策の推進	迅速・円滑な避難の実施による地球温暖化適応策の推進	迅速・円滑な避難の実施による地球温暖化適応策の推進	迅速・円滑な避難の実施による地球温暖化適応策の推進
有害影響	訓練計画の適否により、その訓練自体が無駄になるおそれがある。	訓練計画の適否により、その訓練自体が無駄になるおそれがある。	訓練計画の適否により、その訓練自体が無駄になるおそれがある。	訓練計画の適否により、その訓練自体が無駄になるおそれがある。	訓練計画の適否により、その訓練自体が無駄になるおそれがある。
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	迅速・円滑な避難の実施による地球温暖化適応策の推進	迅速・円滑な避難の実施による地球温暖化適応策の推進	迅速・円滑な避難の実施による地球温暖化適応策の推進	迅速・円滑な避難の実施による地球温暖化適応策の推進	迅速・円滑な避難の実施による地球温暖化適応策の推進
有害影響	訓練計画の適否により、その訓練自体が無駄になるおそれがある。	訓練計画の適否により、その訓練自体が無駄になるおそれがある。	訓練計画の適否により、その訓練自体が無駄になるおそれがある。	訓練計画の適否により、その訓練自体が無駄になるおそれがある。	訓練計画の適否により、その訓練自体が無駄になるおそれがある。

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	訓練及びそれに伴う事前打ち合わせ等における参加者からの意見要望	訓練及びそれに伴う事前打ち合わせ等における参加者からの意見要望	訓練及びそれに伴う事前打ち合わせ等における参加者からの意見要望	訓練及びそれに伴う事前打ち合わせ等における参加者からの意見要望	訓練及びそれに伴う事前打ち合わせ等における参加者からの意見要望
対応	意見要望を踏まえた訓練目的及び要領の徹底	意見要望を踏まえた訓練目的及び要領の徹底	意見要望を踏まえた訓練目的及び要領の徹底	意見要望を踏まえた訓練目的及び要領の徹底	意見要望を踏まえた訓練目的及び要領の徹底
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	訓練及びそれに伴う事前打ち合わせ等における参加者からの意見要望	訓練及びそれに伴う事前打ち合わせ等における参加者からの意見要望	訓練及びそれに伴う事前打ち合わせ等における参加者からの意見要望	訓練及びそれに伴う事前打ち合わせ等における参加者からの意見要望	訓練及びそれに伴う事前打ち合わせ等における参加者からの意見要望
対応	意見要望を踏まえた訓練目的及び要領の徹底	意見要望を踏まえた訓練目的及び要領の徹底	意見要望を踏まえた訓練目的及び要領の徹底	意見要望を踏まえた訓練目的及び要領の徹底	意見要望を踏まえた訓練目的及び要領の徹底

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	防災対策の意識啓発			事業コード	2
担当部	市長室	担当課	危機管理課	担当係	危機管理係

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	地球温暖化の進行により懸念される風水害の増加・規模拡大等に備えた防災講話及びイベントを通じて、無駄のない家庭内流通備蓄要領の徹底等を市民へ啓発することができました。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

地区防災計画の作成については、危機管理課から自治会に対し、作成要領等を指導しているが、作成は自治会によることから、実績値に変動が生じる。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	3	防災講話等を通じて、海老名市の防災対策を市民や無駄のない家庭内備蓄の要領を周知することができました。
	内部環境評価	3	無駄のない家庭内流通備蓄の啓発については、廃棄物の削減、再資源化の推進など地球環境に配慮された活動であると評価できます。 今後も目標値を達成できるよう、特に地区防災計画の作成については、引き続き、自治会に対してきめ細やかな協力体制のもと、取組を継続していくことを期待します。
	外部環境評価		

体　系		
Ⅰ　地球環境	ⅰ　地球温暖化の防止	1【エネルギー対策】省エネルギー推進、自然エネルギー導入
		2【自動車対策】温室効果ガス削減と大気汚染防止への取組み
		3【緑化推進】「緑の基本計画」等により推進
		4【廃棄物対策】「一般廃棄物処理基本計画」等により推進
		5【その他】エコマーク商品購入、地産地消、関連イベント参加等の促進
Ⅱ　地域環境	ⅰ　身近な生活環境を守ろう	1【水質保全】生活排水・事業所排水対策、市民・事業者の取組み促進
		2【騒音・振動】事業所、建設工事、生活、自動車交通、航空機
		3【水循環型社会】有害物質・地下水利用規制、地下水涵養
		4【化学物質等対策】有害物質の排出規制・指導、測定調査の充実
		5【大気汚染・悪臭防止対策】事業所規制、啓発の継続
		6【廃棄物】廃棄物の適正処理、ごみ減量化の推進
		7【道路環境】道路網の整備、交通容量確保、居住環境に配慮した道路整備
		8【防災】「海老名市地域防災計画」等により推進
	ⅱ　海老名市の特性を活かそう	**1【景観】「海老名市景観基本計画」等により推進**
		2【丘陵地・緑地】丘陵地・緑地の保全
		3【農業の振興】農地の保全と有効活用
		4【都市】利便性向上とともに環境負荷低減と環境への有益影響について配慮
		5【歴史的遺産】歴史的遺産等の保護と活用

平成29年度環境評価対象事業　体系別一覧

環境基本計画の体系				
Ⅱ　地域環境	ⅱ　海老名市の特性を活かそう	1【景観】「海老名市景観基本計画」等により推進		
項番	担当課	事務事業	環境評価	
			担当	内部
56	都市計画課	都市計画制度等の活用によるまちづくりの推進	3	3

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	都市計画制度等の活用によるまちづくりの推進			事業コード	56
担当部	まちづくり部	担当課	都市計画課	担当係	都市政策係
計画体系	Ⅱ地域環境				
	ⅱ海老名市の特性を活かそう				
	1美しい都市景観の形成				
目的目標	新たなまちづくりのルールを条例で定め、自然環境と調和しながら持続的に発展するまちづくりを目指します。				

目標指標	目標値	実績値
－	－	－
－	－	－
－	－	－

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	地域に配慮し、環境を保全するまちづくりの推進	地域に配慮し、環境を保全するまちづくりの推進	地域に配慮し、環境を保全するまちづくりの推進	地域に配慮し、環境を保全するまちづくりの推進	地域に配慮し、環境を保全するまちづくりの推進
有害影響	開発事業による廃棄物の増加	開発事業による廃棄物の増加	開発事業による廃棄物の増加	開発事業による廃棄物の増加	開発事業による廃棄物の増加
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	地域に配慮し、環境を保全するまちづくりの推進	地域に配慮し、環境を保全するまちづくりの推進	地域に配慮し、環境を保全するまちづくりの推進	地域に配慮し、環境を保全するまちづくりの推進	地域に配慮し、環境を保全するまちづくりの推進
有害影響	開発事業による廃棄物の増加	開発事業による廃棄物の増加	開発事業による廃棄物の増加	開発事業による廃棄物の増加	開発事業による廃棄物の増加

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	開発事業に関する説明や意見聴収等	開発事業に関する説明や意見聴収等	開発事業に関する説明や意見聴収等	開発事業に関する説明や意見聴収等	開発事業に関する説明や意見聴収等
対応	良好なまちづくりを推進するため必要な助言及び指導	良好なまちづくりを推進するため必要な助言及び指導	良好なまちづくりを推進するため必要な助言及び指導	良好なまちづくりを推進するため必要な助言及び指導	良好なまちづくりを推進するため必要な助言及び指導
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	開発事業に関する説明や意見聴収等	開発事業に関する説明や意見聴収等	開発事業に関する説明や意見聴収等	開発事業に関する説明や意見聴収等	開発事業に関する説明や意見聴収等
対応	良好なまちづくりを推進するため必要な助言及び指導	良好なまちづくりを推進するため必要な助言及び指導	良好なまちづくりを推進するため必要な助言及び指導	良好なまちづくりを推進するため必要な助言及び指導	良好なまちづくりを推進するため必要な助言及び指導

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	都市計画制度等の活用によるまちづくりの推進			事業コード	56
担当部	まちづくり部	担当課	都市計画課	担当係	都市政策係

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	景観法、海老名市景観条例に基づき、開発行為や一定以上の建築物の建築等の際には届出・通知を義務付けています。その際、「海老名市景観推進計画」で定める景観形成のルールに基づいた審査・指導を行うことで、美しい景観形成に取り組んでいます。 平成29年度の届出、通知数 届出：55件 通知：7件 ※通知は国や地方公共団体が行う事業です。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

平成29年度はより良い景観形成のルール作りを行うため、海老名市景観推進計画及び海老名市景観条例施行規則の見直しに取り組みました。（平成30年4月1日施行）
※変更内容は眺望点の追加、景観チェックシートの改正等です。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	3	各事業に合わせた、景観形成における審査・指導を行い（建築物の色彩、屋外設備の配置、植栽計画等）、良好なまちづくりに努めました。
	内部環境評価	3	担当部課評価を支持します。 引き続き、ルールに基づく審査・指導に努め、良好なまちづくりの推進に努めてください。
	外部環境評価		

平成29年度環境評価対象事業　体系別一覧

環境基本計画の体系				
Ⅱ　地域環境	ⅱ　海老名市の特性を活かそう	２【丘陵地・緑地】丘陵地・緑地の保全		
項番	担当課	事務事業	環境評価	
			担当	内部
30	住宅公園課	緑の保全･創造･啓発	3	4

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	緑の保全・創造・啓発			事業コード	30
担当部	まちづくり部（経済環境部）	担当課	住宅公園課（環境みどり課）	担当係	公園緑地係（環境保全係）
計画体系	Ⅱ地域環境				
	ⅱ海老名市の特性を活かそう				
	2丘陵地・緑地の保全				
目的目標	身近な緑の保全・創造のため、市民一人ひとりの意識高揚・活動実践と、市の支援を組み合わせ、緑に恵まれたまちの形成を目指しします。				

目標指標	目標値	実績値
花とみどりの写真コンクール応募件数	75件	220件
緑化ポスターコンクール応募件数	900件	698件
地域緑化事業申請件数	20件	22件

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	・緑の保全創造に係る啓発 ・温室効果ガス吸収作用の保全創造	・緑の保全創造に係る啓発 ・温室効果ガス吸収作用の保全創造	・緑の保全創造に係る啓発 ・温室効果ガス吸収作用の保全創造	・緑の保全創造に係る啓発 ・温室効果ガス吸収作用の保全創造	・緑の保全創造に係る啓発 ・温室効果ガス吸収作用の保全創造
有害影響	－	－	－	－	－
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	・緑の保全創造に係る啓発 ・温室効果ガス吸収作用の保全創造	・緑の保全創造に係る啓発 ・温室効果ガス吸収作用の保全創造	・緑の保全創造に係る啓発 ・温室効果ガス吸収作用の保全創造	・緑の保全創造に係る啓発 ・温室効果ガス吸収作用の保全創造	・緑の保全創造に係る啓発 ・温室効果ガス吸収作用の保全創造
有害影響	－	－	－	－	－

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	・緑地等からの落葉による苦情（剪定伐採を希望） ・樹木を剪定伐採したことによる景観上の苦情（樹木の維持を希望）	・緑地等からの落葉による苦情（剪定伐採を希望） ・樹木を剪定伐採したことによる景観上の苦情（樹木の維持を希望）	・緑地等からの落葉による苦情（剪定伐採を希望） ・樹木を剪定伐採したことによる景観上の苦情（樹木の維持を希望）	・緑地等からの落葉による苦情（剪定伐採を希望） ・樹木を剪定伐採したことによる景観上の苦情（樹木の維持を希望）	・緑地等からの落葉による苦情（剪定伐採を希望） ・樹木を剪定伐採したことによる景観上の苦情（樹木の維持を希望）
対応	景観等にも配慮した計画的な剪定等維持管理	景観等にも配慮した計画的な剪定等維持管理	景観等にも配慮した計画的な剪定等維持管理	景観等にも配慮した計画的な剪定等維持管理	景観等にも配慮した計画的な剪定等維持管理
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	・緑地等からの落葉による苦情（剪定伐採を希望） ・樹木を剪定伐採したことによる景観上の苦情（樹木の維持を希望）	・緑地等からの落葉による苦情（剪定伐採を希望） ・樹木を剪定伐採したことによる景観上の苦情（樹木の維持を希望）	・緑地等からの落葉による苦情（剪定伐採を希望） ・樹木を剪定伐採したことによる景観上の苦情（樹木の維持を希望）	・緑地等からの落葉による苦情（剪定伐採を希望） ・樹木を剪定伐採したことによる景観上の苦情（樹木の維持を希望）	・緑地等からの落葉による苦情（剪定伐採を希望） ・樹木を剪定伐採したことによる景観上の苦情（樹木の維持を希望）
対応	景観等にも配慮した計画的な剪定等維持管理	景観等にも配慮した計画的な剪定等維持管理	景観等にも配慮した計画的な剪定等維持管理	景観等にも配慮した計画的な剪定等維持管理	景観等にも配慮した計画的な剪定等維持管理

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	大気汚染・騒音対策、排水対策			事業コード	30
担当部	まちづくり部（経済環境部）	担当課	住宅公園課（環境みどり課）	担当係	公園緑地係（環境保全係）

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	花とみどりの写真コンクール及び緑化ポスターを開催し、エコドライブ展とあわせて海老名中央公園で表彰式を行いました。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

平成29年度における変更点及び実施における課題・問題点はありません。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	3	緑化ポスター及び写真コンクールを開催し、緑化に対する意識の高揚と啓発を図りました。緑化ポスターについては、他のポスターコンクールが開始されたこともあり、件数が減少しておりますが、写真コンクールについては、平成28年度より対象を小学生まで拡大し、平成29年度も継続して小中学生を対象に募集したところ、目標値を上回る220件の応募がありました。
	内部環境評価	4	緑化ポスターについては、更なる周知を図り、応募件数を増加させるよう期待します。写真コンクールについては、75件の目標値を大幅に上回る220件の応募があり、計画を上回る環境配慮を実施できたことは高評価をいたします。次年度も引き続き緑化に対する意識の高揚と啓発を促進するようお願いいたします。
	外部環境評価		

平成29年度環境評価対象事業　体系別一覧

環境基本計画の体系				
Ⅱ　地域環境	ⅱ　海老名市の特性を活かそう	３【農業の振興】農地の保全と有効活用		
項番	担当課	事務事業	環境評価	
			担当	内部
30	農政課	市民農園の推進	3	3

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	市民農園の推進			事業コード	25
担当部	経済環境部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
計画体系	Ⅱ地域環境				
	ⅱ海老名市の特性を活かそう				
	3農業の振興				
目的目標	荒廃農地の発生を予防し、有効活用するため、設置した市民農園を市民に利用してもらうことで、地域の景観向上、市民の農業への関心を高める。				

目標指標	目標値	実績値
利用率	92%	89%

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	・自然環境の保全 ・遊休農地、耕作放棄地の減少	・自然環境の保全 ・遊休農地、耕作放棄地の減少	・自然環境の保全 ・遊休農地、耕作放棄地の減少	・自然環境の保全 ・遊休農地、耕作放棄地の減少	・自然環境の保全 ・遊休農地、耕作放棄地の減少
有害影響	・市民農園整備にかかる、廃棄物の増加 ・農園巡回時の自動車使用による排気ガスの増加	・市民農園整備にかかる、廃棄物の増加 ・農園巡回時の自動車使用による排気ガスの増加	・市民農園整備にかかる廃棄物の増加 ・農園巡回時の自動車使用による排気ガスの増加	・市民農園整備にかかる廃棄物の増加 ・農園巡回時の自動車使用による排気ガスの増加	・市民農園整備にかかる廃棄物の増加 ・農園巡回時の自動車使用による排気ガスの増加
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	・自然環境の保全 ・遊休農地、耕作放棄地の減少	・自然環境の保全 ・遊休農地、耕作放棄地の減少	・自然環境の保全 ・遊休農地、耕作放棄地の減少	・自然環境の保全 ・遊休農地、耕作放棄地の減少	・自然環境の保全 ・遊休農地、耕作放棄地の減少
有害影響	・市民農園整備にかかる、廃棄物の増加 ・農園巡回時の自動車使用による排気ガスの増加	・市民農園整備にかかる、廃棄物の増加 ・農園巡回時の自動車使用による排気ガスの増加	・市民農園整備にかかる、廃棄物の増加 ・農園巡回時の自動車使用による排気ガスの増加	・市民農園整備にかかる、廃棄物の増加 ・農園巡回時の自動車使用による排気ガスの増加	・市民農園整備にかかる、廃棄物の増加 ・農園巡回時の自動車使用による排気ガスの増加

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	利用者のマナー違反による苦情	利用者のマナー違反による苦情	利用者のマナー違反による苦情	利用者のマナー違反による苦情	利用者のマナー違反による苦情
対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	利用者のマナー違反による苦情	利用者のマナー違反による苦情	利用者のマナー違反による苦情	利用者のマナー違反による苦情	利用者のマナー違反による苦情
対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	市民農園の推進			事業コード	25
担当部	経済環境部	担当課	農政課	担当係	農業振興係

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	・大谷地区に、新たに2つの市民農園を開設しました。利用者募集の際は、広報やホームページで広く周知を行った結果、両農園ともに、利用率100パーセントを達成することが出来ました。 〈新設農園〉 大谷第2家庭農園　24区画 大谷第3家庭農園　15区画 ・既存の農園に関しても、空き区画情報を市ホームページで周知しました。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

市民農園の利用率は、依然として9割近くを維持しているが、北部と南部に空き区画が目立っています。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課 環境評価	3	全体の目標値は達成できませんでしたが、2つの新設農園の利用率に関しては、100%を達成することが出来ました。 これは、市民のニーズを的確に捉え、最適な場所に農園を開設出来た結果と判断します。 よって、概ね計画通りの環境配慮を実施できたと評価しました。
	内部環境評価	3	全体の目標値を達成することが出来なかったのは残念ですが、市民ニーズを捉え需要のある場所に新設農園を開設出来た結果、利用率が100%だったことは非常に評価できます。 空き区画についても、周知方法を工夫したり、新たに農作業に取り組んでみようと思ってもらえるよう啓発が出来ると良いと思います。
	外部環境評価		

平成29年度環境評価対象事業　体系別一覧

環境基本計画の体系				
Ⅱ　地域環境	ⅱ　海老名市の特性を活かそう	４【都市】利便性向上とともに環境負荷低減と環境への有益影響について配慮		
項番	担当課	事務事業	環境評価	
			担当	内部
22	商工課	商店街共同施設維持管理費の支援	4	4
23	商工課	企業立地の促進	2	2
24	商工課	中小企業振興対策	3	3
60	市街地整備課	市街地の再開発	3	3
61	市街地整備課	工業系新市街地の整備促進	3	3
62	市街地整備課	自転車駐車場等の整備	3	3

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	商店街共同施設維持管理費の支援			事業コード	22
担当部	経済環境部	担当課	商工課	担当係	商工政策係
計画体系	Ⅱ地域環境 ⅱ海老名市の特性を活かそう 4都市環境				
目的目標	LED街路灯の設置・入替に要する費用及び街路灯の維持費を助成することで商店街の費用負担を軽減し、商業の振興を図り、それと同時に、LED化による省エネルギー化等、環境に配慮した商店街を目指します。				

目標指標	目標値	実績値
-	-	-
-	-	-
-	-	-

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	・LEDによる省エネルギー化 ・LED化による電球の耐用年数の増加（廃棄物削減）	・LEDによる省エネルギー化 ・LED化による電球の耐用年数の増加（廃棄物削減）	・LEDによる省エネルギー化 ・LED化による電球の耐用年数の増加（廃棄物削減）	・LEDによる省エネルギー化 ・LED化による電球の耐用年数の増加（廃棄物削減）	・LEDによる省エネルギー化 ・LED化による電球の耐用年数の増加（廃棄物削減）
有害影響	LED街路灯設置工事時の騒音等（工事実施した場合のみ）	LED街路灯設置工事時の騒音等（工事実施した場合のみ）	LED街路灯設置工事時の騒音等（工事実施した場合のみ）	LED街路灯設置工事時の騒音等（工事実施した場合のみ）	LED街路灯設置工事時の騒音等（工事実施した場合のみ）
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	・LEDによる省エネルギー化 ・LED化による電球の耐用年数の増加（廃棄物削減）	・LEDによる省エネルギー化 ・LED化による電球の耐用年数の増加（廃棄物削減）	・LEDによる省エネルギー化 ・LED化による電球の耐用年数の増加（廃棄物削減）	・LEDによる省エネルギー化 ・LED化による電球の耐用年数の増加（廃棄物削減）	・LEDによる省エネルギー化 ・LED化による電球の耐用年数の増加（廃棄物削減）
有害影響	LED街路灯設置工事時の騒音等（工事実施した場合のみ）	LED街路灯設置工事時の騒音等（工事実施した場合のみ）	LED街路灯設置工事時の騒音等（工事実施した場合のみ）	LED街路灯設置工事時の騒音等（工事実施した場合のみ）	LED街路灯設置工事時の騒音等（工事実施した場合のみ）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	LED街路灯設置工事時に関する騒音苦情等	LED街路灯設置工事時に関する騒音苦情等	LED街路灯設置工事時に関する騒音苦情等	LED街路灯設置工事時に関する騒音苦情等	LED街路灯設置工事時に関する騒音苦情等
対応	設置工事実施時の事前周知等の実施	設置工事実施時の事前周知等の実施	設置工事実施時の事前周知等の実施	設置工事実施時の事前周知等の実施	設置工事実施時の事前周知等の実施
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	LED街路灯設置工事時に関する騒音苦情等	LED街路灯設置工事時に関する騒音苦情等	LED街路灯設置工事時に関する騒音苦情等	LED街路灯設置工事時に関する騒音苦情等	LED街路灯設置工事時に関する騒音苦情等
対応	設置工事実施時の事前周知等の実施	設置工事実施時の事前周知等の実施	設置工事実施時の事前周知等の実施	設置工事実施時の事前周知等の実施	設置工事実施時の事前周知等の実施

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	商店街共同施設維持管理費の支援			事業コード	22
担当部	経済環境部	担当課	商工課	担当係	商工政策係

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	商店街団体が設置する街路灯の電気料や維持管理費等に対して、補助金を交付しました。 【平成29年度実績】 街路灯数：212基 街路灯電気料：2，308，370円 アーチ電気料：33，140円 維持管理費：636，000円 賠償保険料：72，320円　計3，049，830円 また、国分寺台中央商店会が、市の助成金を活用して、街路灯9本を撤去するとともに、LED化しました。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

LEDの街路灯が増えたことにより、省エネルギー化が図られました。
平成29年度は、国分寺台中央商店街が市の助成金を利用して、アーチと街路灯の改修を行い、街路灯数を30基から21基に見直しLED化を行いました。
引き続き、環境に配慮した商店街づくりを推進します。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課 環境評価	4	街路灯のLED化及び撤去により、省エネルギー化を図りました。
	内部環境評価	4	LED化と撤去により、小エネルギー化が図られたことは、高く評価できます。簡易な太陽光発電装置を設置などもご検討いただき、国分寺台中央商店街が小エネルギー化・環境に配慮した商店街のモデル地区となることを期待します。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	企業立地の促進			事業コード	23
担当部	経済環境部	担当課	商工課	担当係	商工政策係
計画体系	Ⅱ地域環境				
	ⅱ海老名市の特性を活かそう				
	4都市環境				
目的目標	企業立地促進支援メニューに「環境施設奨励金」を設けることで、市内地域経済の活性化を推進し、同時に企業の省エネルギー化等、環境負荷の低減にも配慮した、環境と調和のとれたまちづくりを目指します。				

目標指標	目標値	実績値
環境施設（太陽光発電施設・風力発電施設）設置の支援	1件	0件

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	市内企業の省エネルギー化	市内企業の省エネルギー化	市内企業の省エネルギー化	市内企業の省エネルギー化	市内企業の省エネルギー化
有害影響	工業化による環境負荷	工業化による環境負荷	工業化による環境負荷	工業化による環境負荷	工業化による環境負荷
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	市内企業の省エネルギー化	市内企業の省エネルギー化	市内企業の省エネルギー化	市内企業の省エネルギー化	市内企業の省エネルギー化
有害影響	工業化による環境負荷	工業化による環境負荷	工業化による環境負荷	工業化による環境負荷	工業化による環境負荷

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	工業化に関する周辺住民からの公害相談等	工業化に関する周辺住民からの公害相談等	工業化に関する周辺住民からの公害相談等	工業化に関する周辺住民からの公害相談等	工業化に関する周辺住民からの公害相談等
対応	企業の環境対策の促進	企業の環境対策の促進	企業の環境対策の促進	企業の環境対策の促進	企業の環境対策の促進
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	工業化に関する周辺住民からの公害相談等	工業化に関する周辺住民からの公害相談等	工業化に関する周辺住民からの公害相談等	工業化に関する周辺住民からの公害相談等	工業化に関する周辺住民からの公害相談等
対応	企業の環境対策の促進	企業の環境対策の促進	企業の環境対策の促進	企業の環境対策の促進	企業の環境対策の促進

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	企業立地の促進			事業コード	23
担当部	経済環境部	担当課	商工課	担当係	商工政策係

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	平成29年度は環境施設の設置に係る申請がなかったため、実績なし。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

平成30年度末までの時限条例となっているため、平成30年度に事業の見直しを行います。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	2	事業の周知は、市ホームページに掲載し周知をしております。 企業立地事業については、企業の考え方もありますので、今後も周知を図ってまいります。
	内部環境評価	2	企業立地事業については、企業の計画もあり難しいことと認識しています。 引き続き積極的に周知に努められるよう、お願いします。
	外部環境評価		

事務事業名	中小企業振興支援			事業コード	24
担当部	経済環境部	担当課	商工課	担当係	商工政策係
計画体系	Ⅱ地域環境 ⅱ海老名市の特性を活かそう 4都市環境				
目的目標	中小企業振興支援事業に環境施設の設置及び環境マネジメントシステムの認証取得等の環境に関する支援メニューを設け、中小企業の環境対策を支援します。				

目標指標	目標値	実績値
太陽光設置事業の支援	1件	0件
LED化事業の支援	5件	4件

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	中小企業における環境対策の充実	中小企業における環境対策の充実	中小企業における環境対策の充実	中小企業における環境対策の充実	中小企業における環境対策の充実
有害影響	想定無し	想定無し	想定無し	想定無し	想定無し
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	中小企業における環境対策の充実	中小企業における環境対策の充実	中小企業における環境対策の充実	中小企業における環境対策の充実	中小企業における環境対策の充実
有害影響	想定無し	想定無し	想定無し	想定無し	想定無し

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション					
対応					
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション					
対応					

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	中小企業振興支援			事業コード	24
担当部	経済環境部	担当課	商工課	担当係	商工政策係

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	市内で操業されている中小企業の皆様が持続的に発展されることを目的に「中小企業振興支援事業」を7つの支援メニューで実施しました。 【平成29年度実績】 環境施設設置 太陽光発電施設　0件、0円 LED照明　4件、800，000円	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

平成29年度は企業へのニーズ調査や商工会議所からの要望を踏まえ、平成30年度から新たな支援メニュー追加し、8つの支援メニューに変更しました。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	3	支援事業の周知については、広報えびなや市のホームページに掲載し、周知を行いました。目標値は太陽光1件、LED化5件の計6件でしたが、実績値は太陽光発電施設はなく、LED照明のみ4件でした。
	内部環境評価	3	LED化事業の支援について4件あったことは、評価できます。太陽光発電については、引き続き周知に努め、目標が達成されることを望みます。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	市街地の再開発			事業コード	60
担当部	まちづくり部	担当課	市街地整備課	担当係	市街地整備係
計画体系	Ⅱ地域環境				
	ⅱ海老名市の特性を活かそう				
	4都市環境				
目的目標	厚木駅南地区において、市街地再開発事業の手法を用いて、地区の特性を活かした良好な都市環境づくりを行います。				

目標指標	目標値	実績値
緑化率	3%	0
建ぺい率（空地の確保）	70%	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	なし	なし	なし	なし	なし
有害影響	なし	なし	なし	・工事による周辺への騒音・振動 ・工事による廃棄物の発生	・工事による周辺への騒音・振動 ・工事による廃棄物の発生
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	なし	事業完了に伴う生活環境の向上			
有害影響	・工事による周辺への騒音・振動 ・工事による廃棄物の発生	なし			

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	再開発に関する意見等	再開発に関する意見等	再開発に関する意見等	工事の騒音等による苦情・意見	工事の騒音等による苦情・意見
対応	個別説明や説明会の実施	個別説明や説明会の実施	・個別説明や説明会の実施 ・工事に伴う周辺住民への説明	迅速な現場対応	迅速な現場対応
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	工事の騒音等による苦情・意見	なし			
対応	迅速な現場対応	なし			

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	市街地の再開発			事業コード	60
担当部	まちづくり部	担当課	市街地整備課	担当係	市街地整備係

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	厚木駅南地区市街地再開発準備組合に対し、市要綱に基づき補助を行いました。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

厚木駅南地区第一種市街地再開発事業は、平成29年度に事業が都市計画決定されました。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	3	事業は施工段階ではなく、有益影響や有害影響はありませんが、都市計画決定において、緑化率や空閑地の確保を位置付ける等、環境に配慮した協議を進めました。
	内部環境評価	3	担当部課評価を支持します。 市街地再開発事業を進めるにあたり、引き続き、環境に配慮した協議を進めてください。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	工業系新市街地の整備促進			事業コード	61
担当部	まちづくり部	担当課	市街地整備課	担当係	市街地整備係
計画体系	Ⅱ地域環境				
	ⅱ海老名市の特性を活かそう				
	4都市環境				
目的目標	海老名運動公園周辺地区土地区画整理事業内において、土地区画整理法に基づき、地区の特性を活かした良好な都市環境づくりを行います。				

目標指標	目標値	実績値
工事進捗率	47.7%	65.16%

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	なし	なし	なし	事業完了に伴う生活環境の向上	
有害影響	・工事による周辺への騒音・振動 ・工事による廃棄物の発生	・工事による周辺への騒音・振動 ・工事による廃棄物の発生	・工事による周辺への騒音・振動 ・工事による廃棄物の発生	なし	
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響					
有害影響					

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	工事の騒音等による苦情・意見	工事の騒音等による苦情・意見	工事の騒音等による苦情・意見	なし	
対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	なし	
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション					
対応					

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	工業系新市街地の整備促進			事業コード	61
担当部	まちづくり部	担当課	市街地整備課	担当係	市街地整備係

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	海老名運動公園周辺地区土地区画整理事業に対して、土地区画整理法等に基づき、地区の特性を活かした良好な都市環境づくりが行えるよう助成を行いました。 工事による周辺への騒音・振動については、事業者が適切に対応しました。工事による廃棄物の処理については、事業者が適切に対応しました。 施行地区の面積：約11.8ヘクタール 総事業費：約26.3億円 施行期間：平成28年度～平成32年度（予定）	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

海老名運動公園周辺地区土地区画整理事業は平成29年度から工事に着手しました。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	3	事業者において工事の騒音等に対する苦情・意見に適切に対応したと報告を受けているため、適切に環境配慮がされながら工事が進捗していると判断しました。
	内部環境評価	3	担当部課評価を支持します。 今後も、事業者とコミュニケーションを図りながら、環境配慮に留意して工事を進めてください。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	自転車駐車場等の整備			事業コード	62
担当部	まちづくり部	担当課	市街地整備課（駅周辺対策課）	担当係	駅周辺整備係
計画体系	Ⅱ地域環境				
	ⅱ海老名市の特性を活かそう				
	4都市環境				
目的目標	駐輪場を整備することで自転車利用を促進し、排気ガス削減を図ります。				

目標指標	目標値	実績値
有料自転車等収容台数	4300	4296

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	良好な都市環境の整備 排気ガスの削減	良好な都市環境の整備 排気ガスの削減	良好な都市環境の整備 排気ガスの削減	良好な都市環境の整備 排気ガスの削減	良好な都市環境の整備 排気ガスの削減
有害影響	廃棄物の増加 （整備等実施時）	廃棄物の増加 （整備等実施時）	廃棄物の増加 （整備等実施時）	廃棄物の増加 （整備等実施時）	廃棄物の増加 （整備等実施時）
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	良好な都市環境の整備 排気ガスの削減	良好な都市環境の整備 排気ガスの削減	良好な都市環境の整備 排気ガスの削減	良好な都市環境の整備 排気ガスの削減	良好な都市環境の整備 排気ガスの削減
有害影響	廃棄物の増加 （整備等実施時）	廃棄物の増加 （整備等実施時）	廃棄物の増加 （整備等実施時）	廃棄物の増加 （整備等実施時）	廃棄物の増加 （整備等実施時）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし
対応	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし
対応	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	自転車駐車場等の整備			事業コード	62
担当部	まちづくり部	担当課	市街地整備課（駅周辺対策課）	担当係	駅周辺整備係

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	既存の自転車等駐車場の空きスペースの有効活用や自転車及び原動機付自転車の利用状況に鑑み、駐車区画及び台数の見直しを行うことで駐車台数を確保した。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

既存の自転車等駐車場の空きスペースの有効活用や自転車及び原動機付自転車の利用状況に鑑み、駐車区画及び台数の見直しを行うことで駐車台数を確保した。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	3	既存の自転車等駐車場の駐車区画の見直し等によって目標値であった4,300台に近い数字を確保できたため。
	内部環境評価	3	担当部課評価を支持します。 排気ガスの削減のため、今後も、駐輪場の確保・整備を図り、自転車利用促進に努めてください。
	外部環境評価		

平成29年度環境評価対象事業　体系別一覧

環境基本計画の体系				
Ⅱ　地域環境	ⅱ　海老名市の特性を活かそう	５【歴史的遺産】歴史的遺産等の保護と活用		
項番	担当課	事務事業	環境評価	
			担当	内部
67	教育総務課	相模国分寺跡の整備活用	4	4
68	教育総務課	相模国分尼寺跡の整備活用	2	2
69	教育総務課	文化財の保護	3	3

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	相模国分寺跡の整備活用			事業コード	67
担当部	教育部	担当課	教育総務課	担当係	文化財係
計画体系	Ⅱ地域環境 ⅱ海老名市の特性を活かそう 5歴史的遺産等の保護と活用				
目的目標	海老名の歴史と文化財を後世に伝えるとともに、史跡地内の植栽の適正な維持管理を実施し環境保全に努めます。				

目標指標	目標値	実績値
敷地内の緑化・植栽の適正な維持管理	1か所	1か所

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	森林資源の保護	森林資源の保護	森林資源の保護	森林資源の保護	森林資源の保護
有害影響	・自動車等使用による排気ガスの増加	・自動車等使用による排気ガスの増加	・自動車等使用による排気ガスの増加	・自動車等使用による排気ガスの増加	・自動車等使用による排気ガスの増加
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	森林資源の保護	森林資源の保護	森林資源の保護	森林資源の保護	森林資源の保護
有害影響	・自動車等使用による排気ガスの増加	・自動車等使用による排気ガスの増加	・自動車等使用による排気ガスの増加	・自動車等使用による排気ガスの増加	・自動車等使用による排気ガスの増加

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情
対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情
対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	相模国分寺跡の整備活用			事業コード	67
担当部	教育部	担当課	教育総務課	担当係	文化財係

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	来訪者が相模国分寺跡の伽藍配置を理解しやすいよう、北方建物の柱位置を示す樹木の剪定を行ないました。 劣化した木製境界柵を景観に配慮した竹・木製柵に取り換えました。 定期的な草刈を委託契約し、適正な維持管理を行いました。 地元地域団体による盆踊りや凧揚げ大会等で利用されました。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

近隣住民による日常的な利用や史跡散策としての来訪者は多く、活用されました。更なる利活用の検討が課題となっています。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	3	4月～11月にかけて定期的に草刈を行い、また樹木の剪定を行なう等、史跡地内の植栽の適正な維持管理を実施しました。
	内部環境評価	3	適正な維持管理がされていると判断されます。 近隣への環境・景観に配慮しながら継続的な維持管理をお願いします。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	相模国分尼寺跡の整備活用			事業コード	68
担当部	教育部	担当課	教育総務課	担当係	文化財係
計画体系	Ⅱ地域環境				
	ⅱ海老名市の特性を活かそう				
	5歴史的遺産等の保護と活用				
目的目標	海老名の歴史と文化財を後世に伝えるとともに、史跡地内の植栽の適正な維持管理を実施し環境保全に努めます。				

目標指標	目標値	実績値
敷地内の緑化・植栽の適正な維持管理	1か所	1か所

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	森林資源の保護	森林資源の保護	森林資源の保護	森林資源の保護	森林資源の保護
有害影響	・自動車等使用による排気ガスの増加	・自動車等使用による排気ガスの増加	・自動車等使用による排気ガスの増加	・自動車等使用による排気ガスの増加	・自動車等使用による排気ガスの増加
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	森林資源の保護	森林資源の保護	森林資源の保護	森林資源の保護	森林資源の保護
有害影響	・自動車等使用による排気ガスの増加	・自動車等使用による排気ガスの増加	・自動車等使用による排気ガスの増加	・自動車等使用による排気ガスの増加	・自動車等使用による排気ガスの増加

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情
対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情
対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	相模国分尼寺跡の整備活用			事業コード	68
担当部	教育部	担当課	教育総務課	担当係	文化財係

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	樹木の剪定及び定期的な草刈を委託契約し、適正な維持管理を行いました。 地元地域団体の行事等で利用されました。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

近隣住民による日常的な利用や史跡散策としての来訪者は多く、活用されました。更なる利活用の検討が課題となっています。
高木の樹木があり、定期的な剪定が必要となっています。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	3	4月～11月にかけて定期的に草刈を行い、また樹木の剪定を行なう等、史跡地内の植栽の適正な維持管理を実施しました。
	内部環境評価	3	適正な維持管理がされていると判断されます。 近隣への環境・景観に配慮しながら継続的な維持管理をお願いします。
	外部環境評価		

環境管理計画・環境評価調書　1　　様式第1号

事務事業名	文化財の保護			事業コード	69
担当部	教育部	担当課	教育総務課	担当係	文化財係
計画体系	Ⅱ地域環境				
	ⅱ海老名市の特性を活かそう				
	5歴史的遺産等の保護と活用				
目的目標	海老名の歴史及び文化財や天然記念物を後世に伝え、保護に努めます。				

目標指標	目標値	実績値
天然記念物の保護・維持管理	1か所	1か所

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
有益影響	森林資源（天然記念物）の保護	森林資源（天然記念物）の保護	森林資源（天然記念物）の保護	森林資源（天然記念物）の保護	森林資源（天然記念物）の保護
有害影響	・自動車等使用による排気ガスの増加	・自動車等使用による排気ガスの増加	・自動車等使用による排気ガスの増加	・自動車等使用による排気ガスの増加	・自動車等使用による排気ガスの増加
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有益影響	森林資源（天然記念物）の保護	森林資源（天然記念物）の保護	森林資源（天然記念物）の保護	森林資源（天然記念物）の保護	森林資源（天然記念物）の保護
有害影響	・自動車等使用による排気ガスの増加	・自動車等使用による排気ガスの増加	・自動車等使用による排気ガスの増加	・自動車等使用による排気ガスの増加	・自動車等使用による排気ガスの増加

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
想定されるコミュニケーション	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情
対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応
	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
想定されるコミュニケーション	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情	近隣住民からの苦情
対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応	迅速な現場対応

環境管理計画・環境評価調書　2

事務事業名	文化財の保護			事業コード	69
担当部	教育部	担当課	教育総務課	担当係	文化財係

具体的活動（実績）	平成29年度	平成30年度
	県指定天然記念物「有馬のはるにれ」の剪定及び病害虫防除を行いました。 県指定天然記念物「海老名の大欅」の下草刈りがボランティアにより行われました。	

平成29年度の変更点及び実施における課題・問題点

「海老名の大欅」の枯れ枝範囲が広がっており、定期的な観察が必要になっています。

総合評価	評価区分	評価	判断理由及び内容
	担当部課環境評価	3	県指定天然記念物「有馬のはるにれ」の病害虫防除を2回、剪定を1回、県指定天然記念物「海老名の大欅」の下草刈りを1回行いました。 史跡散策で「海老名の大欅」を訪れました。
	内部環境評価	3	保護を目的とした適正な維持管理がされていると判断されます。 定期的な観察及び保護活動をお願いします。
	外部環境評価		

資料２－１

外部環境評価シート

体系			評価	判断理由及び評価内容
Ⅰ　地球環境	ⅰ　地球温暖化の防止	１【エネルギー対策】省エネルギー推進、自然エネルギー導入		
		２【自動車対策】温室効果ガス削減と大気汚染防止への取組み		
		３【緑化推進】「緑の基本計画」等により推進		
		４【廃棄物対策】「一般廃棄物処理基本計画」等により推進		
		５【その他】エコマーク商品購入、地産地消、関連イベント参加等の促進		
Ⅱ　地域環境	ⅰ　身近な生活環境を守ろう	１【水質保全】生活排水・事業所排水対策、市民・事業者の取組み促進		
		２【騒音・振動】事業所、建設工事、生活、自動車交通、航空機		
		３【水循環型社会】有害物質・地下水利用規制、地下水涵養		
		４【化学物質等対策】有害物質の排出規制・指導、測定調査の充実		
		５【大気汚染・悪臭防止対策】事業所規制、啓発の継続		
		６【廃棄物】廃棄物の適正処理、ごみ減量化の推進		
		７【道路環境】道路網の整備、交通容量確保、居住環境に配慮した道路整備		
		８【防災】「海老名市地域防災計画」等により推進		
	ⅱ　海老名市の特性を活かそう	１【景観】「海老名市景観基本計画」等により推進		
		２【丘陵地・緑地】丘陵地・緑地の保全		
		３【農業の振興】農地の保全と有効活用		
		４【都市】利便性向上とともに環境負荷低減と環境への有益影響について配慮		
		５【歴史的遺産】歴史的遺産等の保護と活用		

外部環境評価シート

環境基本計画の体系		
Ⅰ　地球環境	ⅰ　地球温暖化の防止	1【エネルギー対策】省エネルギー推進、自然エネルギー導入
評価		
判断理由及び評価内容		

環境基本計画の体系		
Ⅰ　地球環境	ⅰ　地球温暖化の防止	2【自動車対策】温室効果ガス削減と大気汚染防止への取組み
評価		
判断理由及び評価内容		

環境基本計画の体系		
Ⅰ　地球環境	ⅰ　地球温暖化の防止	3【緑化推進】「緑の基本計画」等により推進
評価		
判断理由及び評価内容		

外部環境評価シート

環境基本計画の体系		
Ⅰ　地球環境	ⅰ　地球温暖化の防止	４【廃棄物対策】「一般廃棄物処理基本計画」等により推進
評価		
判断理由及び評価内容		

環境基本計画の体系		
Ⅰ　地球環境	ⅰ　地球温暖化の防止	５【その他】エコマーク商品購入、地産地消、関連イベント参加等の促進
評価		
判断理由及び評価内容		

環境基本計画の体系		
Ⅱ　地域環境	ⅰ　身近な生活環境を守ろう	１【水質保全】生活排水・事業所排水対策、市民・事業者の取組み促進
評価		
判断理由及び評価内容		

外部環境評価シート

環境基本計画の体系		
Ⅱ　地域環境	ⅰ　身近な生活環境を守ろう	2【騒音・振動】事業所、建設工事、生活、自動車交通、航空機

評価	

判断理由及び評価内容

環境基本計画の体系		
Ⅱ　地域環境	ⅰ　身近な生活環境を守ろう	3【水循環型社会】有害物質・地下水利用規制、地下水涵養

評価	

判断理由及び評価内容

環境基本計画の体系		
Ⅱ　地域環境	ⅰ　身近な生活環境を守ろう	4【化学物質等対策】有害物質の排出規制・指導、測定調査の充実

評価	

判断理由及び評価内容

外部環境評価シート

環境基本計画の体系		
Ⅱ　地域環境	ｉ　身近な生活環境を守ろう	５【大気汚染・悪臭防止対策】事業所規制、啓発の継続
評価		
判断理由及び評価内容		

環境基本計画の体系		
Ⅱ　地域環境	ｉ　身近な生活環境を守ろう	６【廃棄物】廃棄物の適正処理、ごみ減量化の推進
評価		
判断理由及び評価内容		

環境基本計画の体系		
Ⅱ　地域環境	ｉ　身近な生活環境を守ろう	７【道路環境】道路網の整備、交通容量確保、居住環境に配慮した道路整備
評価		
判断理由及び評価内容		

外部環境評価シート

環境基本計画の体系		
Ⅱ　地域環境	ⅰ　身近な生活環境を守ろう	8【防災】「海老名市地域防災計画」等により推進
評価		
判断理由及び評価内容		

環境基本計画の体系		
Ⅱ　地域環境	ⅱ　海老名市の特性を活かそう	1【景観】「海老名市景観基本計画」等により推進
評価		
判断理由及び評価内容		

環境基本計画の体系		
Ⅱ　地域環境	ⅱ　海老名市の特性を活かそう	2【丘陵地・緑地】丘陵地・緑地の保全
評価		
判断理由及び評価内容		

外部環境評価シート

環境基本計画の体系		
Ⅱ　地域環境	ⅱ　海老名市の特性を活かそう	３【農業の振興】農地の保全と有効活用
評価		
判断理由及び評価内容		

環境基本計画の体系		
Ⅱ　地域環境	ⅱ　海老名市の特性を活かそう	４【都市】利便性向上とともに環境負荷低減と環境への有益影響について配慮
評価		
判断理由及び評価内容		

環境基本計画の体系		
Ⅱ　地域環境	ⅱ　海老名市の特性を活かそう	５【歴史的遺産】歴史的遺産等の保護と活用
評価		
判断理由及び評価内容		

資料２－２

外部環境評価シート（記載例）

環境基本計画の体系		
Ⅰ　地球環境	ⅰ　地球温暖化の防止	１【エネルギー対策】省エネルギー推進、自然エネルギー導入
評価		
3	概ね計画通りの環境配慮を実施できた。	
判断理由及び評価内容		
「省エネ･再生可能エネルギー活用の促進」においては、計画を大幅に上回る補助件数を達成するなど、地域の省エネルギー推進に大きく貢献したことを評価します。 また、公共施設においても、障がい者デイサービスセンターに太陽光発電システムを導入するなど、再生可能（自然）エネルギー推進に向けた施策を実施しています。 しかし一方で、市の事業活動に伴う温室効果ガス排出量削減目標を達成できていないことから、公共施設への省エネルギー施設及び再生可能（自然）エネルギー施設の更なる導入や施設利用者への節電等の呼びかけの推進等、省エネに向けた各種取組みが一層実施されることを期待します。		

環境基本計画の体系		
Ⅰ　地球環境	ⅰ　地球温暖化の防止	２【自動車対策】温室効果ガス削減と大気汚染防止への取組み
評価		
判断理由及び評価内容		

環境基本計画の体系		
Ⅰ　地球環境	ⅰ　地球温暖化の防止	３【緑化推進】「緑の基本計画」等により推進
評価		
判断理由及び評価内容		

資料３－１

事業所管課ヒアリング要望シート

環境基本計画の体系		
大分類	中分類	小分類
項番	所管課名	事務事業名

確認したい事項の概要

環境基本計画の体系		
大分類	中分類	小分類
項番	所管課名	事務事業名

確認したい事項の概要

環境基本計画の体系		
大分類	中分類	小分類
項番	所管課名	事務事業名

確認したい事項の概要

資料３－２

事業所管課ヒアリング要望シート

環境基本計画の体系		
大分類	中分類	小分類
Ⅰ　地球環境	ⅰ　地球温暖化の防止	１【エネルギー対策】省エネルギー推進、自然エネルギー導入
項番	所管課名	事務事業名
28	環境課	省エネ･再生可能エネルギー活用の促進

確認したい事項の概要

調書の内容を踏まえて、環境評価の実施にあたって確認したい事項の概要を箇条書き等でご記入ください。

環境基本計画の体系		
大分類	中分類	小分類
項番	所管課名	事務事業名

確認したい事項の概要

環境基本計画の体系		
大分類	中分類	小分類
項番	所管課名	事務事業名

確認したい事項の概要